

第17回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成25年9月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1) 業種	2
(2) 資本金	3
(3) 従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1) 市内の景気	7
(2) 自社業況	9
(3-1) 生産・売上	11
(3-2) 生産・売上の増加要因	13
(3-3) 生産・売上の減少要因	15
(4-1) 経常利益	17
(4-2) 経常利益の増加要因	19
(4-3) 経常利益の減少要因	21
(5) 製品・商品在庫量	23
(6) 仕入れ単価	25
(7) 製品・加工単価、販売単価	27
(8) 生産設備(製造業のみ)	29
(9-1) 設備投資	30
(9-2) 設備投資の目的	32
(10) 資金繰り	34
(11) 雇用人員	36
(12) 所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1) 経営上の問題	40
■ 事業拠点の環境について	44
(1-1) 神戸市内にある事業拠点の種類	44
(1-2) 本社・支社の概要	46
(1-3) 工場・生産拠点の概要	47
(1-4) 倉庫・物流拠点の概要	48
(1-5) 研究拠点の概要	49
(1-6) 店舗の概要	50
(2-1) 拡張・増設の検討	51
(2-2) 検討している事業拠点	53
(2-3) 検討している地域	55
(2-4) 検討している敷地の規模	57
(3) 遊休地の所有状況	59
(4-1) 周辺に立地してほしい建物・施設	61
(4-2) 周辺に立地してほしくない建物・施設	65
(5) 周辺の建物の高さの影響	69
(6) 最も重要な立地条件	71

(7)最も重要な交通・輸送手段	73
(8)最も期待する行政の支援策	75
(9)周辺住民とのトラブルの有無	77
(10-1)地域行事への参加状況	79
(10-2)参加内容	81
(11)営業・操業環境を改善するために必要なこと(自由回答)	83
■自然エネルギー・再生可能エネルギー関連分野への参入状況	85
(1-1)自然エネルギー・再生エネルギー関連分野への参入状況	85
(1-2)今後の投資意向と参入している・検討している分野	86
(1-3)参入しない理由	87
(2)参入における行政への要望	88
■回答企業名一覧	89
(1)製造業	89
(2)非製造業	92

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
特別調査①事業拠点の環境について
特別調査②自然エネルギー・再生可能エネルギー関連分野への参入状況
3. 調査時期 平成25年7月16日(発送)～平成25年8月12日(締切)
4. 調査対象時期 平成25年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成25年1月～3月期(実績)
平成25年4月～6月期(実績)
平成25年7月～9月期(予想)
平成25年10月～12月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1000社
7. 回収状況 回答558社(回収率55.8%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

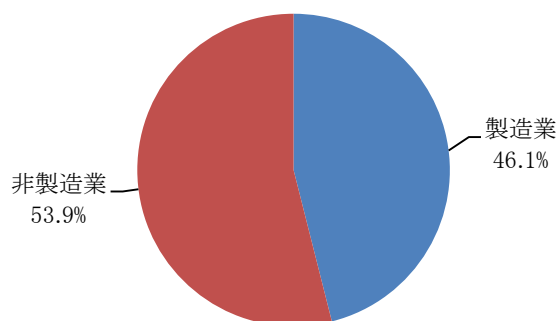
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

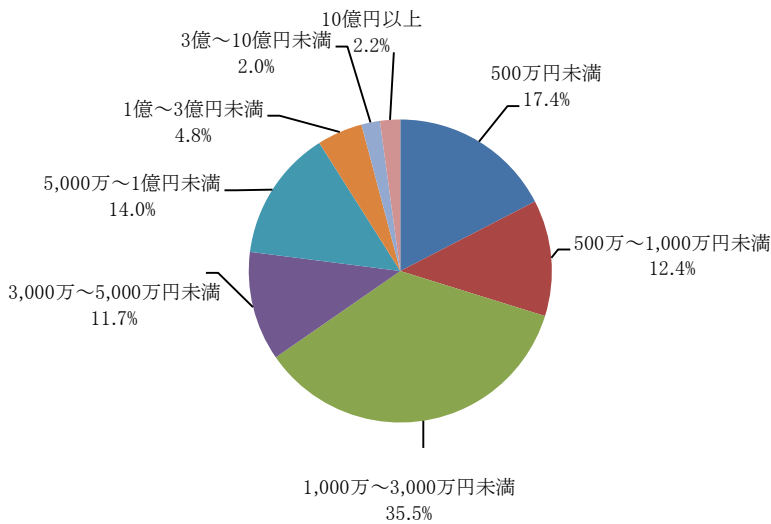
- ・製造業が46.1%、非製造業が53.9%と非製造業が少し多くなっている。
- ・製造業は「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(10.0%)や「その他製造業」(7.5%)、「食料品・飲料・たばこ・飼料」(7.3%)などが多い。
- ・非製造業では「サービス業(他に分類されないもの)」(10.4%)、「卸売」(8.8%)、「建設業」(7.3%)、「小売」(7.2%)などが多い。



業種	件数	%	業種分類	件数	%			
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	19	3.4	基礎素材	75	13.4			
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	56	10.0						
一般機械	25	4.5	加工組立	65	11.6			
電気機械、情報通信機械、精密機械	28	5.0						
輸送用機械	12	2.2						
食料品・飲料・たばこ・飼料	41	7.3	生活・その他	117	21.0			
繊維・衣服	6	1.1						
出版・印刷	15	2.7						
ゴム・皮革製品	13	2.3						
その他製造業	42	7.5						
製造業計							257	46.1
建設業	41	7.3	建設	41	7.3			
運輸業、郵便業	18	3.2	運輸	18	3.2			
卸売	49	8.8	卸売・小売	89	15.9			
小売	40	7.2						
情報通信業	6	1.1	サービス・その他	153	27.4			
金融業、保険業	4	0.7						
不動産業、物品賃貸業	17	3.0						
学術研究、専門・技術サービス業	10	1.8						
宿泊業、飲食サービス業	15	2.7						
生活関連サービス業、娯楽業	9	1.6						
教育、学習支援業	4	0.7						
医療、福祉	22	3.9						
複合サービス事業	0	0.0						
サービス業(他に分類されないもの)	58	10.4						
その他非製造業	8	1.4						
非製造業計							301	53.9
全体							558	100.0

(2)資本金

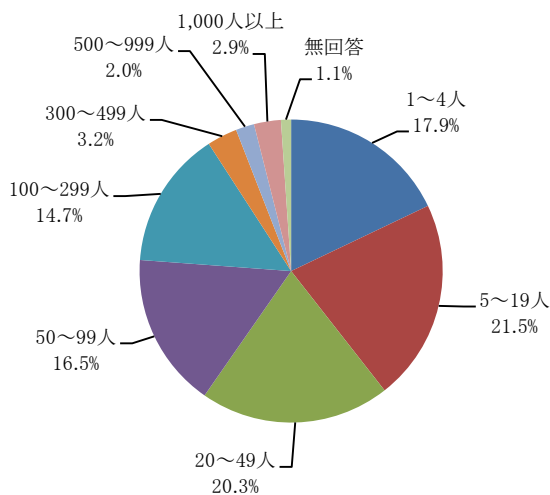
- ・「1,000万～3,000万円未満」が35.5%と最も多くなっている。
- ・中小企業(1億円未満)が90.9%と全体の9割以上を占め、中堅企業(1億～10億円未満)は6.8%、大企業(10億円以上)が2.2%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	97	17.4
	500万～1,000万円未満	69	12.4
	1,000万～3,000万円未満	198	35.5
	3,000万～5,000万円未満	65	11.6
	5,000万～1億円未満	78	14.0
中堅企業	1億～3億円未満	27	4.8
	3億～10億円未満	11	2.0
大企業	10億円以上	12	2.2
無回答		1	0.2
全体		558	100.0

(3)従業員数

- ・「5～19人」が21.5%、「20～49人」が20.3%とほぼ並んで多く、「1～4人」(17.9%)をあわせると約6割(59.7%)が“50人未満”と回答している。
- ・また、“100人未満”はあわせて7割以上(76.2%)、“300人未満”はあわせて9割以上(90.9%)となっている。



従業員数	件数	%
1～4人	100	17.9
5～19人	120	21.5
20～49人	113	20.3
50～99人	92	16.5
100～299人	82	14.7
300～499人	18	3.2
500～999人	11	2.0
1,000人以上	16	2.9
無回答	6	1.1
全体	558	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内の景気	↗	↗	・平成24年10～12月期から続いている上昇が今後も続く見通し で、来々期の10～12月期にはゼロ値に近づく見通し
自社業況	→	↗	・概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期は上昇しており、 今後は上昇が続く見通し
生産・売上	→	↗	・概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期は増加しており、 来々期の10～12月期にさらに増加する見通し ・生産・売上の増加要因(81件)は「一般的需要要因」が61.7%と 最も多く、次いで「季節的需要要因」(24.7%)が続く ・生産・売上の減少要因(196件)は「一般的需要要因」が75.0%と 最も多く、次いで「季節的需要要因」(11.2%)が続く
経常利益	→	↗	・平成23年7～9月期以降、四半期ごとに増減を繰り返していた が、今期の4～6月期は概ね横ばいとなっており、来期の7～9月期 は増加する見通し ・経常利益の増加要因(64件)は「販売数量要因」が70.3%と最も多 く、次いで「人件費要因」(17.2%)が続く ・経常利益の減少要因(234件)は「販売数量要因」が61.1%と最も 多く、次いで「原材料費要因」(36.3%)と「販売価格要因」 (34.2%)がほぼ並んで多くなっている
製品・商品在庫量	→	→	・概ね横ばいが続いており、ゼロ値に近いところで推移している
仕入れ単価	↗	↗	・前期の1～3月期、今期の4～6月期と上昇しており、今後は高止 まりとなる見通し
製品・加工単価、 販売単価	↗	↗	・平成22年10～12月期以降、概ね横ばいが続いていたが、前期 の1～3月期に上昇しており、今後も緩やかな上昇が続く見通し
生産設備 (製造業のみ)	→	→	・前期の1～3月期に減少し、今後は概ね横ばいが続く見通し
設備投資	→	↘	・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向がみ られる ・今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は23.5%となっており、 前期の1～3月期(11.8%)と比べて10ポイント以上多くなっている ・「した」と回答した企業(131件)の設備投資の目的は、「維持・補 修」が56.5%と最も多く、以下、「合理化・省力化」(34.4%)、「受注 需要増対応」(22.1%)と続く
資金繰り	→	→	・平成23年10～12月期以降、概ね横ばいが続いている
雇用人員	→	→	・今期の4～6月期は概ね横ばいとなっているが、今後もわずかな がら雇用人員が不足している状態で推移する見通し
所定外労働時間	→	→	・概ね横ばいが続いており、今後も横ばいが続く見通し
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が38.4%で最も多く、次い で「人材の育成」(25.3%)、「競争激化」(21.9%)が続く
拡張・増設の検討	↘	↘	・事業拠点の拡張・増設を「検討している」が7.3% ・「検討している」事業拠点は「本社・支社」(34.1%)、「工場・生産 拠点」、「店舗」(31.7%)がほぼ並んで多くなっている ・「検討している」地域は、「神戸市内」が53.7%と最も多い

■業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期は概ね横ばいとなっており、来々期の10～12月期に上昇する見通し ・自社業況は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇している ・生産・売上は今期の4～6月期に10ポイント以上増加しており、来期の7～9月期には一旦減少するものの、来々期の10～12月期には再び増加する見通し ・設備投資を「した」とする企業は、製造業に比較的多くみられる ・資金繰りは来期の7～9月期に悪化する見通し ・雇用人員は平成24年1～3月期以降、プラス値で推移しており、雇用人員が過大傾向にある ・所定外労働時間は非製造業に比べて低い水準で推移しており、今後もその傾向が続く見通し ・経営上の問題点として、「内需の不振」(45.1%)、「製品・商品価格安」(27.2%)、「原材料高」(25.3%)が比較的多くなっている
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の1～3月期から上昇が続き、今期の4～6月期は製造業の中で最も高い水準となったが、今後は下降する見通し ・自社業況は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、来期の7～9月期は下降する見通し ・生産・売上は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて増加したが、来期の7～9月期は減少する見通し ・製品・商品在庫量は緩やかな上昇が続いているが、来々期の10～12月期は減少する見通し ・仕入れ単価は今期の4～6月期は20ポイント以上の上昇となったが、今後は緩やかに下降する見通し ・製品・加工単価、販売単価は他の製造2業種に比べて低い水準で推移しているが、今後は緩やかに上昇する見通し ・生産設備は前期の1～3月期に減少しているものの、他の製造2業種に比べて、高い水準で推移している ・資金繰りは前期の1～3月期に改善されたが、今期の4～6月期は悪化しており、今後も悪化する見通し ・雇用人員は前期の1～3月期に下降したが、今期の4～6月期は上昇しており、来期の7～9月期も上昇する見通し ・所定外労働時間は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて増加したが、来期の7～9月期以降は減少する見通し
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期は概ね横ばいで、来期の7～9月期は上昇する見通し ・自社業況は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、今後は概ね横ばいとなる見通し ・経常利益は今期の4～6月期に増加しており、今後は他の製造2業種よりも高い水準で推移し、増加が続く見通し ・仕入れ単価は上昇が続いており、今後も上昇する見通し ・製品・加工単価、販売単価は今期の4～6月期に下降しており、来期の7～9月期まで下降が続く見通し ・資金繰りは平成24年7～9月期以降、緩やかな改善がみられ、製造業の中では比較的水準が高く推移している ・雇用人員は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて下降したが、来期の7～9月期は上昇する見通し ・経営上の問題点として、「人材の育成」(44.6%)が「内需の不振」(44.6%)と並んで最も多く、「従業者の高齢化」も24.6%と他の業種に比べて多くなっている
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は横ばいが続き、来々期の10～12月期に上昇する見通し ・仕入れ単価は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇しており、他の業種に比べて高い水準となっている ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期に上昇し、今後も緩やかに上昇する見通し ・生産設備は概ね横ばいとなっているが、平成24年1～3月期以降、マイナス値で推移している ・所定外労働時間はここ数年、1～3月期に減少し、その後増加する傾向が繰り返されており、今年も同様の傾向となる見通し ・経営上の問題点として、「内需の不振」が42.7%と最も多く、また「原材料高」が35.9%と他の業種に比べて多くなっている

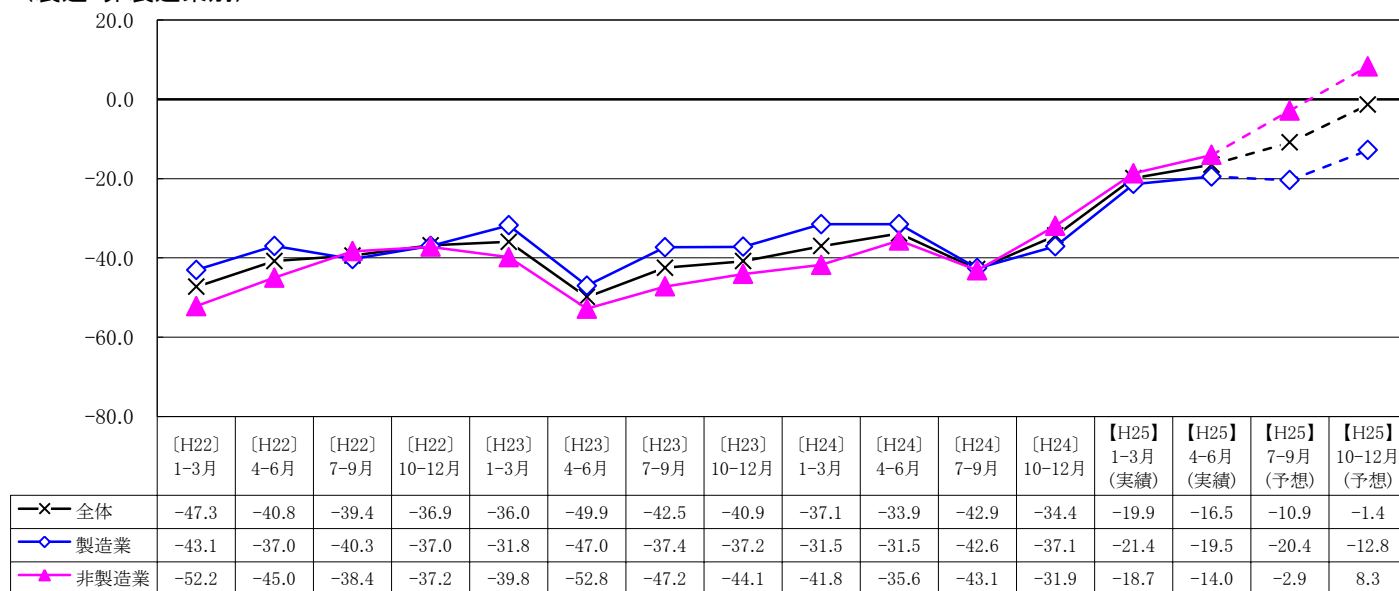
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は上昇が続き、来々期の10～12月期にはプラス値となる見通し ・自社業況は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて下降しているが、今後は上昇する見通し ・生産・売上は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少となったが、今後は上昇に転じる見通し ・経常利益は製造業と今期の4～6月期は同水準となったが、今後、非製造業の方が高い水準で増加する見通し ・製品・加工単価、販売単価は来期の7～9月期以降、製造業よりも高い水準で推移する見通し ・資金繰りは平成24年1～3月期を底に緩やかな改善がみられる ・雇用人員は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、今後は下降する見通し ・経営上の問題点として、「内需の不振」(32.6%)、「競争激化」(28.2%)、「人材の育成」(27.9%)が多く、また「求人難」(13.6%)、「人件費高騰」(10.6%)は製造業に比べて多くなっている
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の4～6月期は横ばいであったが、今後は上昇する見通し ・自社業況は前期の1～3月期に下降してマイナス値となり、今期の4～6月期も下降したが、来期の7～9月期は上昇してプラス値に回復する見通し ・生産・売上は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少してマイナス値となったが、来期の7～9月期は増加してプラス値となる見通し ・経常利益は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少が続いているが、来期の7～9月期には約40ポイントの増加が予想されており、他の業種に比べて最も高い水準となる見通し ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期は減少してマイナス値となっており、今後も減少する見通し ・仕入れ単価は今期の4～6月期は下降したものの、来期の7～9月期から再び上昇する見通し ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期に上昇し、今後もさらに上昇する見通し ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合は17.1%となっており、他の業種に比べて少ない ・資金繰りは前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて改善されたが、今後は悪化する見通し ・雇用人員は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇してゼロ値に近づいているが、今後は下降する見通し ・所定外労働時間は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて下降し、他の業種に比べて低い水準となっているが、今後は増加する見通し
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は来期の7～9月期は上昇する見通しであるが、今後もマイナス値で推移する見通し ・経常利益は今期の4～6月期は増加したものの、来期の7～9月期は減少となる見通し ・製品・商品在庫量は横ばいが続いていたが、前期の1～3月期は減少してマイナス値となっており、今後はマイナス値を推移する見通し ・仕入れ単価は前期の1～3月期に上昇し、今後は横ばいとなる見通し ・製品・加工単価、販売単価は前期の1～3月期まで下降が続き、他の非製造3業種に比べて低い水準となったが、今期の4～6月期は上昇に転じている ・今期の4～6月期は38.9%が設備投資を「した」と回答しており、他の業種に比べて多くなっている ・資金繰りは前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて改善されており、今後も改善される見通し ・雇用人員は今期の4～6月期は上昇し、今後も上昇する見通しとなっているものの、依然、他の業種に比べて低い水準となっており、雇用人員の不足状態が続いている ・所定外労働時間は今期の4～6月期に下降してマイナス値となったが、来期の7～9月期は増加してプラス値となる見通し ・経営上の問題点として、「燃料費高騰」が50.0%と最も多く、「従業者の高齢化」(27.8%)、「輸出の不振」(16.7%)も他の業種に比べて多くなっている
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成24年10～12月期以降、上昇が続いており、今後も上昇が続く見通し ・自社業況は今期の4～6月期は横ばいとなったが、今後は上昇し、来々期の10～12月期にはプラス値となる見通し ・製品・商品在庫量は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇し、ゼロ値に近づいていたが、来期の7～9月期は減少する見通し ・仕入れ単価は前期の1～3月期から上昇しており、今後も上昇が続く見通し ・今期の4～6月期に設備投資を「した」割合は16.9%となっており、他の業種に比べて少ない ・資金繰りは非製造業の中で唯一、今期の4～6月期に悪化している ・経営上の問題点として、「内需の不振」が41.6%と最も多く、他の非製造3業種に比べて多い
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成24年10～12月期以降、上昇が続いており、今後も上昇が続く見通し ・自社業況は概ね横ばいが続いていたが、今後は上昇する見通し ・生産・売上は概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期以降は増加する見通し ・仕入れ単価は前期の1～3月期は下降したが、今期の4～6月期は上昇しており、今後も上昇する見通し ・製品・加工単価、販売単価は平成22年7～9月期以降緩やかな上昇が続いており、来々期の10～12月期にはプラス値となる見通し ・資金繰りは平成24年7～9月期以降、上昇傾向が続いており、今後もゆっくりと改善される見通し

■景況・雇用動向について

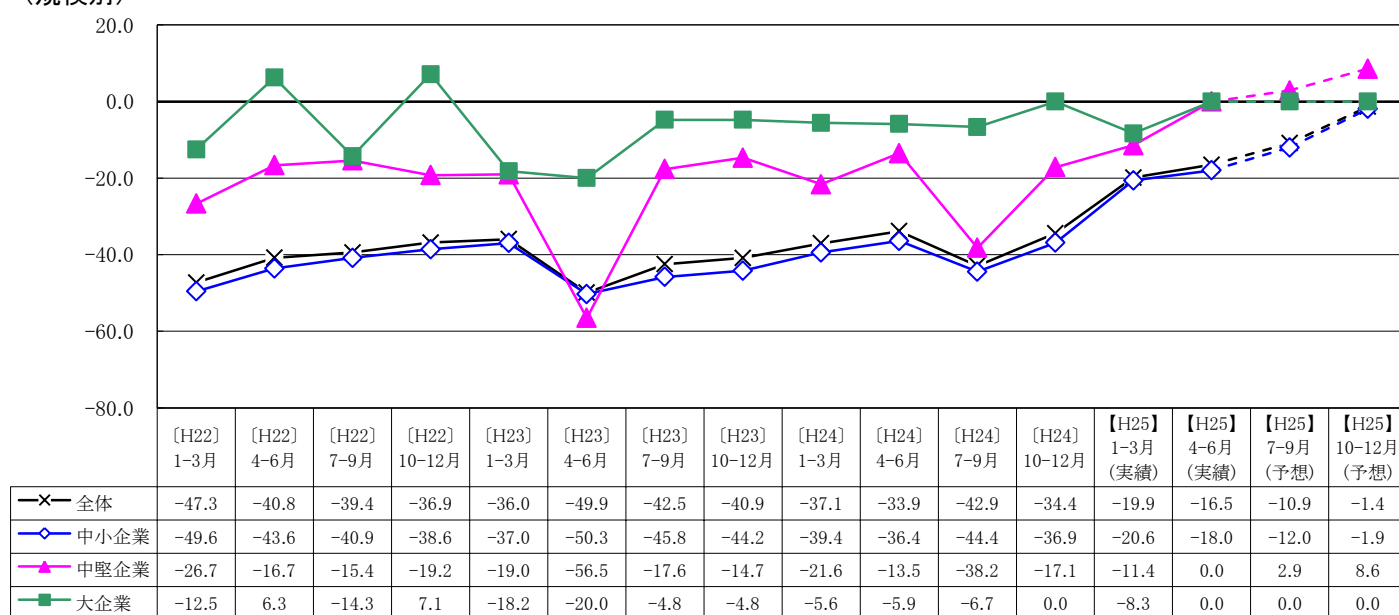
◆(1)市内の景況

- ・全体では平成24年10～12月期から続いている上昇が今後も続く見通しで、来々期の10～12月期にはゼロ値に近づく見通し
- ・製造業は今期の4～6月期は概ね横ばいとなっており、来々期の10～12月期に上昇する見通し
- ・非製造業は上昇が続き、来々期の10～12月期にはプラス値となる見通し
- ・大、中堅企業では今期の4～6月期に上昇してゼロ値となっており、中堅企業は今後も上昇する見通し
- ・また、中小企業も上昇が続いており、来々期の10～12月期にはゼロ値となる見通し

(製造・非製造業別)



(規模別)

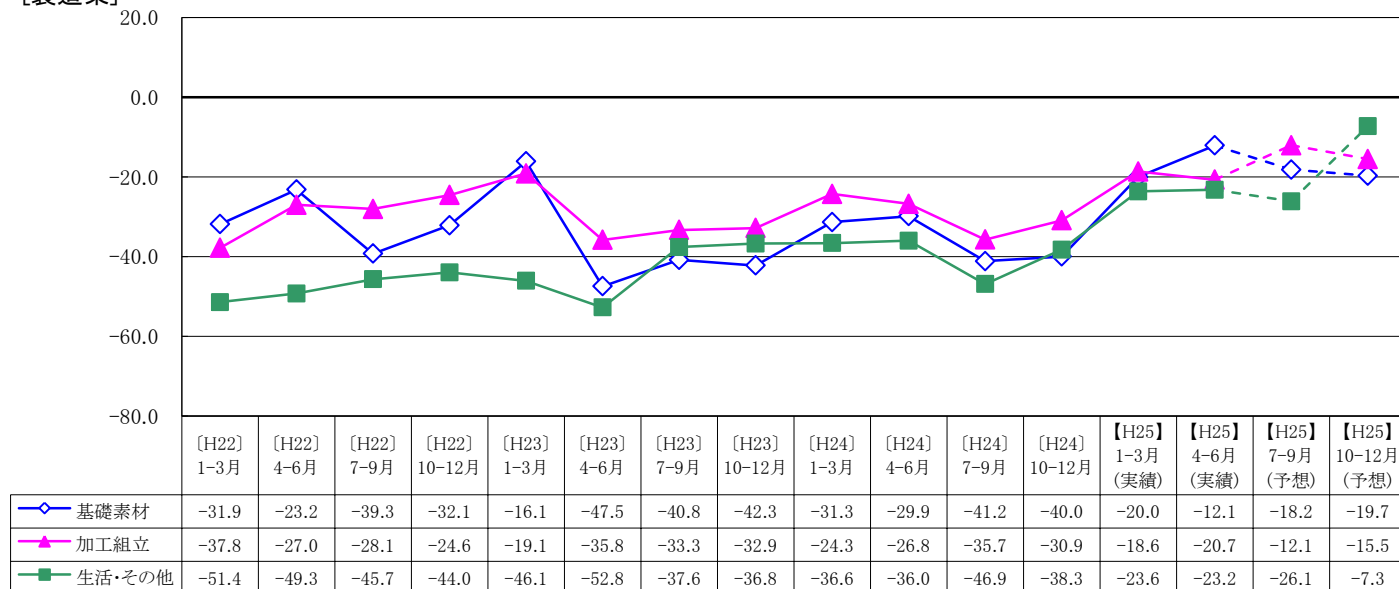


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

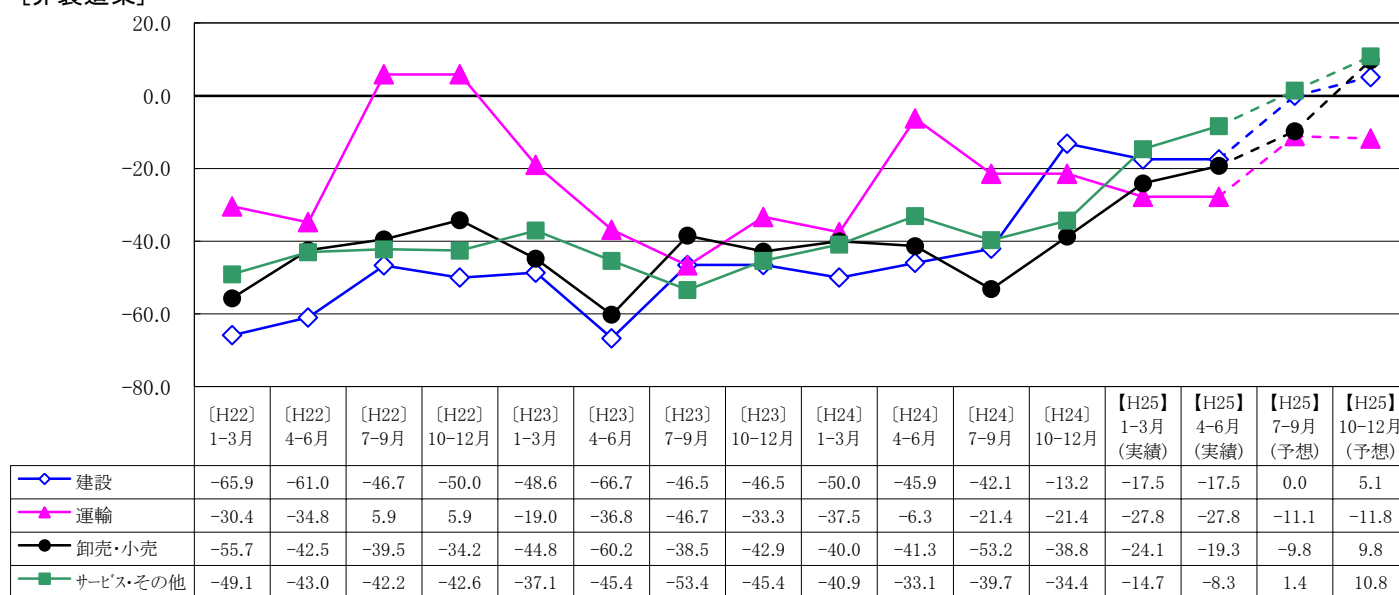
- ・基礎素材は前期の1～3月期から上昇が続き、今期の4～6月期は製造業の中で最も高い水準となったが、今後は下降する見通し
- ・加工組立は今期の4～6月期は概ね横ばいで、来期の7～9月期は上昇する見通し
- ・生活・その他は横ばいが続き、来々期の10～12月期に上昇する見通し
- ・建設は今期の4～6月期は横ばいであったが、今後は上昇する見通し
- ・運輸は来期の7～9月期には上昇する見通しであるが、今後もマイナス値で推移する見通し
- ・卸売・小売とサービス・その他は平成24年10～12月期以降、上昇が続いており、今後も上昇が続く見通し

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

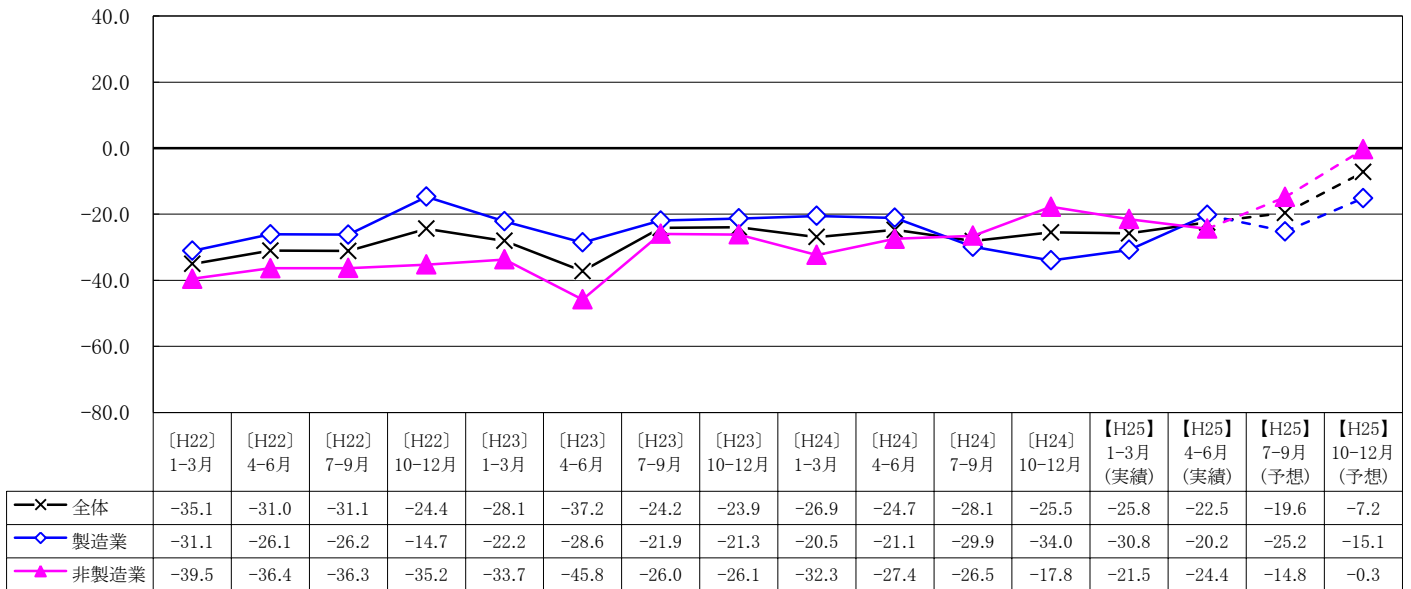


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

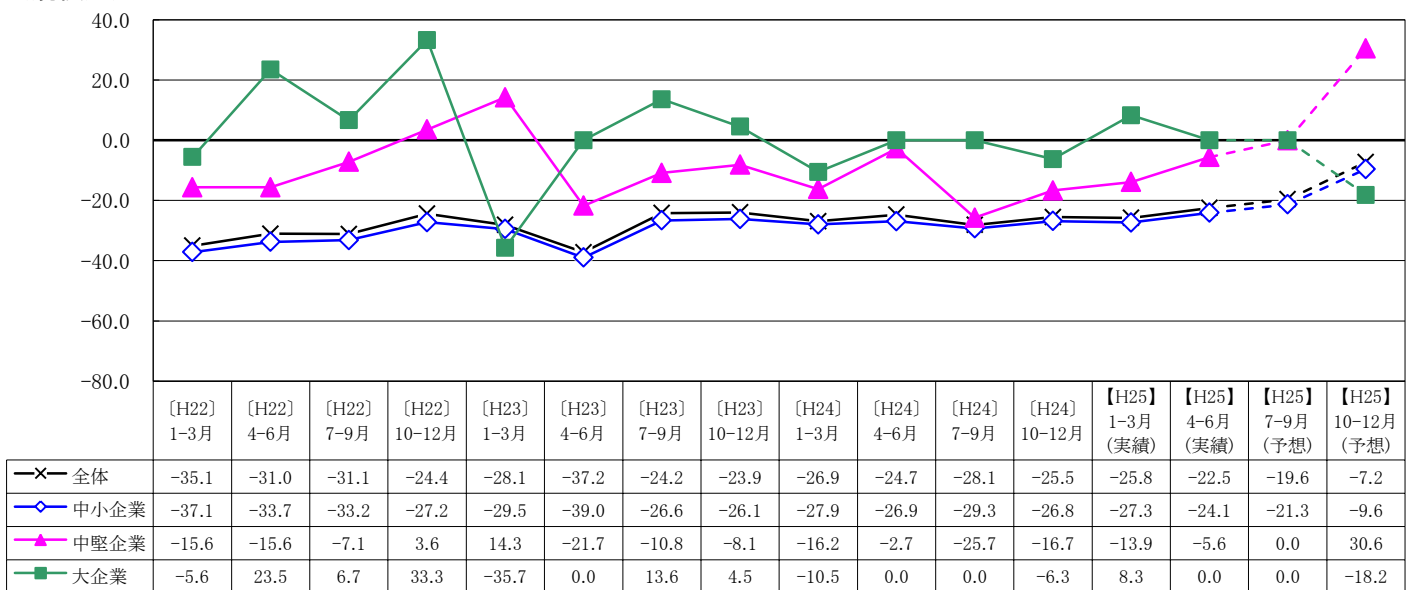
◆ (2) 自社業況

- 全体では概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期は上昇しており、今後は上昇が続く見通し
- 製造業は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇している
- 非製造業は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて下降しているが、今後は上昇する見通し
- 大企業は今期の4～6月期は下降してゼロ値となっており、来々期の10～12月期にはマイナス値に下降する見通し
- 中堅企業は平成24年10～12月期から上昇が続いており、今後もさらに上昇する見通し

(製造・非製造業別)



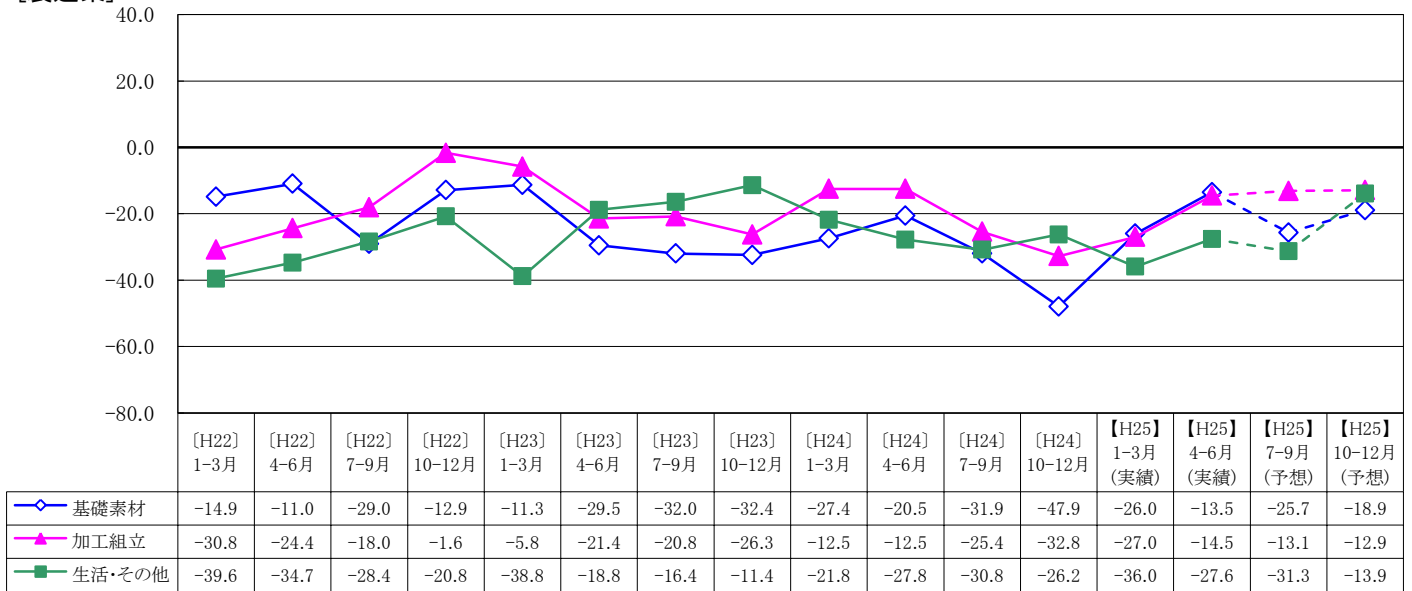
(規模別)



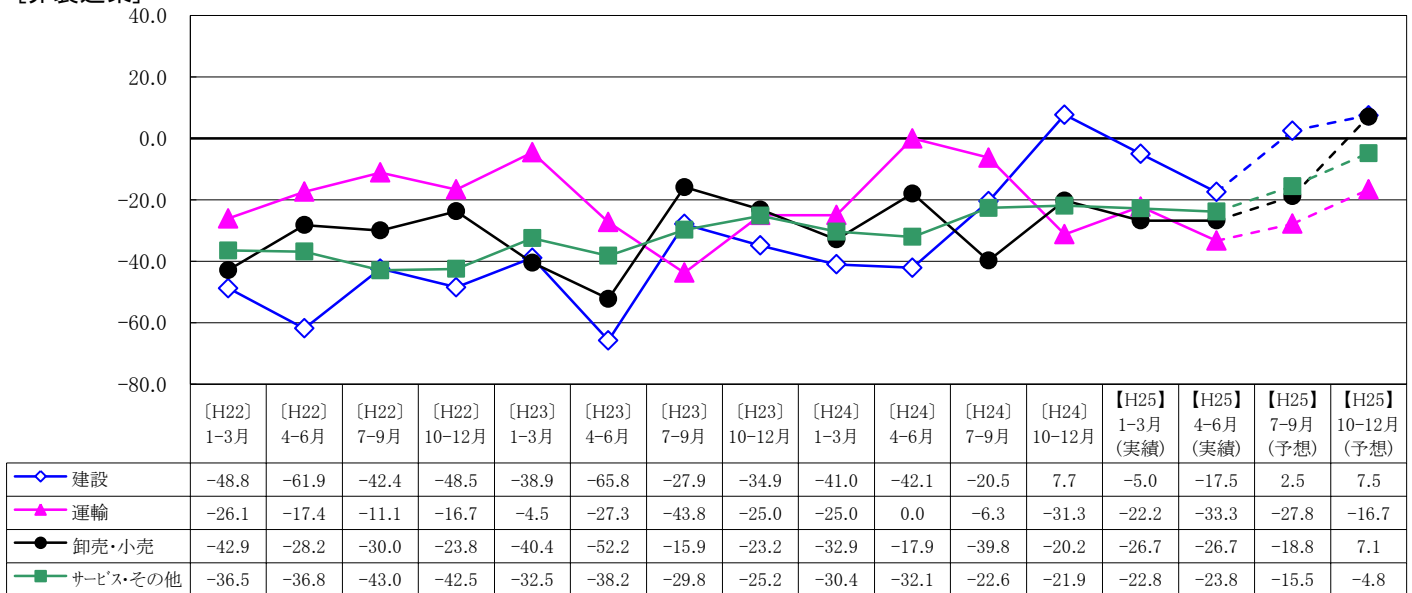
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、来期の7～9月期は下降する見通し
- ・加工組立は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、今後は概ね横ばいとなる見通し
- ・建設は前期の1～3月期に下降してマイナス値となり、今期の4～6月期も下降したが、来期の7～9月期は上昇してプラス値に回復する見通し
- ・卸売・小売は今期の4～6月期は横ばいとなったが、今後は上昇し、来々期の10～12月期にはプラス値となる見通し
- ・サービス・その他は概ね横ばいが続いていたが、今後は上昇する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

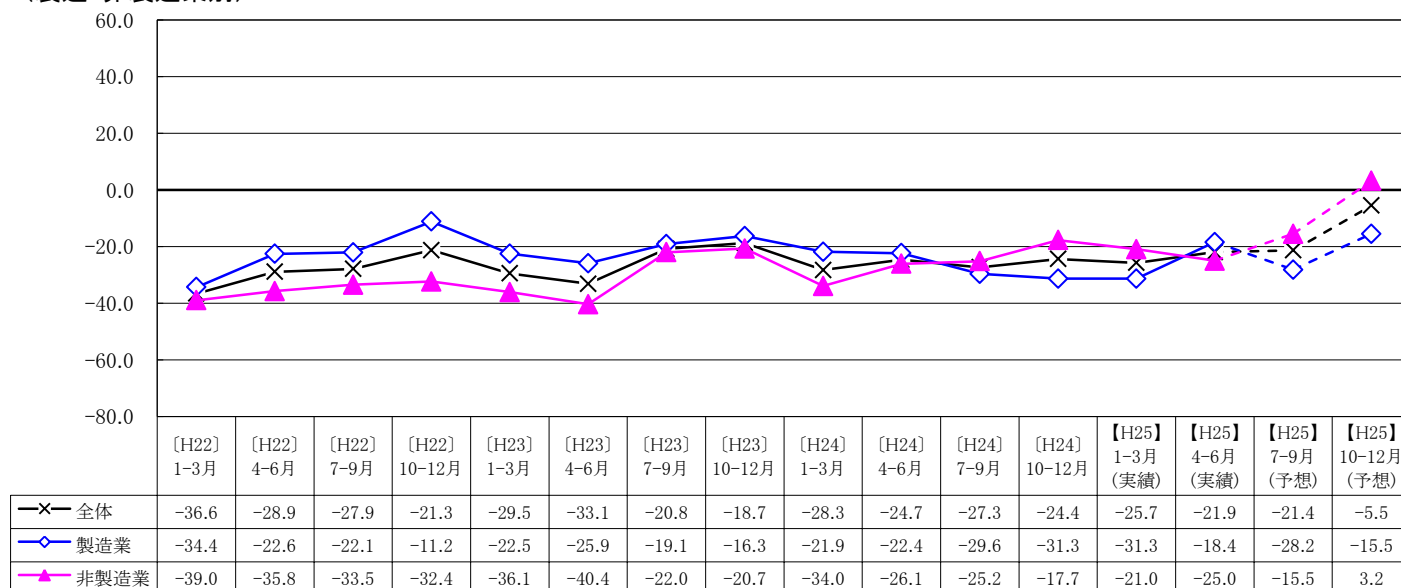


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

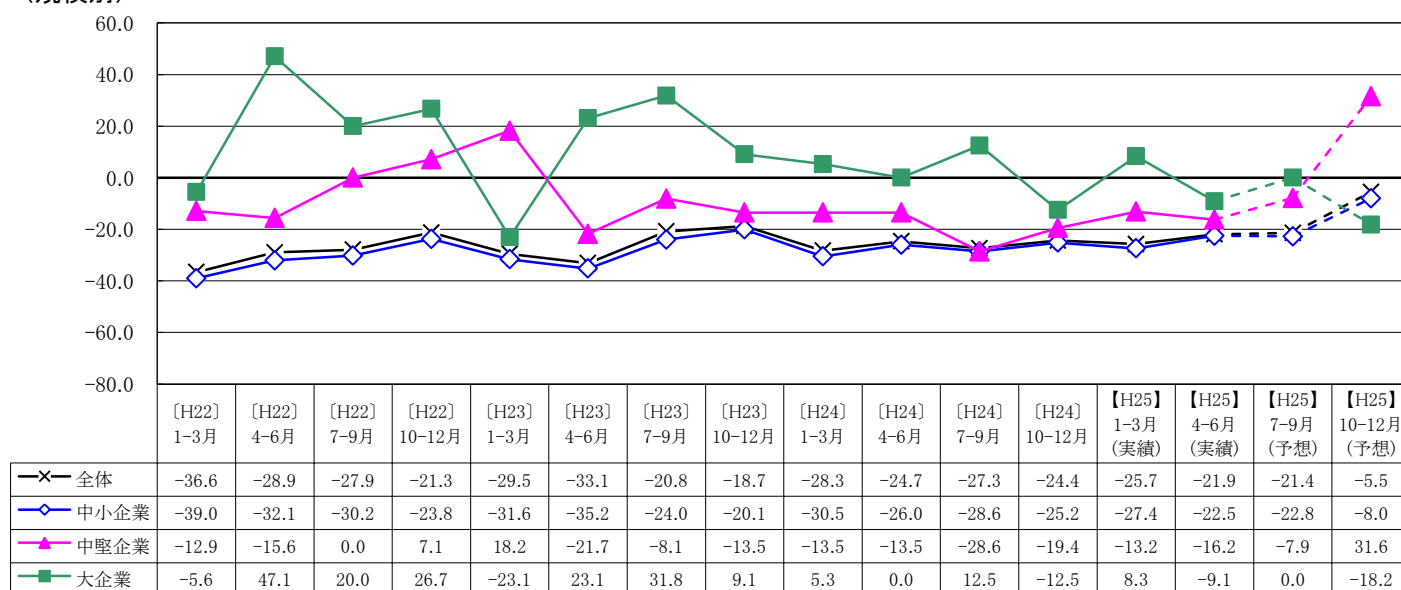
◆ (3-1)生産・売上

- ・全体では概ね横ばいが続いていたが、今期の4～6月期は増加しており、来々期の10～12月期にさらに増加する見通し
- ・製造業は今期の4～6月期に10ポイント以上増加しており、来期の7～9月期には一旦減少するものの、来々期の10～12月期には再び増加する見通し
- ・非製造業は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少となったが、今後は上昇に転じる見通し
- ・大企業は平成24年4～6月期以降、四半期ごとに増減を繰り返しており、今期の4～6月期は減少してマイナス値となった
- ・中堅企業は平成23年4～6月期以降、マイナス値が続いているが、今後は上昇する見通しとなっており、来々

(製造・非製造業別)



(規模別)

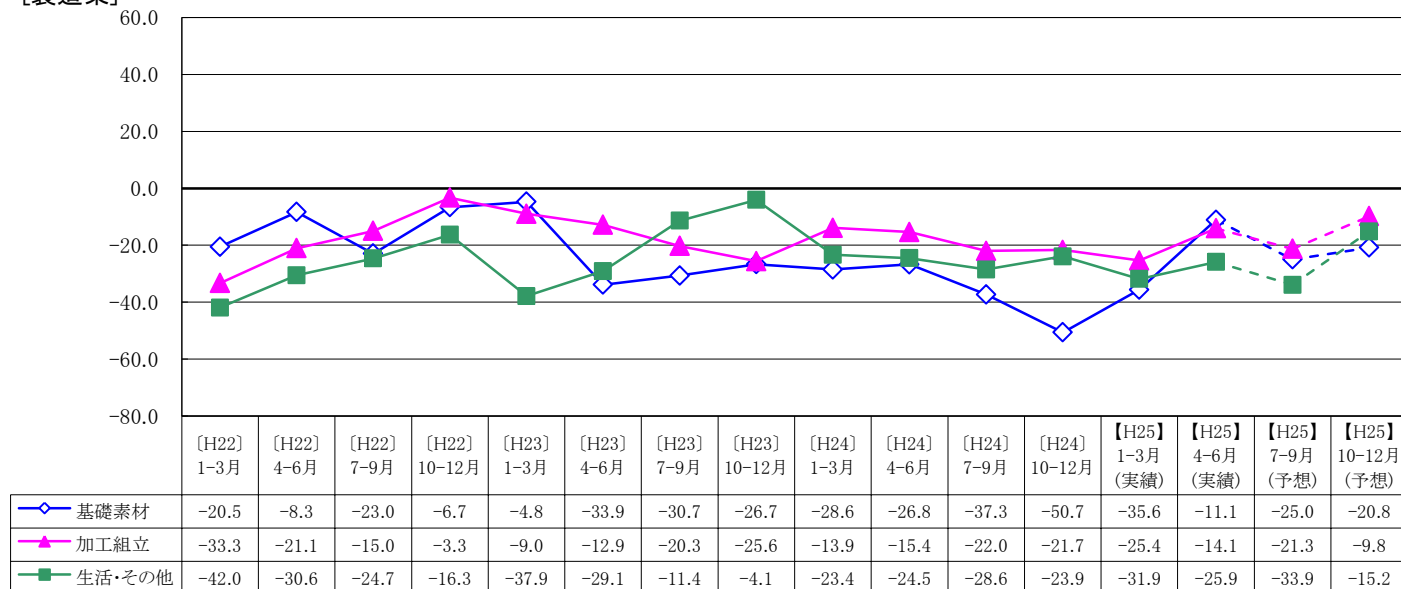


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

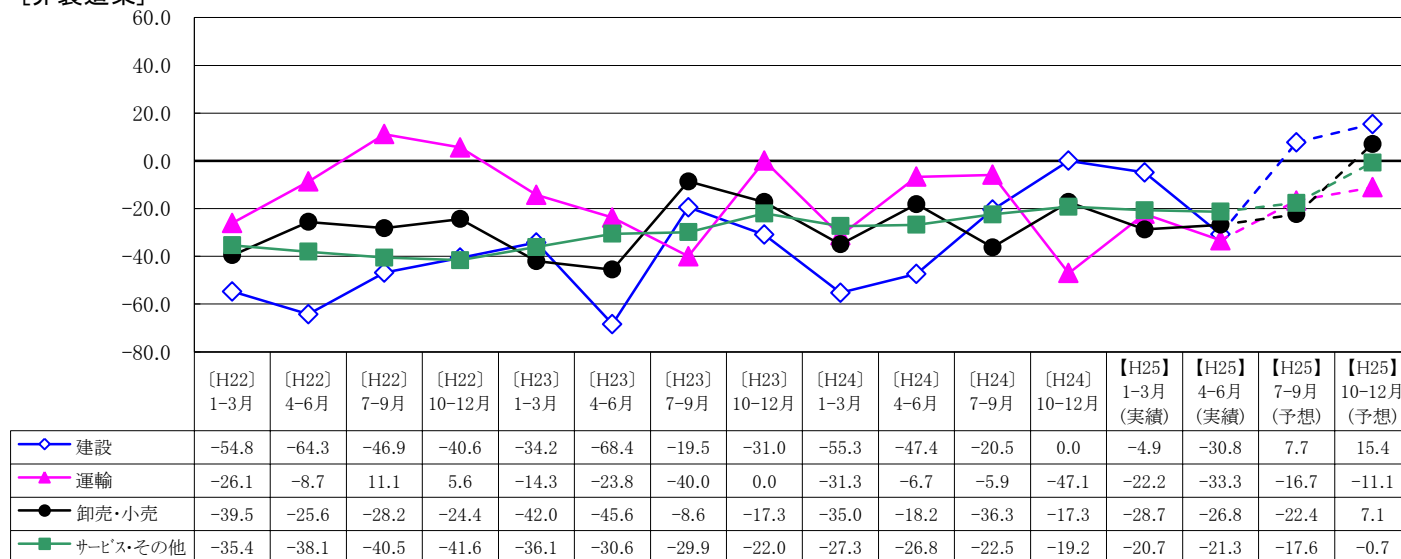
- ・基礎素材は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて増加したが、来期の7～9月期は減少する見通し
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少してマイナス値となったが、来期の7～9月期は増加してプラス値となる見通し
- ・サービス・その他は概ね横ばいが続いていたが、来期の7～9月期以降は増加する見通し

(業種別)

[製造業]



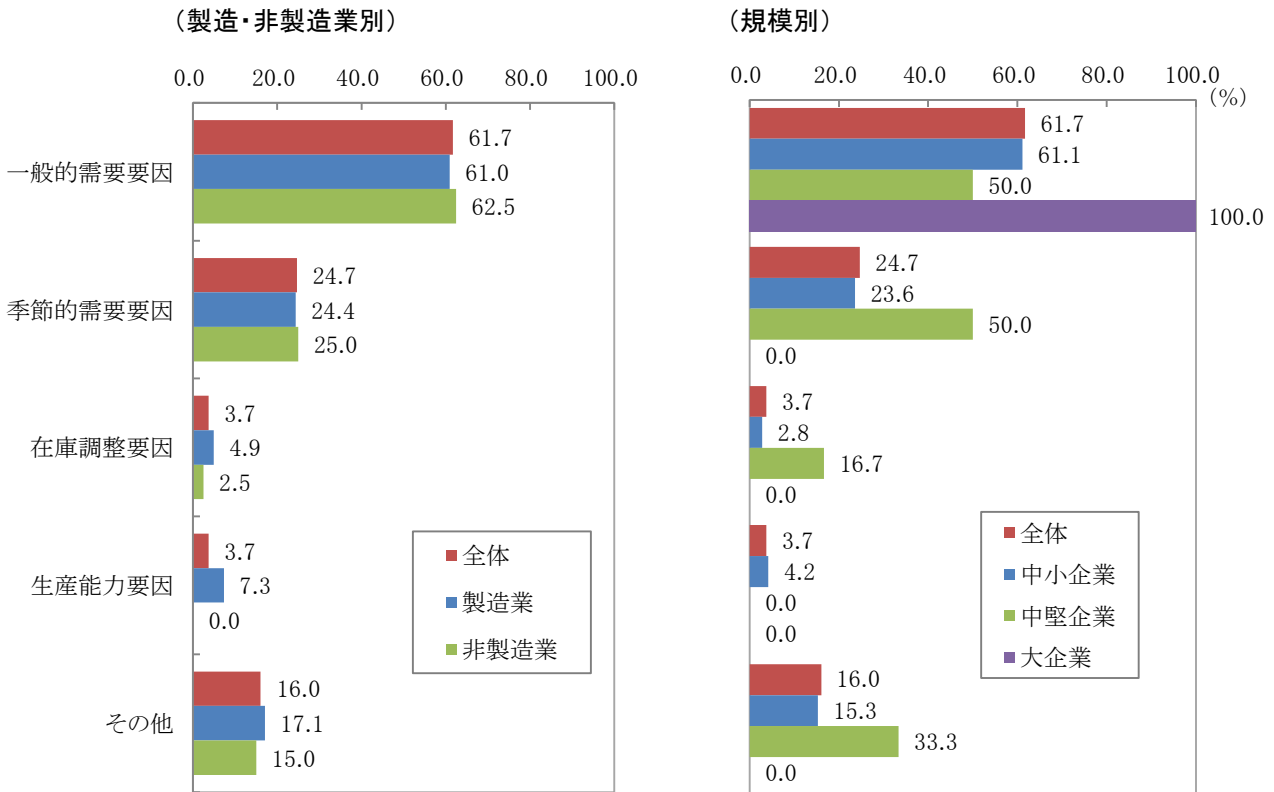
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-2)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が61.7%と最も多く、以下、「季節的需要要因」(24.7%)、「在庫調整要因」、「生産能力要因」(いずれも3.7%)と続く
- ・中堅企業の6社のうち、3社が「一般的需要要因」と「季節的需要要因」(いずれも50.0%)と回答しており、並んで多くなっている



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

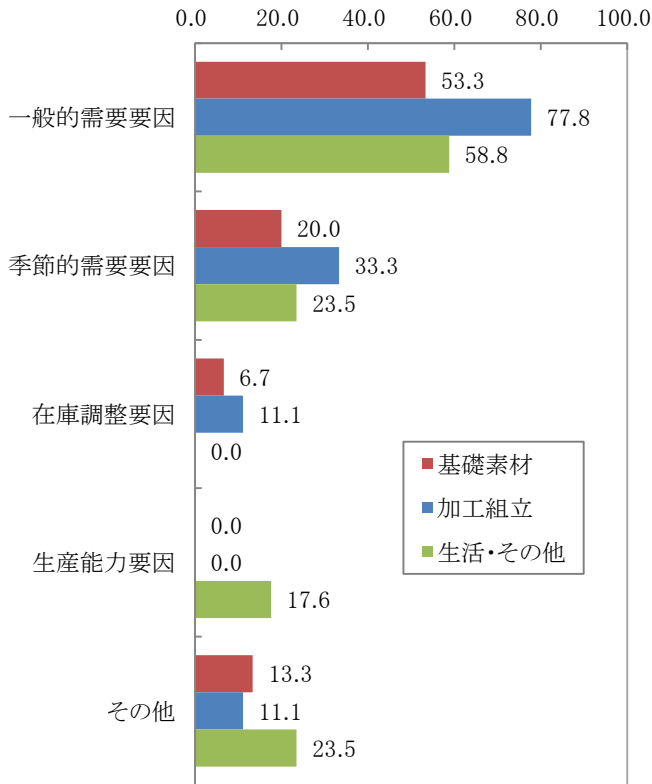
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	81 100.0	50 61.7	20 24.7	3 3.7	3 3.7	13 16.0	2 2.5
製造業	41 100.0	25 61.0	10 24.4	2 4.9	3 7.3	7 17.1	1 2.4
非製造業	40 100.0	25 62.5	10 25.0	1 2.5	0 0.0	6 15.0	1 2.5
中小企業	72 100.0	44 61.1	17 23.6	2 2.8	3 4.2	11 15.3	2 2.8
中堅企業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
大企業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

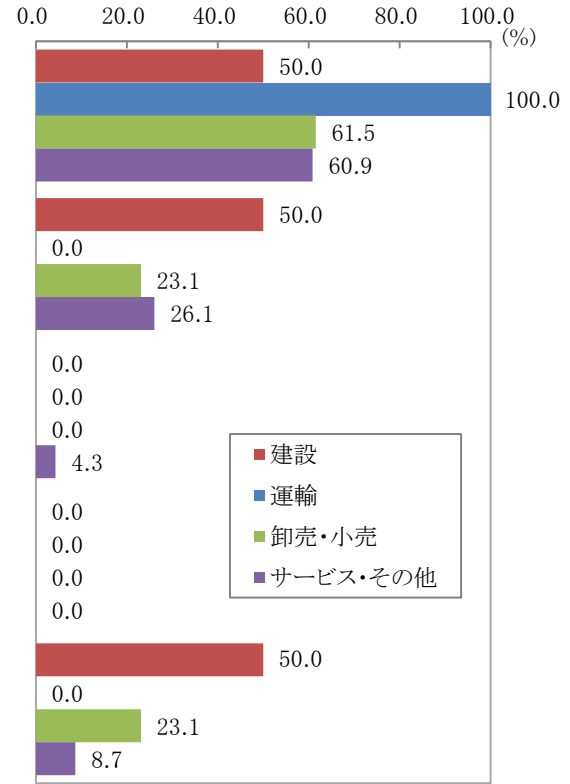
- ・加工組立の9社のうち、7社が「一般的需要要因」(77.8%)と回答しており、最も多くなっている
- ・「生産能力要因」と回答したのは、製造業の生活・その他のみであった

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



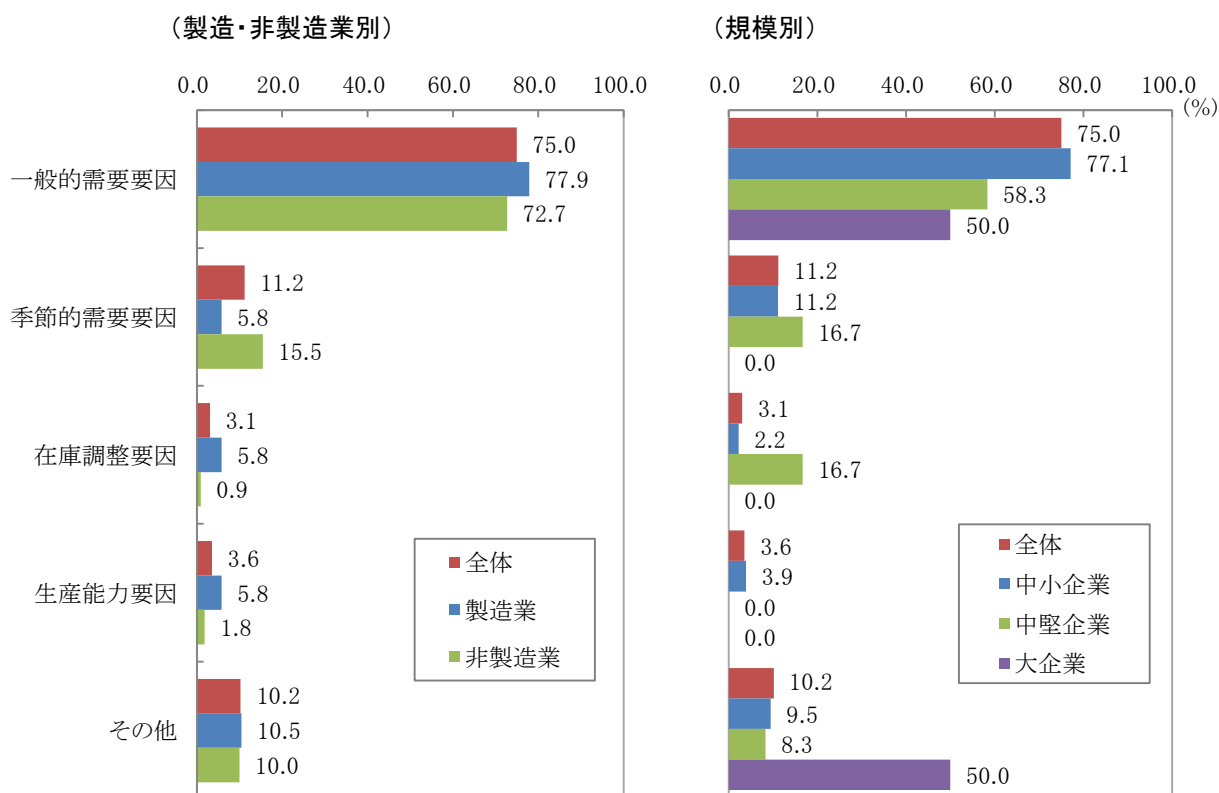
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	8 53.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7
	加工組立	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	生活・その他	17 100.0	10 58.8	4 23.5	0 0.0	3 17.6	4 23.5	0 0.0
非製造業	建設	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	8 61.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	サービス・その他	23 100.0	14 60.9	6 26.1	1 4.3	0 0.0	2 8.7	1 4.3

※網かけは上位3位

◆ (3-3)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が75.0%と最も多く、以下、「季節的需要要因」(11.2%)、「生産能力要因」(3.6%)、「在庫調整要因」(3.1%)と続く
- ・非製造業では「季節的需要要因」が15.5%となっており、製造業(5.5%)と比べて多い
- ・中小企業では「一般的需要要因」が77.1%となっており、大企業(50.0%)や中堅企業(58.3%)に比べて多くなっている



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	196 100.0	147 75.0	22 11.2	6 3.1	7 3.6	20 10.2	15 7.7
製造業	86 100.0	67 77.9	5 5.8	5 5.8	5 5.8	9 10.5	6 7.0
非製造業	110 100.0	80 72.7	17 15.5	1 0.9	2 1.8	11 10.0	9 8.2
中小企業	179 100.0	138 77.1	20 11.2	4 2.2	7 3.9	17 9.5	13 7.3
中堅企業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	1 8.3
大企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

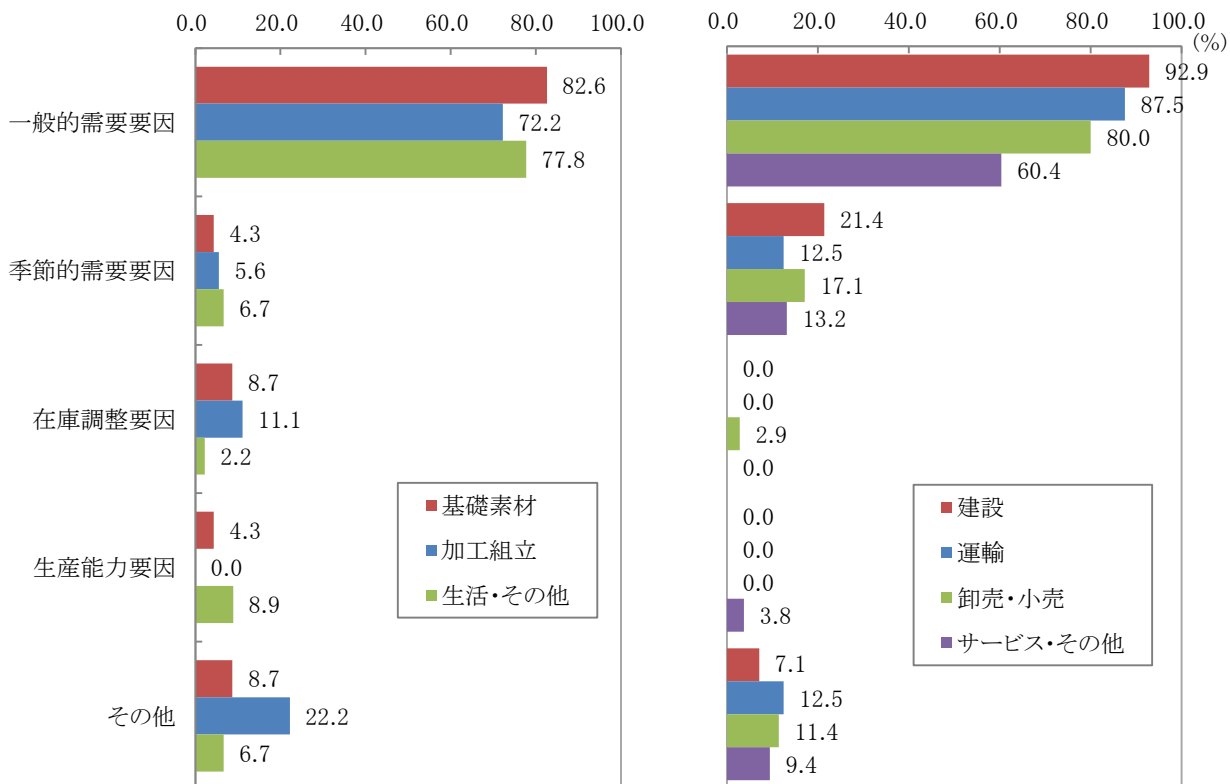
※網かけは上位3位

- ・全ての業種で「一般的需要要因」が最も多くなっている
- ・建設(14社のうち13社:92.9%)と運輸(8社のうち7社:87.5%)で「一般的需要要因」が9割近くとなり、特に多くみられる

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

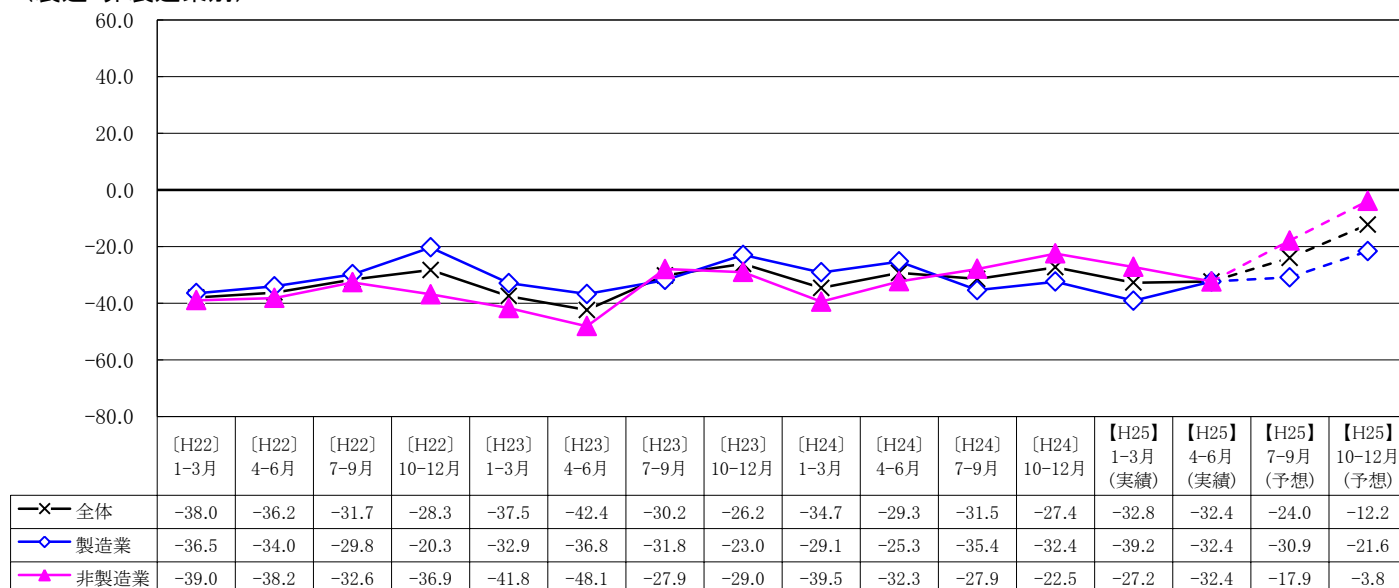
		全体	一般的需要 要因	季節的 需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	23 100.0	19 82.6	1 4.3	2 8.7	1 4.3	2 8.7	3 13.0
	加工組立	18 100.0	13 72.2	1 5.6	2 11.1	0 0.0	4 22.2	0 0.0
	生活・その他	45 100.0	35 77.8	3 6.7	1 2.2	4 8.9	3 6.7	3 6.7
非製造業	建設	14 100.0	13 92.9	3 21.4	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	運輸	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	卸売・小売	35 100.0	28 80.0	6 17.1	1 2.9	0 0.0	4 11.4	2 5.7
	サービス・その他	53 100.0	32 60.4	7 13.2	0 0.0	2 3.8	5 9.4	7 13.2

※網かけは上位3位

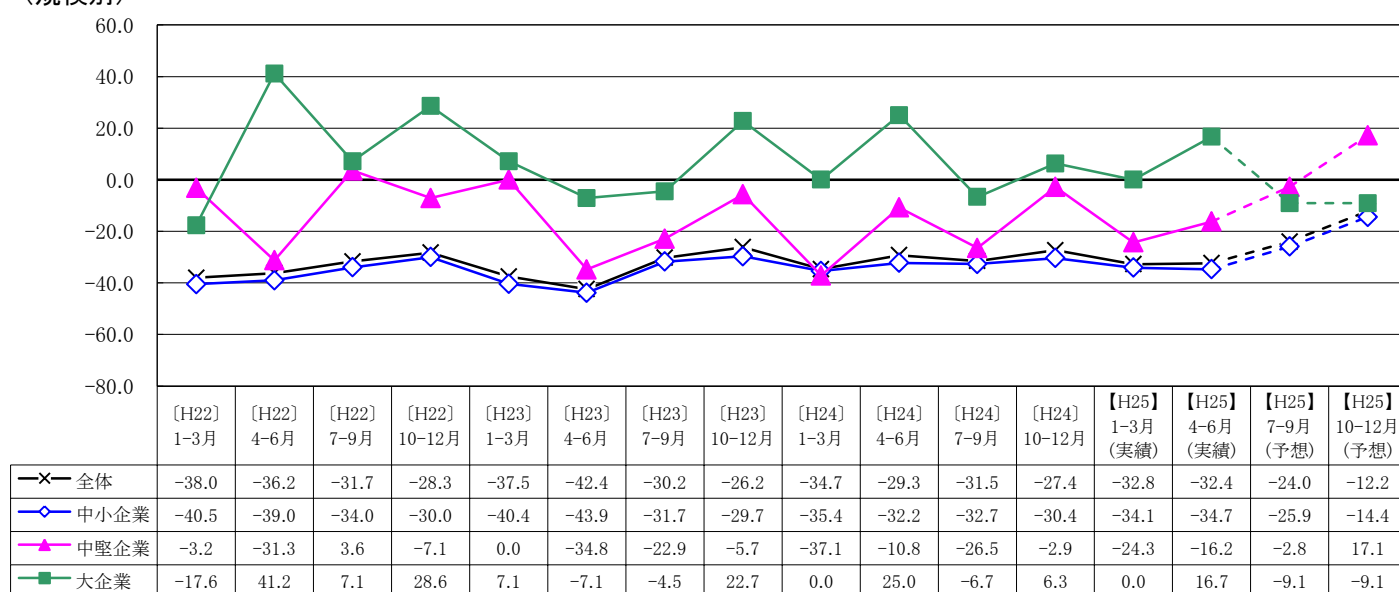
◆ (4-1)経常利益

- ・全体では平成23年7～9月期以降、四半期ごとに増減を繰り返していたが、今期の4～6月期は概ね横ばいとなり、来期の7～9月期は増加する見通し
- ・製造業と非製造業は今期の4～6月期は同水準となったが、今後、非製造業の方が高い水準で増加する見通し
- ・大企業は今期の4～6月期は増加となったものの、来期の7～9月期は減少してマイナス値となる見通し
- ・中堅企業は今期の4～6月期に増加しており、今後も増加が続く見通し

(製造・非製造業別)



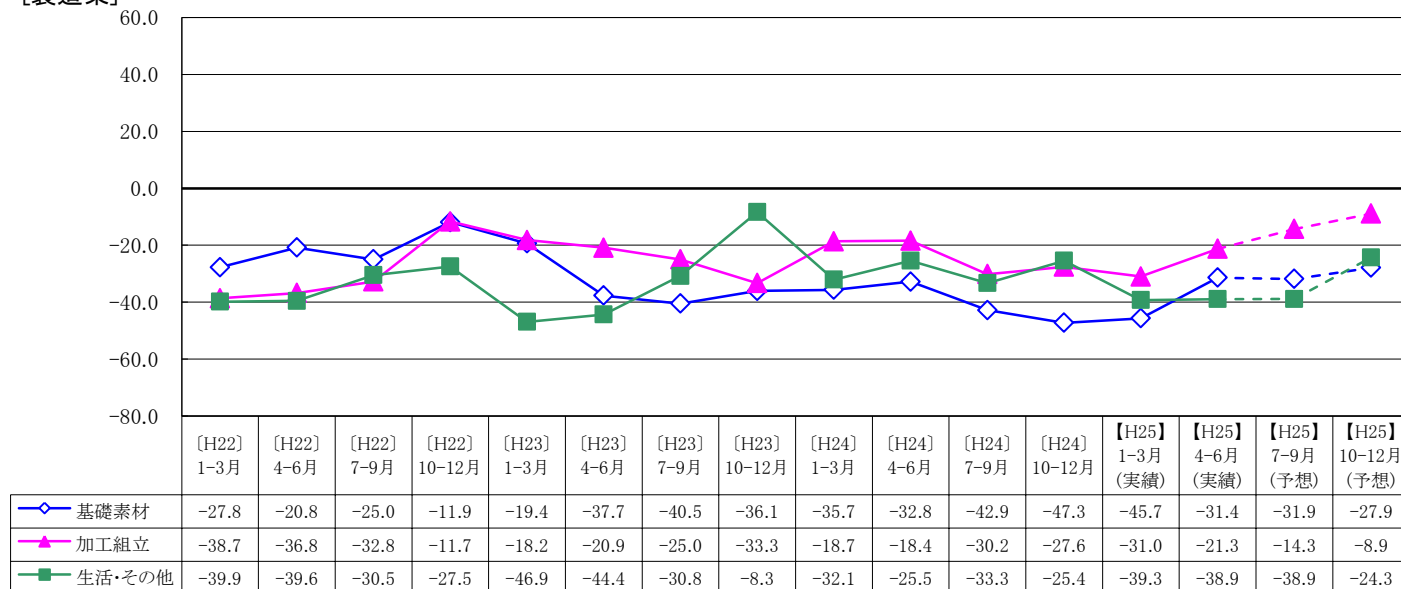
(規模別)



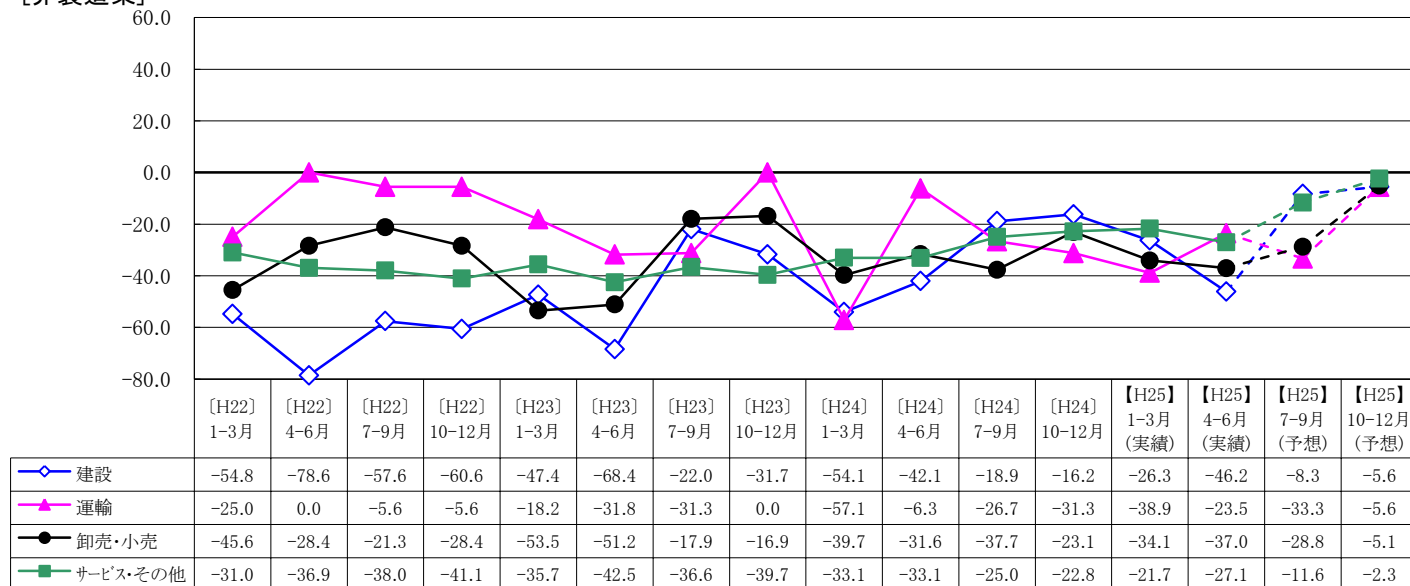
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は今期の4～6月期に増加しており、今後は他の製造2業種よりも高い水準で推移し、増加が続く見通し
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて減少が続いているが、来期の7～9月期には約40ポイントの増加が予想されており、他の業種に比べて最も高い水準となる見通し
- ・運輸は今期の4～6月期は増加したものの、来期の7～9月期は非製造業で唯一減少となる見通し

(業種別)
[製造業]



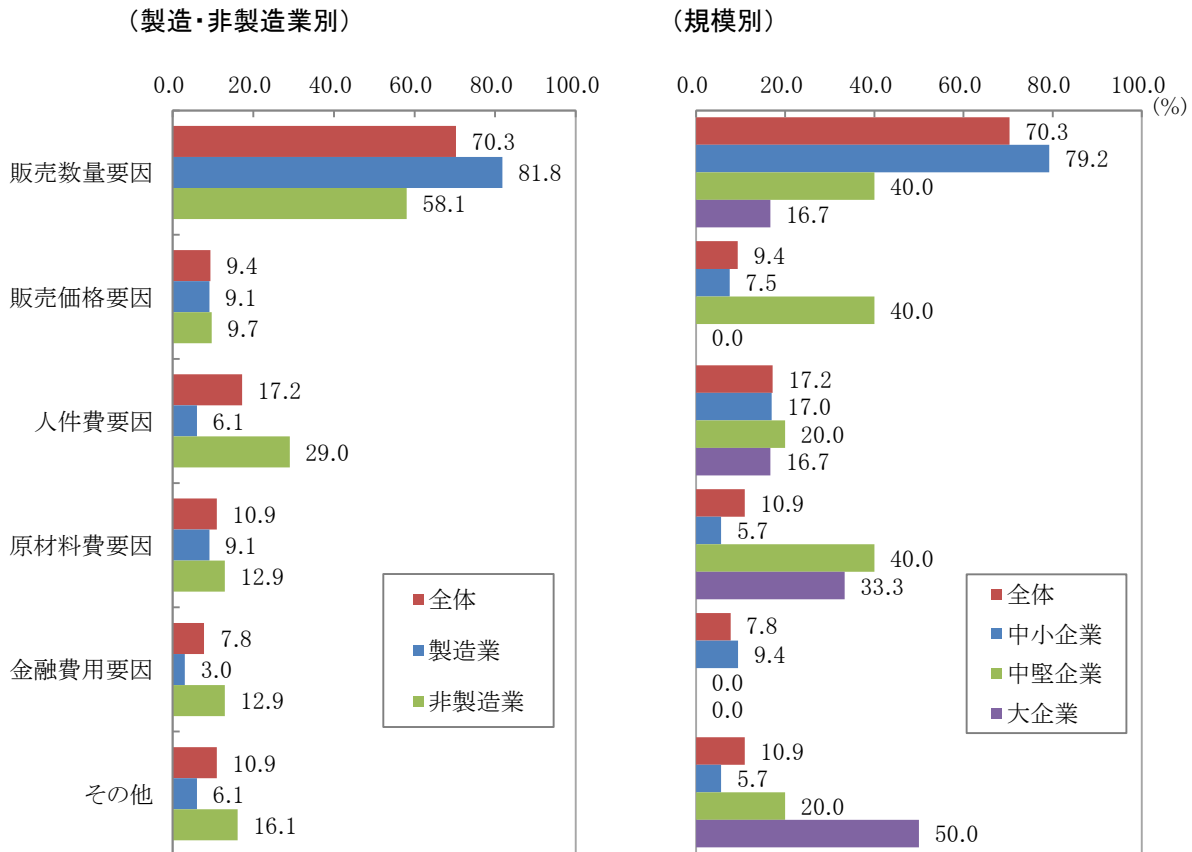
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-2)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が70.3%と最も多く、以下、「人件費要因」(17.2%)、「原材料費要因」(10.9%)、「販売価格要因」(9.4%)、「金融費用要因」(7.8%)の順に多くなっている
- ・非製造業では「人件費要因」が29.0%となっており、製造業(6.1%)に比べて多くなっている
- ・中小企業の約8割が「販売数量要因」(79.2%)と回答しており、多くなっている

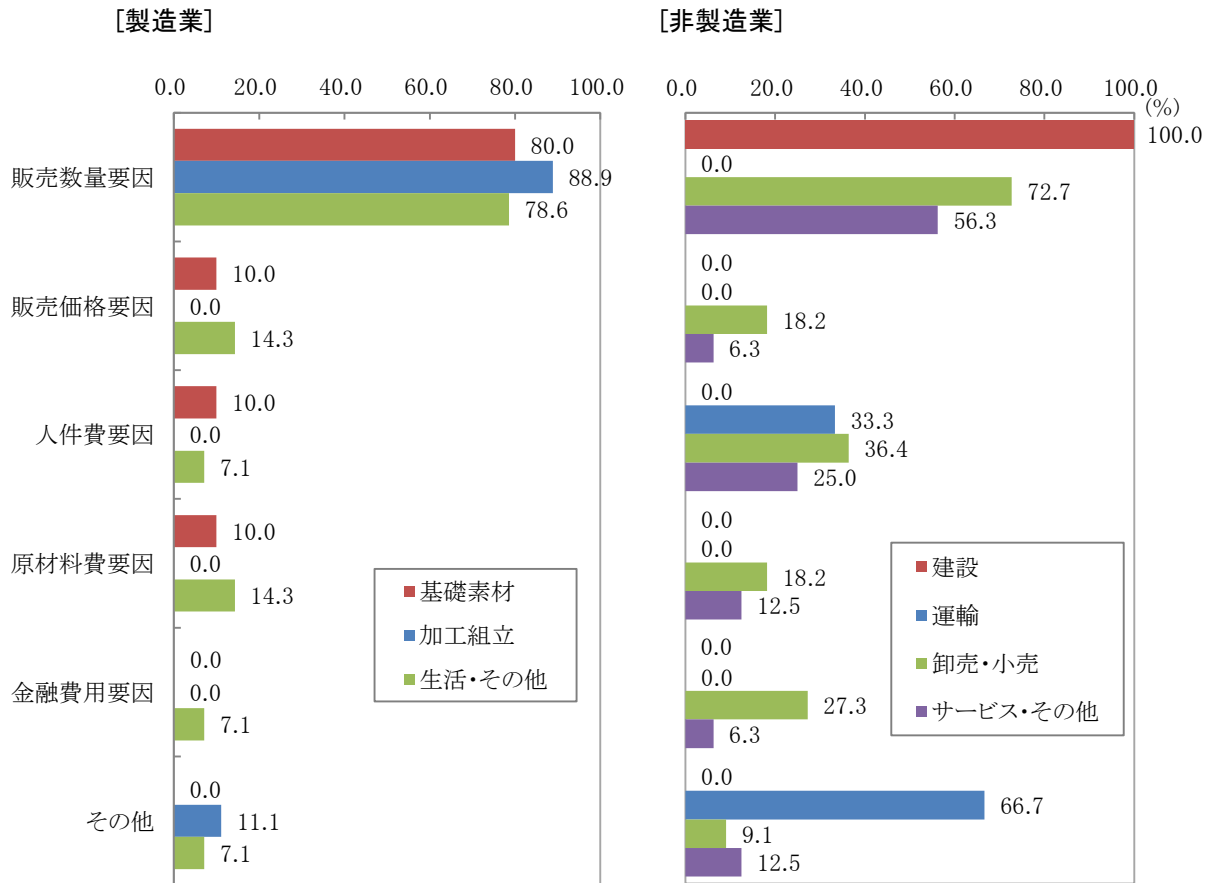


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	64 100.0	45 70.3	6 9.4	11 17.2	7 10.9	5 7.8	7 10.9	0 0.0
製造業	33 100.0	27 81.8	3 9.1	2 6.1	3 9.1	1 3.0	2 6.1	0 0.0
非製造業	31 100.0	18 58.1	3 9.7	9 29.0	4 12.9	4 12.9	5 16.1	0 0.0
中小企業	53 100.0	42 79.2	4 7.5	9 17.0	3 5.7	5 9.4	3 5.7	0 0.0
中堅企業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
大企業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

・ほぼすべての業種で「販売数量要因」が最も多くなっている



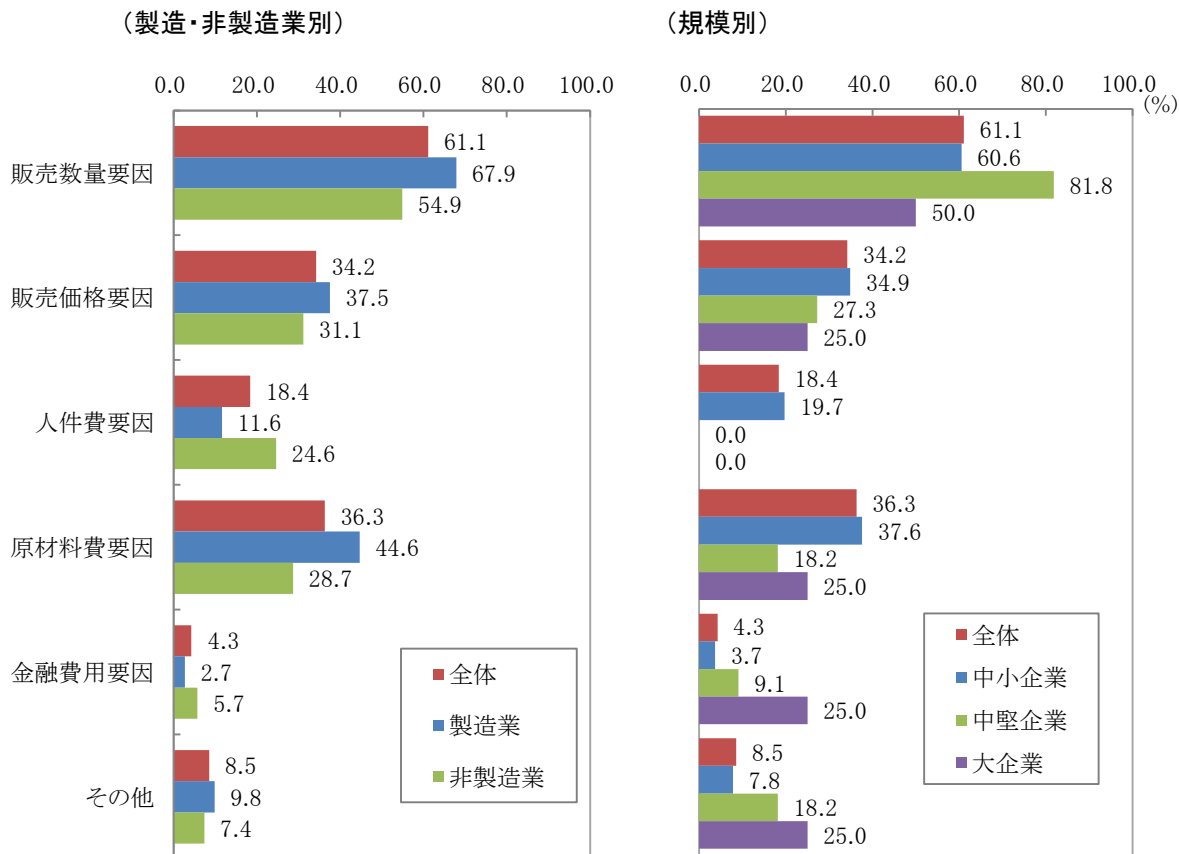
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	10	8	1	1	1	0	0	0
		100.0	80.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	加工組立	9	8	0	0	0	0	1	0
	100.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	
	生活・その他	14	11	2	1	2	1	1	0
		100.0	78.6	14.3	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0
非製造業	建設	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	3	0	0	1	0	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	卸売・小売	11	8	2	4	2	3	1	0
		100.0	72.7	18.2	36.4	18.2	27.3	9.1	0.0
	サービス・その他	16	9	1	4	2	1	2	0
		100.0	56.3	6.3	25.0	12.5	6.3	12.5	0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-3)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が61.1%と最も多く、続いて「原材料費要因」(36.3%)と「販売価格要因」(34.2%)がほぼ並んでおり、以下、「人件費要因」(18.4%)、「金融費用要因」(4.3%)の順となっている
- ・製造業は「販売数量要因」(67.9%)と「原材料費要因」(44.6%)が非製造業よりも多くなっている
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が24.6%と比較的多い
- ・中小企業は「原材料費要因」(37.6%)「販売価格要因」(34.9%)、「人件費要因」(19.7%)が大・中堅企業に比べて多い
- ・中堅企業の11社のうち9社が「販売数量要因」(81.8%)と回答しており、比較的多くなっている



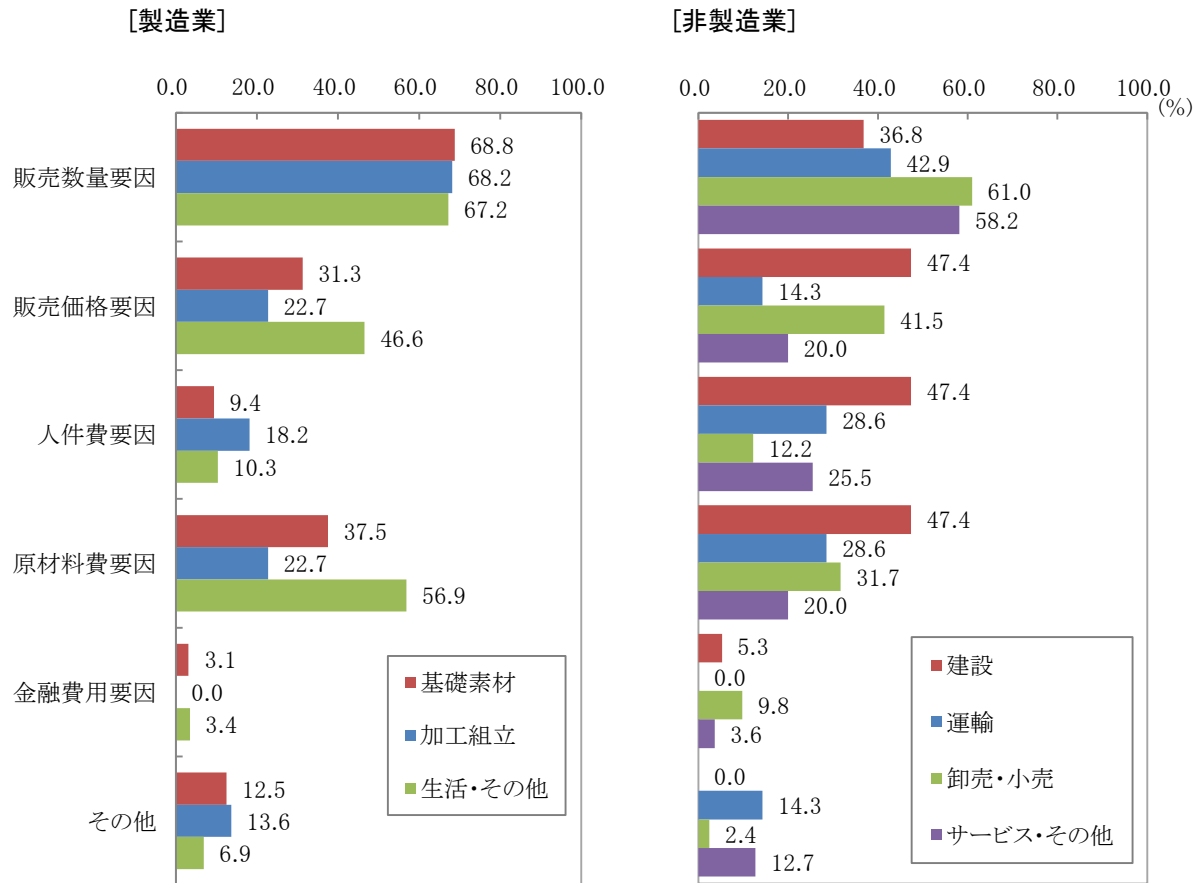
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	234 100.0	143 61.1	80 34.2	43 18.4	85 36.3	10 4.3	20 8.5	12 5.1
製造業	112 100.0	76 67.9	42 37.5	13 11.6	50 44.6	3 2.7	11 9.8	5 4.5
非製造業	122 100.0	67 54.9	38 31.1	30 24.6	35 28.7	7 5.7	9 7.4	7 5.7
中小企業	218 100.0	132 60.6	76 34.9	43 19.7	82 37.6	8 3.7	17 7.8	10 4.6
中堅企業	11 100.0	9 81.8	3 27.3	0 0.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1
大企業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・ほぼすべての業種で「販売数量要因」が最も多くなっている
- ・生活・その他は「原材料費要因」(56.9%)、「販売価格要因」(46.6%)も他の業種に比べて多くなっている
- ・建設は「販売価格要因」、「人件費要因」、「原材料費要因」(いずれも47.4%)が並んで多くなっている

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

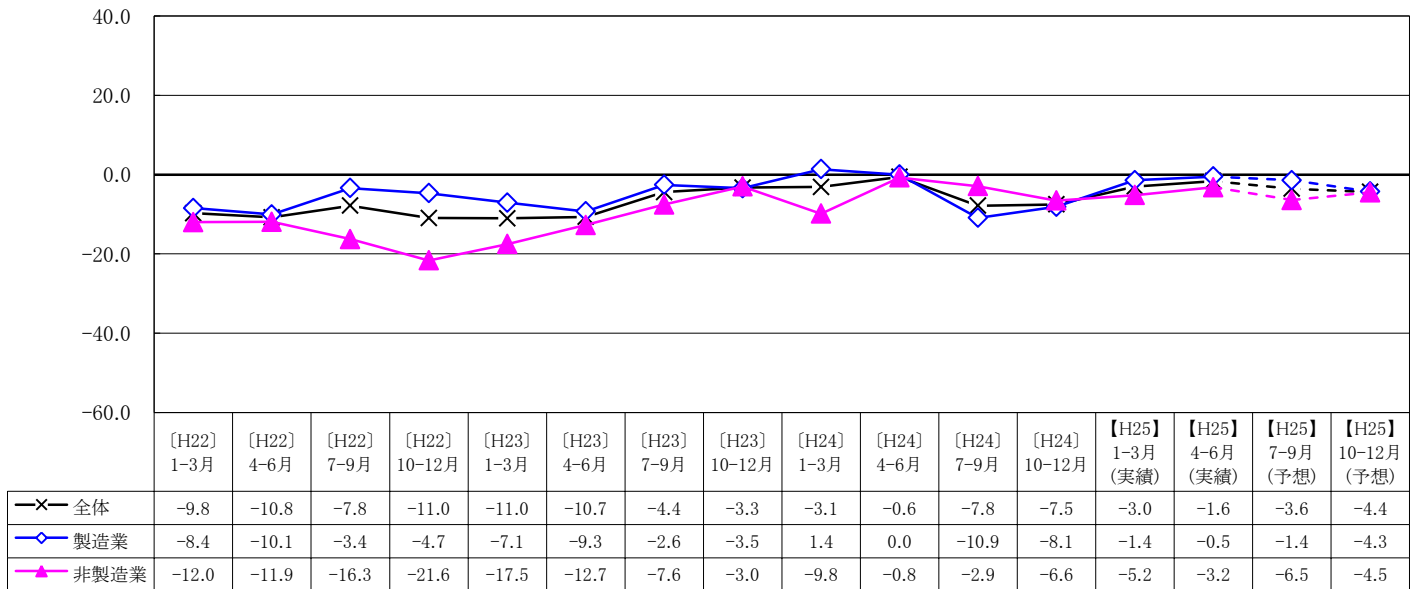
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	32	22	10	3	12	1	4	3
		100.0	68.8	31.3	9.4	37.5	3.1	12.5	9.4
	加工組立	22	15	5	4	5	0	3	0
	100.0	68.2	22.7	18.2	22.7	0.0	13.6	0.0	
	生活・その他	58	39	27	6	33	2	4	2
		100.0	67.2	46.6	10.3	56.9	3.4	6.9	3.4
非製造業	建設	19	7	9	9	9	1	0	0
		100.0	36.8	47.4	47.4	47.4	5.3	0.0	0.0
	運輸	7	3	1	2	2	0	1	0
		100.0	42.9	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0
	卸売・小売	41	25	17	5	13	4	1	2
		100.0	61.0	41.5	12.2	31.7	9.8	2.4	4.9
	サービス・その他	55	32	11	14	11	2	7	5
		100.0	58.2	20.0	25.5	20.0	3.6	12.7	9.1

※網かけは上位3位

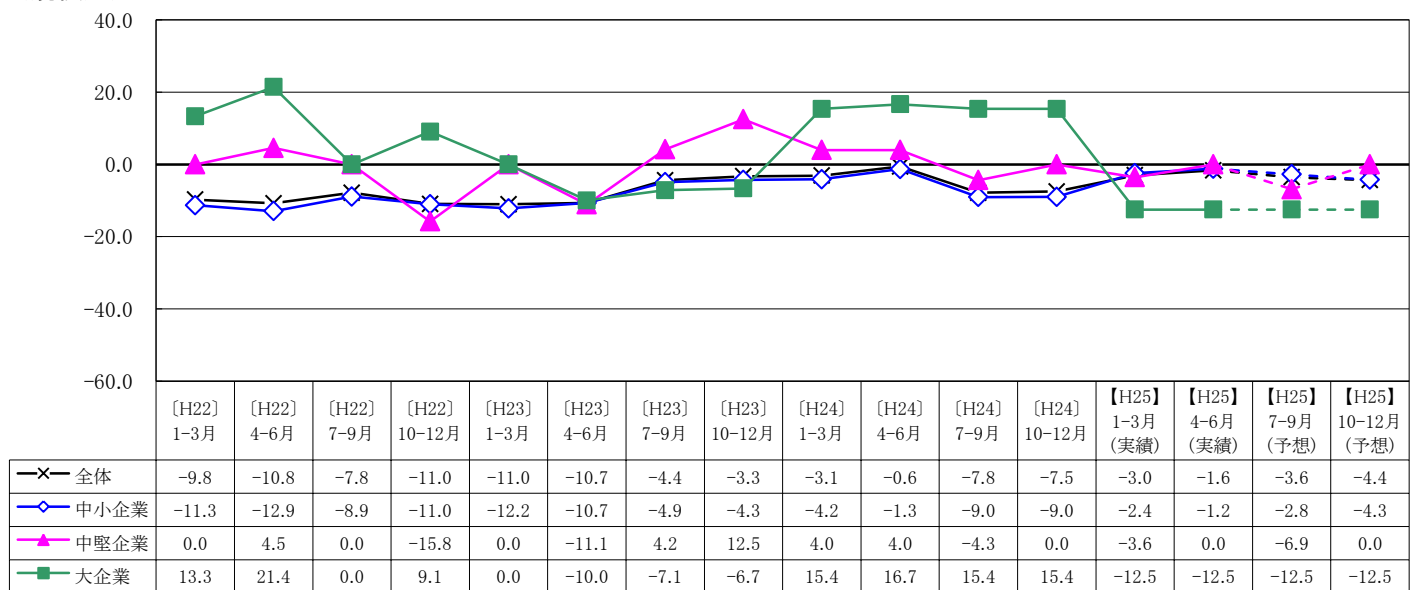
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、ゼロ値に近いところで推移している
- ・製造業と非製造業では、あまり大きな差はみられない
- ・大企業は前期の1～3月期に減少してマイナス値となっており、今後はマイナス値を推移する見通し

(製造・非製造業別)



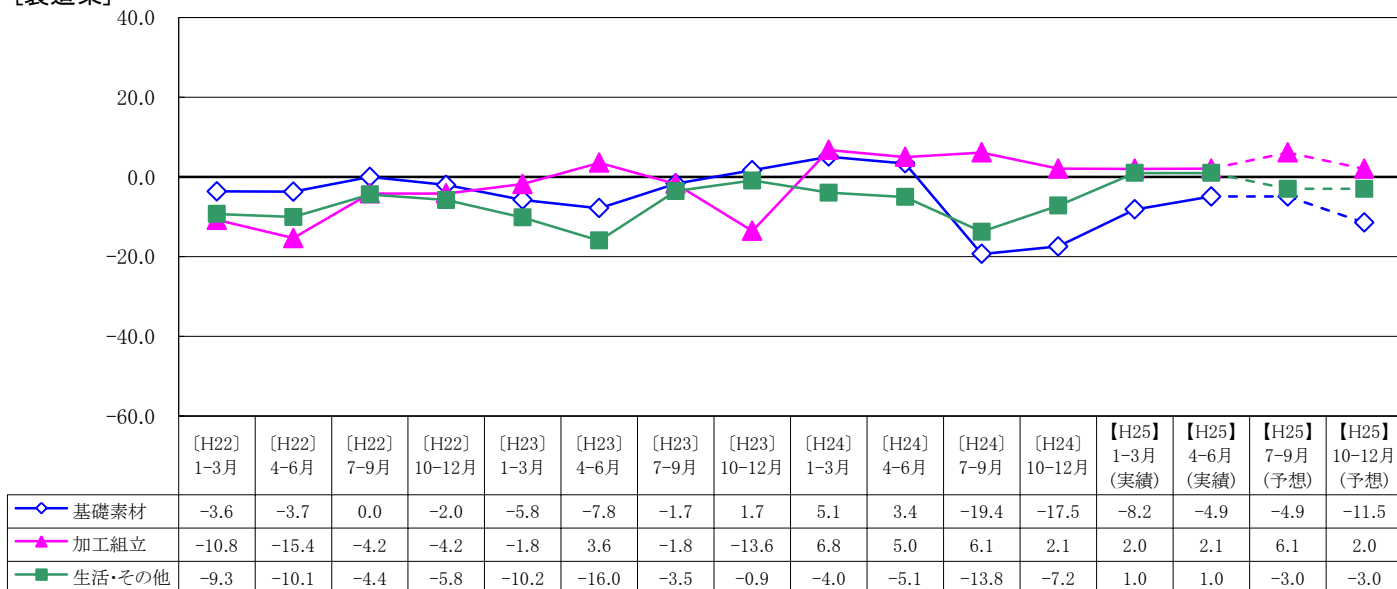
(規模別)



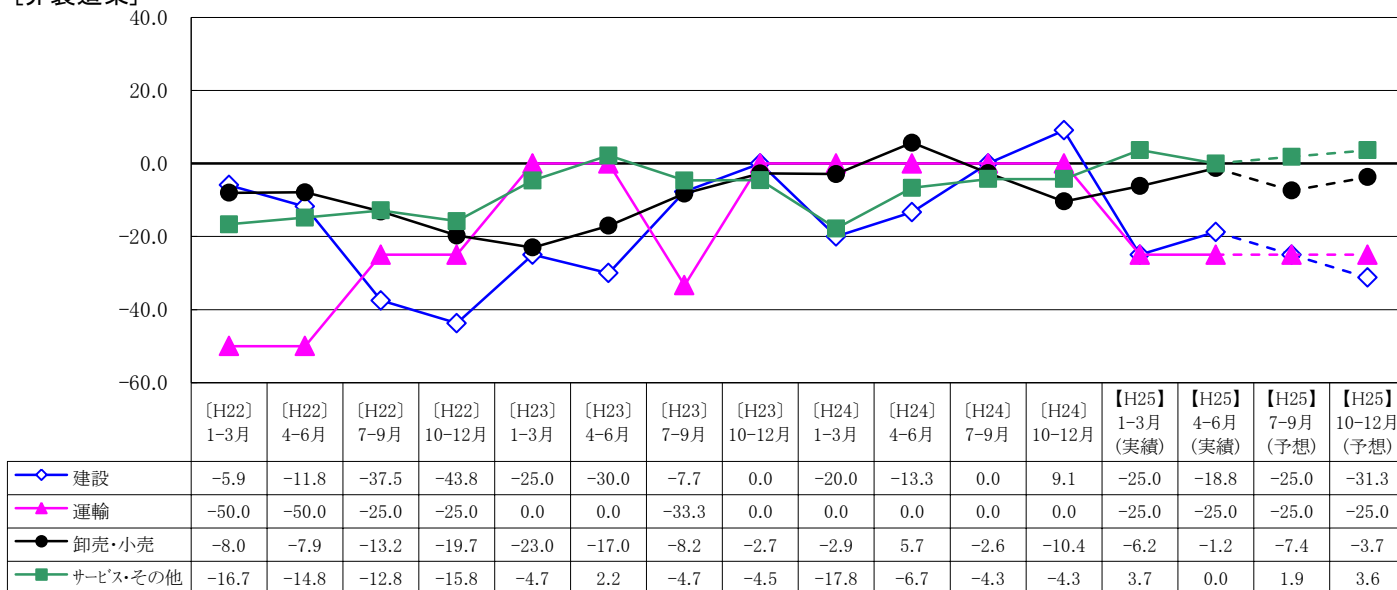
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は緩やかな上昇が続いているが、来々期の10～12月期は減少する見通し
- ・生活・その他は前期の1～3月期に上昇してプラス値となっている
- ・建設は前期の1～3月期は減少してマイナス値となっており、今後も減少する見通し
- ・運輸は横ばいが続いていたが、前期の1～3月期は減少してマイナス値となっており、今後はマイナス値を推移する見通し
- ・卸売・小売は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇し、ゼロ値に近くなっていたが、来期の7～9月期は減少する見通し

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

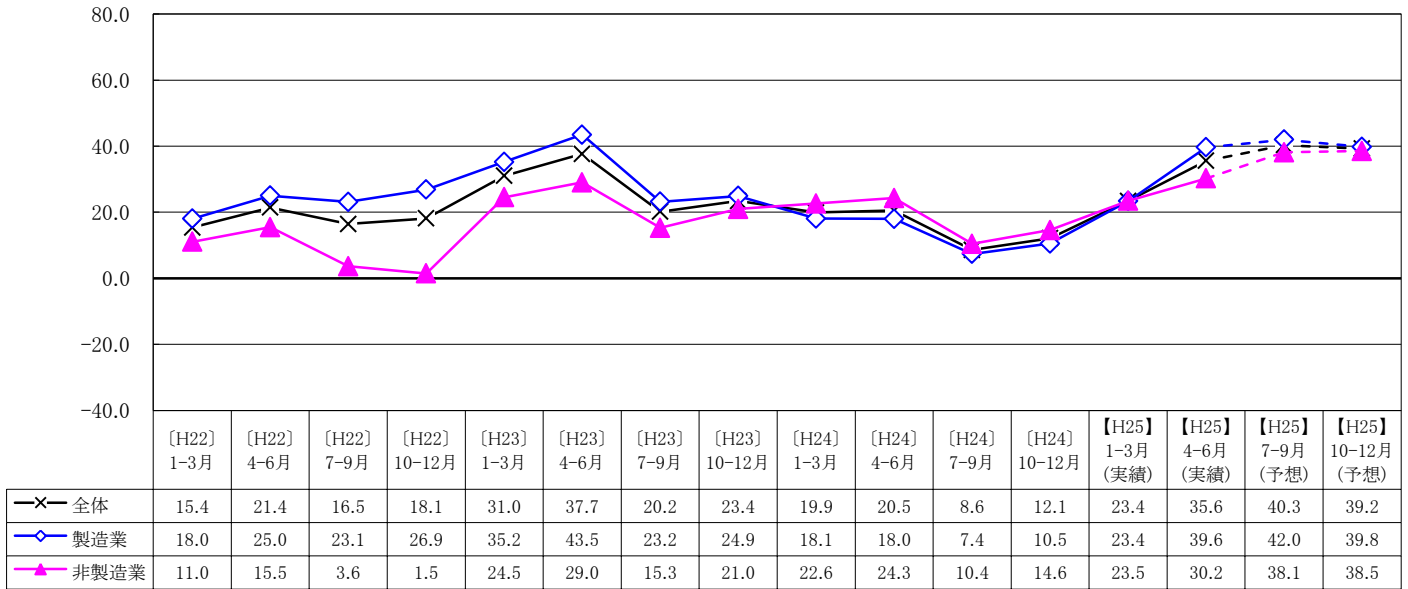


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

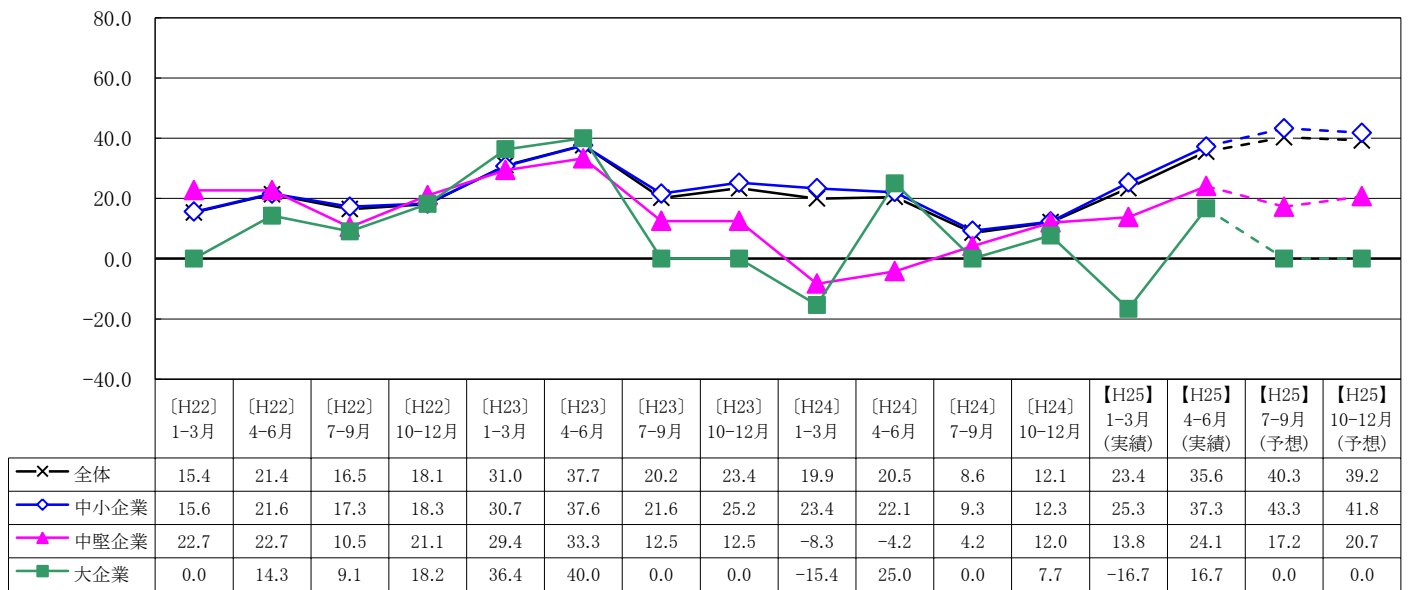
◆ (6)仕入れ単価

- 全体では前期の1～3月期、今期の4～6月期と上昇しており、今後は高止まりとなる見通し
- 製造業と非製造業では、あまり大きな差はみられない
- 大企業は今期の4～6月期は上昇してプラス値となったが、来期の7～9月期は下降してゼロ値となる見通し
- 中堅企業は上昇が続いているが、来期の7～9月期は下降する見通し

(製造・非製造業別)



(規模別)

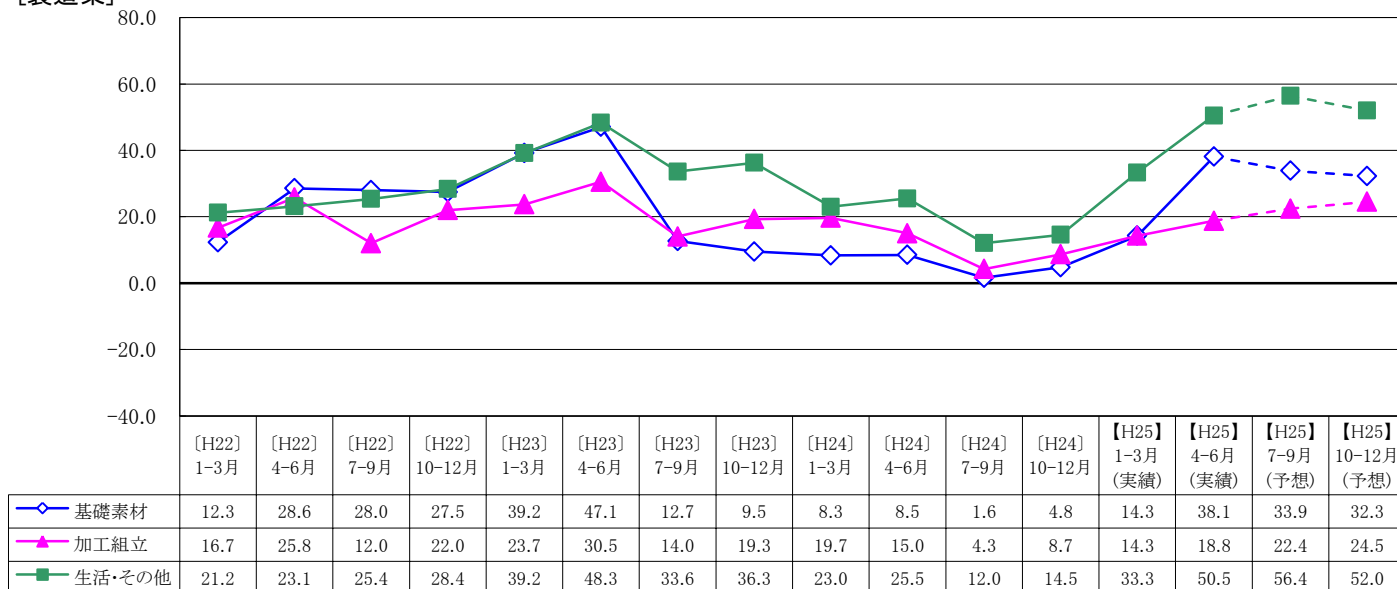


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

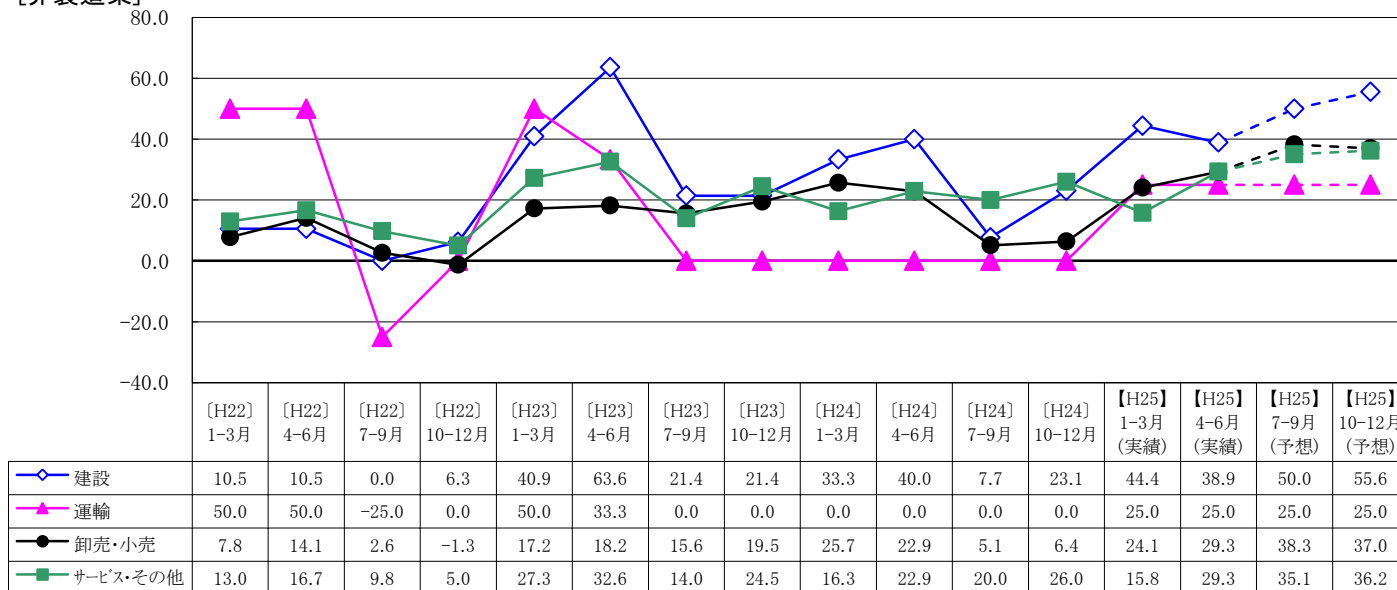
- ・基礎素材は今期の4～6月期は20ポイント以上の上昇となったが、今後は緩やかに下降する見通し
- ・加工組立は上昇が続いており、今後も上昇の見通し
- ・生活・その他は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇しており、他の業種に比べて高い水準となっている
- ・建設は今期の4～6月期は下降したものの、来期の7～9月期から再び上昇する見通し
- ・運輸は前期の1～3月期に上昇し、今後は横ばいとなる見通し
- ・卸売・小売は前期の1～3月期から上昇しており、今後も上昇が続く見通し
- ・サービス・その他は前期の1～3月期は下降したが、今期の4～6月期は上昇しており、今後も上昇の見通し

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

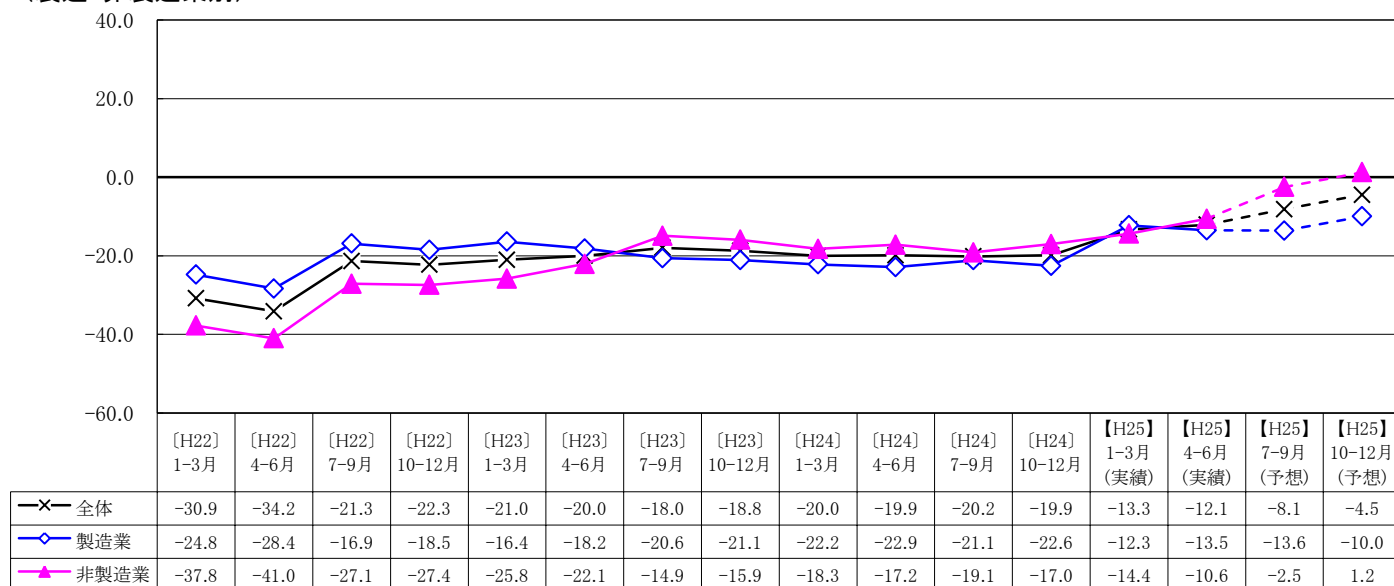


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

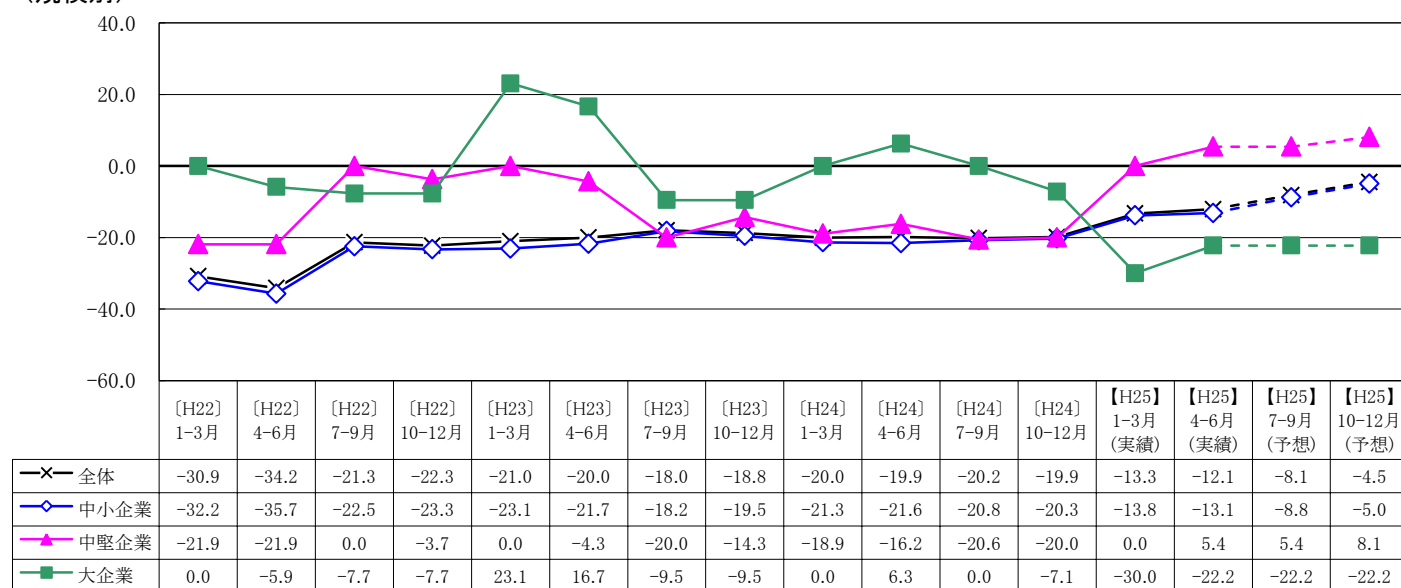
◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成22年10～12月期以降、概ね横ばいが続いていたが、前期の1～3月期に上昇しており、今後も緩やかな上昇が続く見通し
- ・非製造業は来期の7～9月期以降、製造業よりも高い水準で推移する見通し
- ・大企業は前期の1～3月期まで下降が続き、中小、中堅企業に比べて低い水準で推移している

(製造・非製造業別)



(規模別)

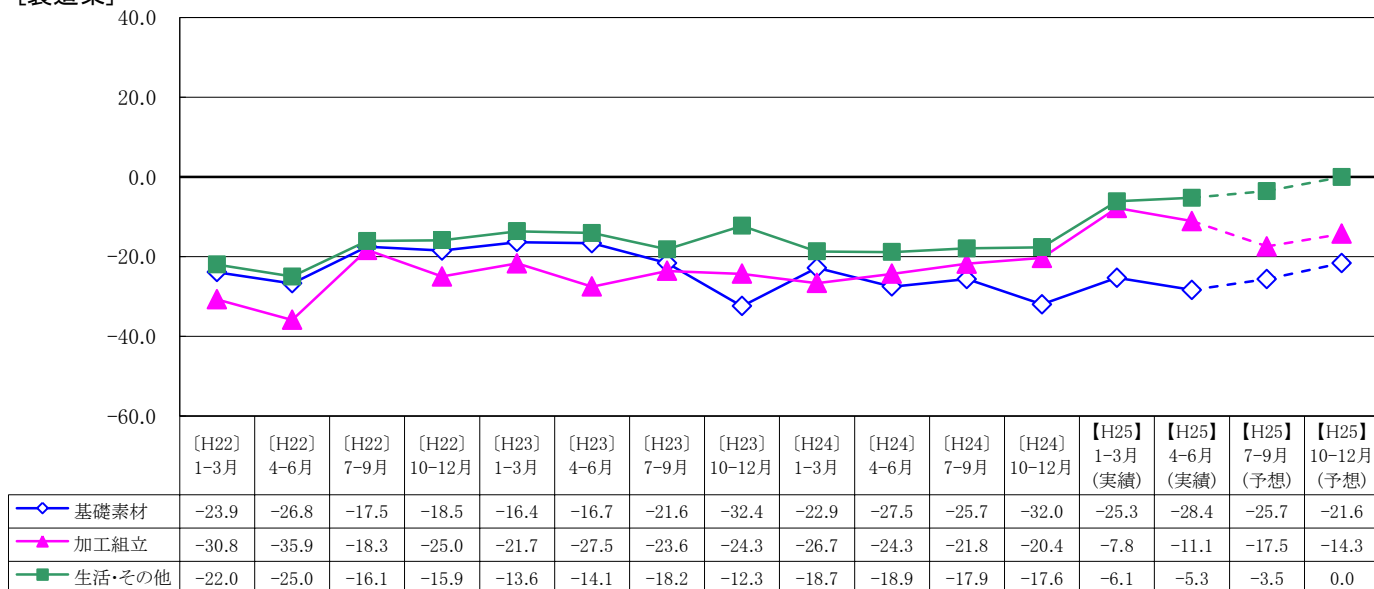


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

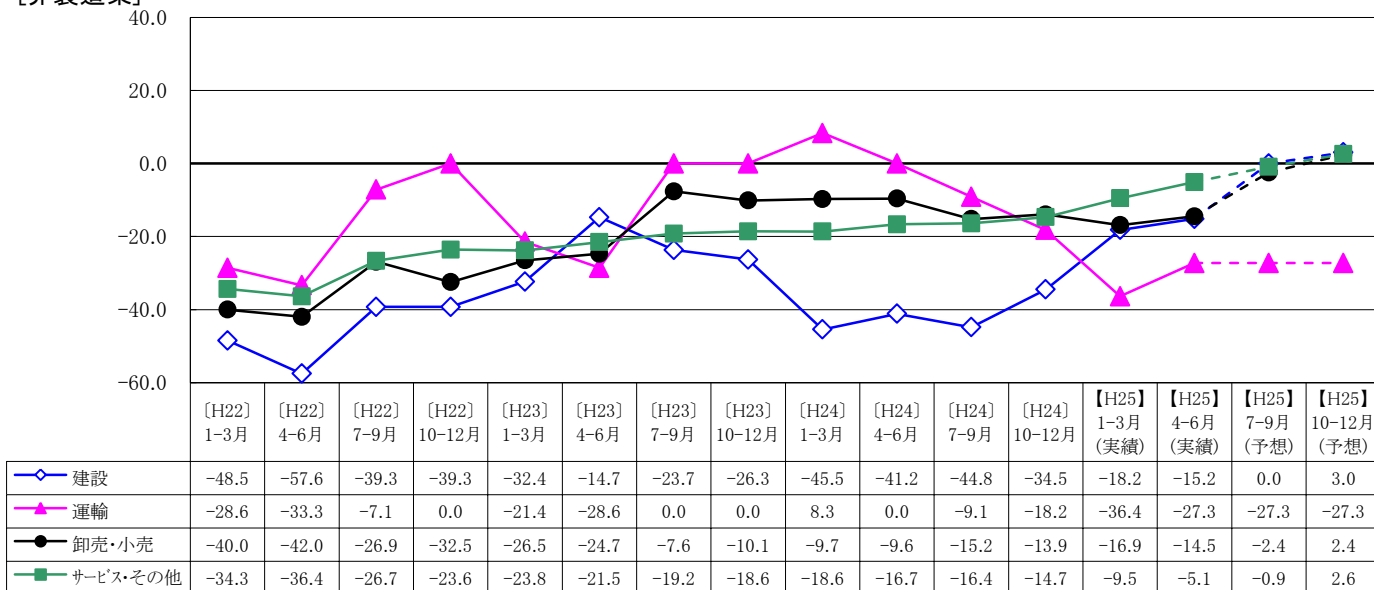
- ・基礎素材は他の製造2業種に比べて低い水準で推移しているが、今後は緩やかに上昇の見通し
- ・加工組立は今期の4～6月期に下降しており、来期の7～9月期まで下降が続く見通し
- ・生活・その他は前期の1～3月期に上昇し、今後も緩やかに上昇の見通し
- ・建設は前期の1～3月期に上昇し、今後もさらに上昇の見通し
- ・運輸は前期の1～3月期まで下降が続く、他の非製造3業種に比べて低い水準となったが、今期の4～6月期は上昇に転じている
- ・サービス・その他は平成22年7～9月期以降緩やかな上昇が続いており、来々期の10～12月期にはプラス値となる見通し

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

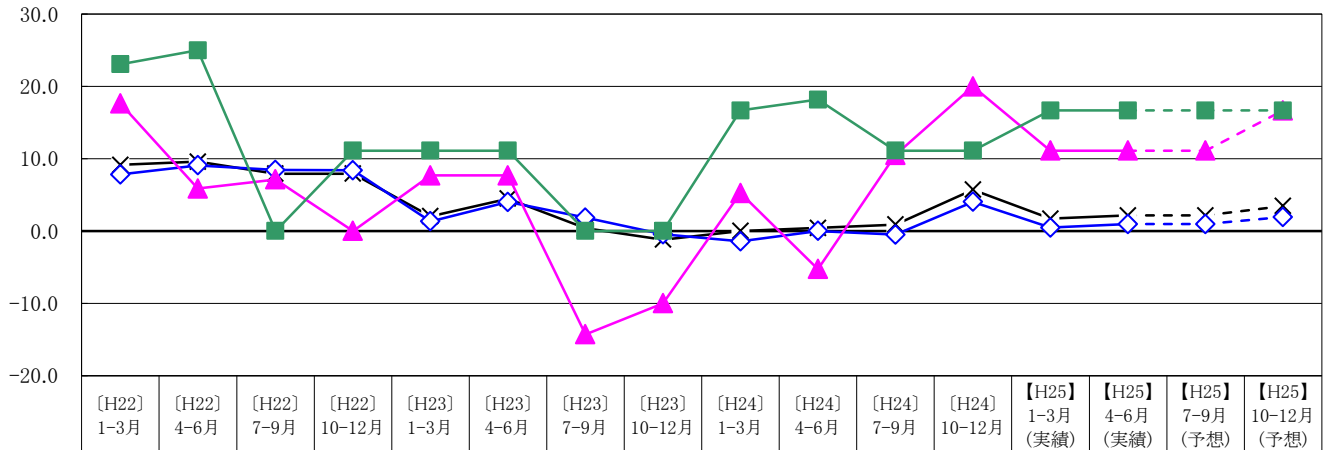


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

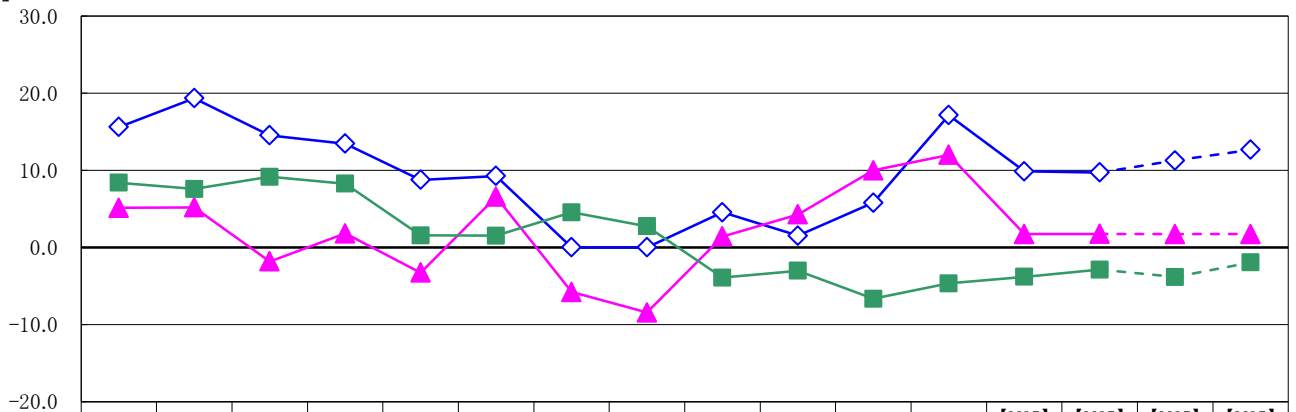
- ・全体では前期の1～3月期に減少し、今後は概ね横ばいが続く見通し
- ・大企業は前期の1～3月期に上昇し、今後は横ばいで過剰状態が続く見通し
- ・基礎素材は前期の1～3月期に減少しているものの、他の製造2業種に比べて、高い水準で推移している
- ・生活・その他は概ね横ばいとなっているが、平成24年1～3月期以降、マイナス値で推移している

(規模別)



(業種別)

[製造業]



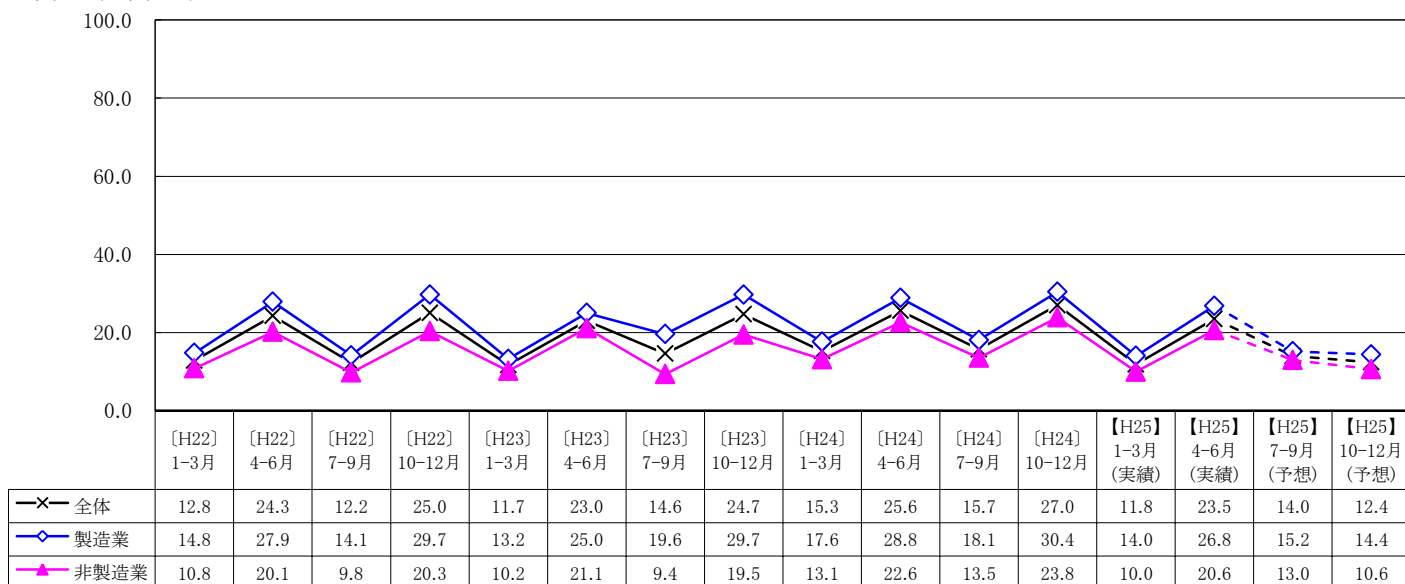
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

◆ (9-1)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が以前から続いている
- ・全体では今期の4～6月期に設備投資を「した」企業は23.5%となっており、前期の1～3月期(11.8%)と比べて10ポイント以上多くなっている
- ・設備投資を「した」とする企業は、製造業に比較的多くみられる
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した」割合が高く、大企業(12社)は今期の4～6月期に66.7%が設備投資をしている

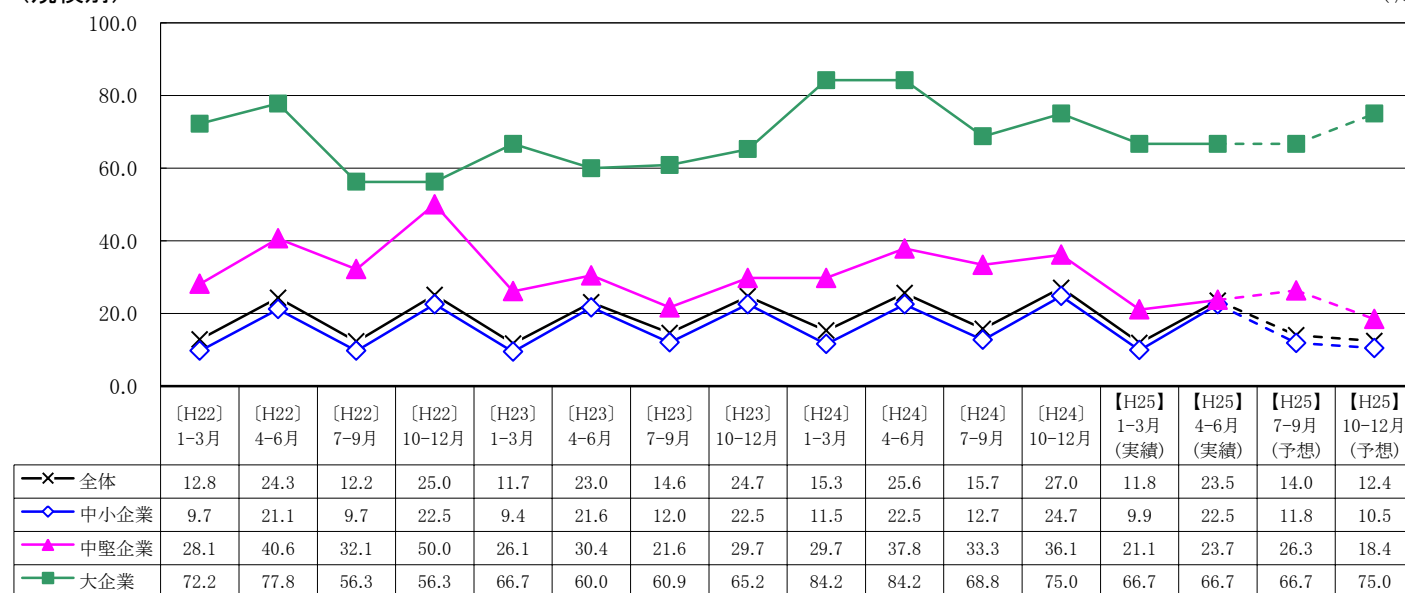
(製造・非製造業別)

(%)



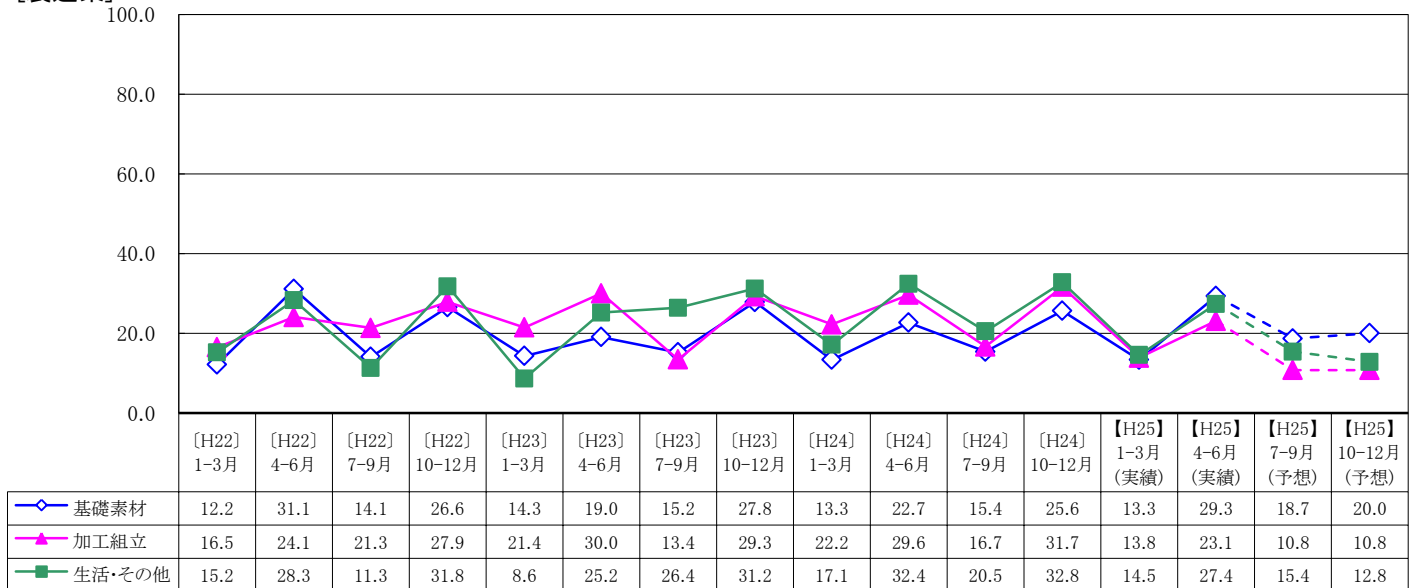
(規模別)

(%)

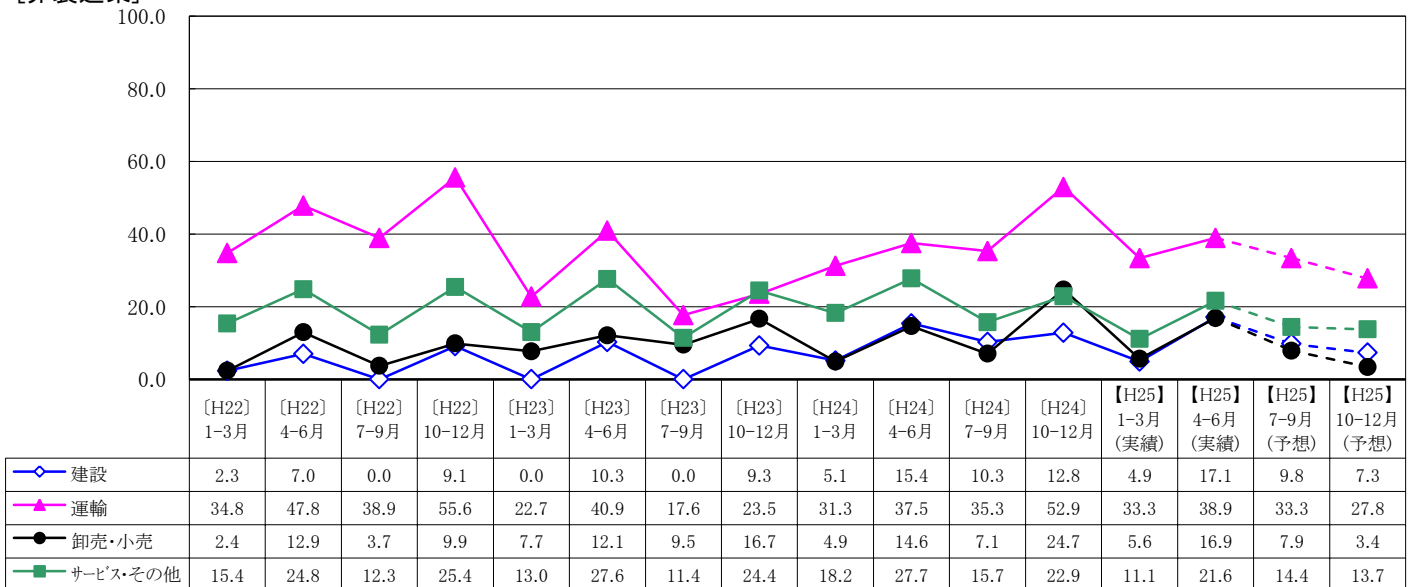


- ・非製造業の中でも建設と卸売・小売は設備投資を「した」企業が他の業種に比べて少なく、建設では17.1%、卸売・小売は16.9%となっている
- ・運輸は今期の4～6月期では38.9%が設備投資を「した」と回答しており、他の業種に比べて多くなっている

(業種別)
[製造業]



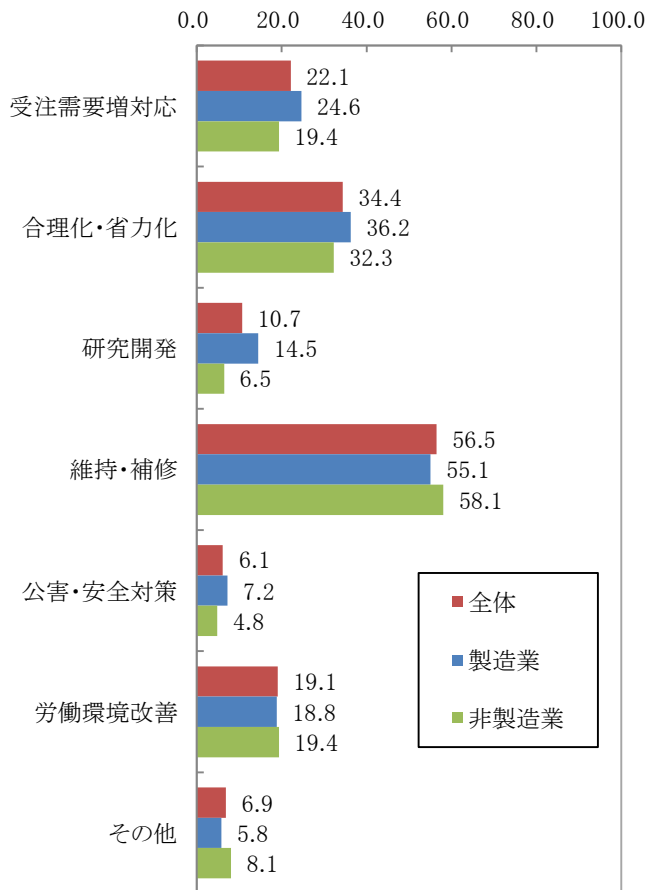
[非製造業]



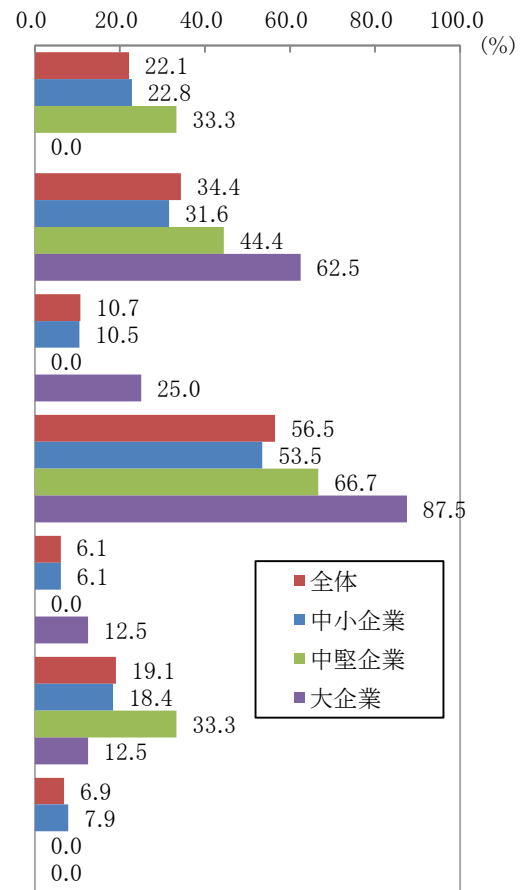
◆ (9-2)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」が56.5%と最も多く、以下、「合理化・省力化」(34.4%)、「受注需要増対応」(22.1%)、「労働環境改善」(19.1%)、「研究開発」(10.7%)、「公害・安全対策」(6.1%)と続く
- ・大企業の8社のうち7社が「維持・補修」(87.5%)と回答しており、中堅、中小企業に比べて特に多くなっている

(製造・非製造業別)



(規模別)



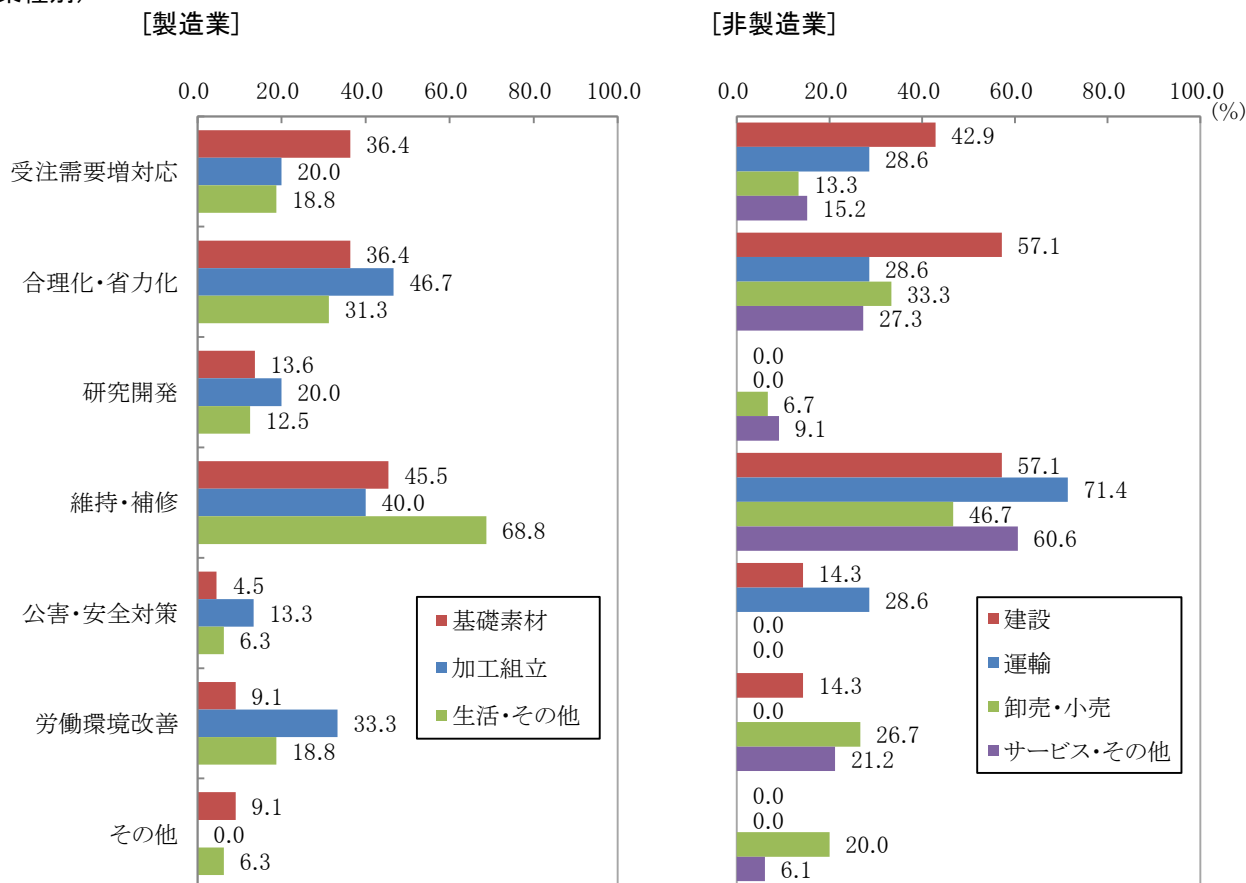
(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他	無回答
全体	131	29	45	14	74	8	25	9	0
	100.0	22.1	34.4	10.7	56.5	6.1	19.1	6.9	0.0
製造業	69	17	25	10	38	5	13	4	0
	100.0	24.6	36.2	14.5	55.1	7.2	18.8	5.8	0.0
非製造業	62	12	20	4	36	3	12	5	0
	100.0	19.4	32.3	6.5	58.1	4.8	19.4	8.1	0.0
中小企業	114	26	36	12	61	7	21	9	0
	100.0	22.8	31.6	10.5	53.5	6.1	18.4	7.9	0.0
中堅企業	9	3	4	0	6	0	3	0	0
	100.0	33.3	44.4	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
大企業	8	0	5	2	7	1	1	0	0
	100.0	0.0	62.5	25.0	87.5	12.5	12.5	0.0	0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「受注需要増対応」が36.4%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている
- ・加工組立は「合理化・省力化」が46.7%と最も多くなっている
- ・生活・その他は「維持・補修」が68.8%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている
- ・建設は「維持・補修」(57.1%)と並んで「合理化・省力化」(57.1%)が多くなっている
- ・運輸の7社のうち5社が「維持・補修」(71.4%)と回答しており、多くなっている

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

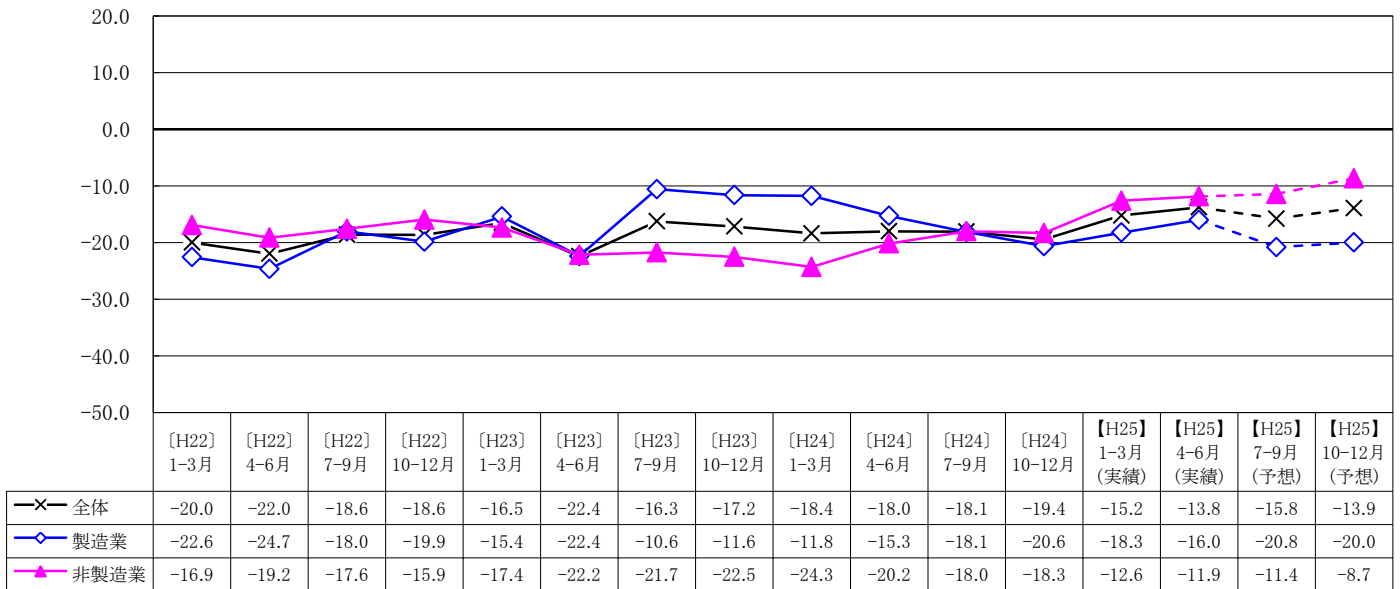
		全体	受注需要 増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	無回答
製造業	基礎素材	22	8	8	3	10	1	2	2	0
		100.0	36.4	36.4	13.6	45.5	4.5	9.1	9.1	0.0
	加工組立	15	3	7	3	6	2	5	0	0
	100.0	20.0	46.7	20.0	40.0	13.3	33.3	0.0	0.0	
	生活・その他	32	6	10	4	22	2	6	2	0
		100.0	18.8	31.3	12.5	68.8	6.3	18.8	6.3	0.0
非製造業	建設	7	3	4	0	4	1	1	0	0
		100.0	42.9	57.1	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0
	運輸	7	2	2	0	5	2	0	0	0
		100.0	28.6	28.6	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	15	2	5	1	7	0	4	3	0
		100.0	13.3	33.3	6.7	46.7	0.0	26.7	20.0	0.0
	サービス・ その他	33	5	9	3	20	0	7	2	0
		100.0	15.2	27.3	9.1	60.6	0.0	21.2	6.1	0.0

※網かけは上位3位

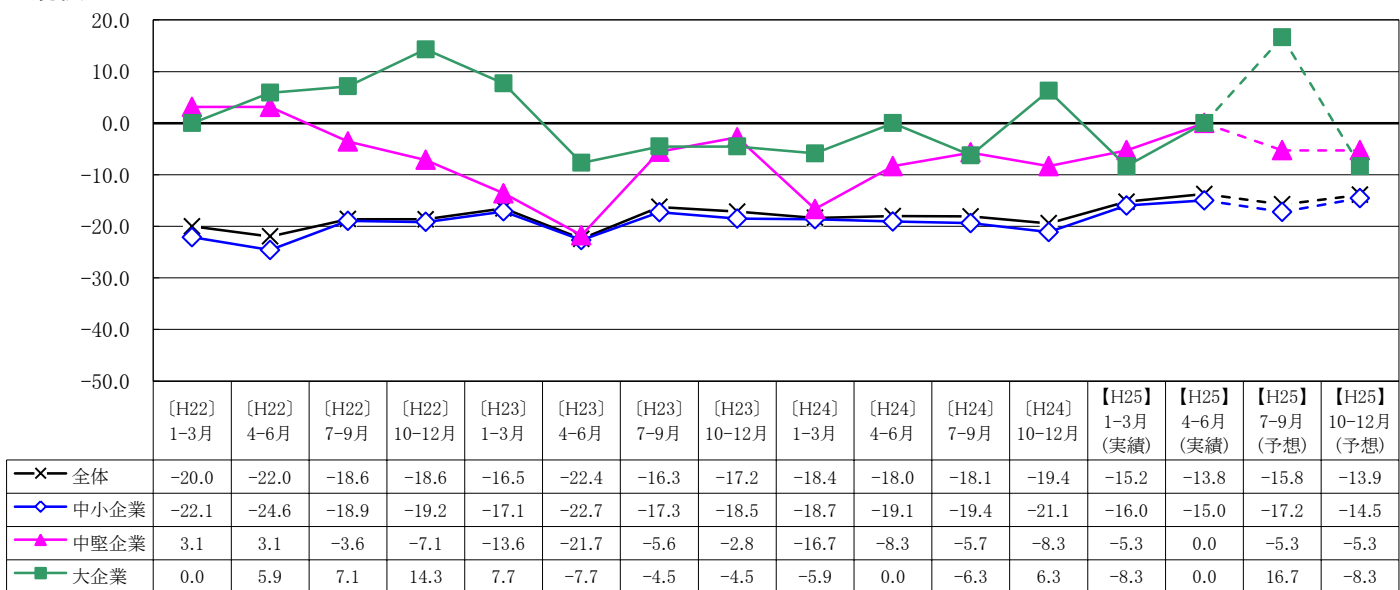
◆ (10)資金繰り

- ・全体では平成23年10～12月期以降、概ね横ばいが続いている
- ・製造業は来期の7～9月期に悪化する見通し
- ・非製造業は平成24年1～3月期を底に緩やかな改善がみられる
- ・大企業は今期の4～6月期は改善されてゼロ値となっており、来期の7～9月期もさらに改善される見通し
- ・中堅企業は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて改善されてゼロ値となったが、来期の7～9月期は悪化し、再びマイナス値となる見通し

(製造・非製造業別)



(規模別)

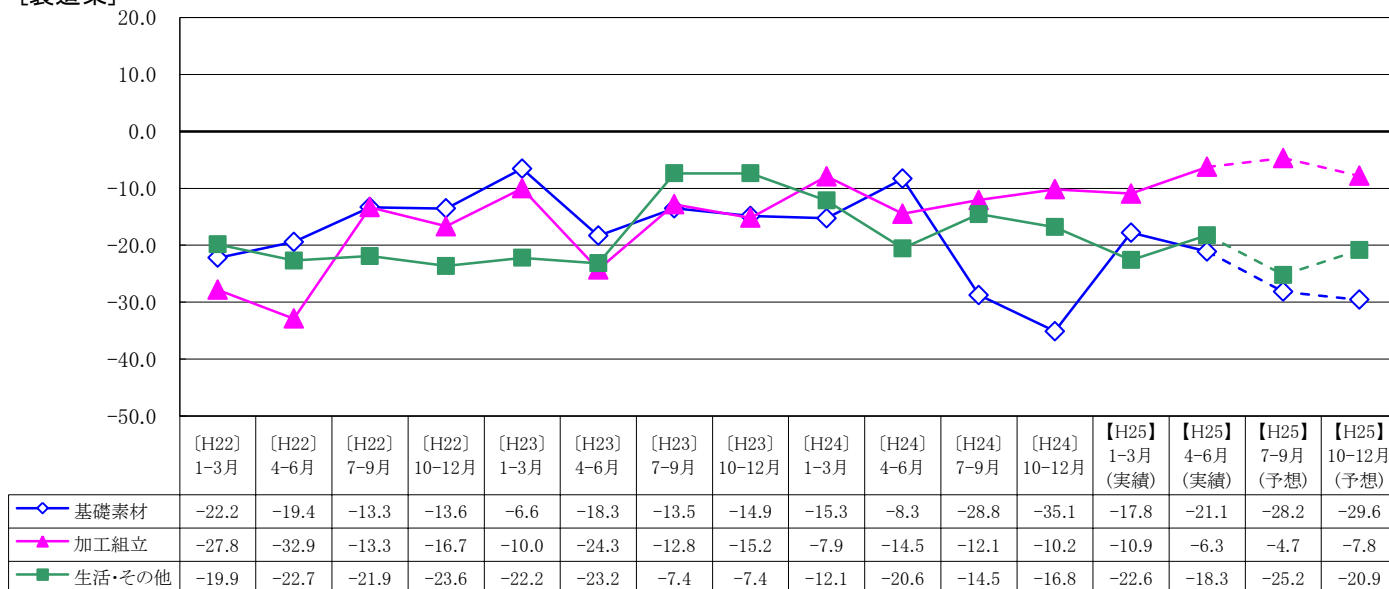


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

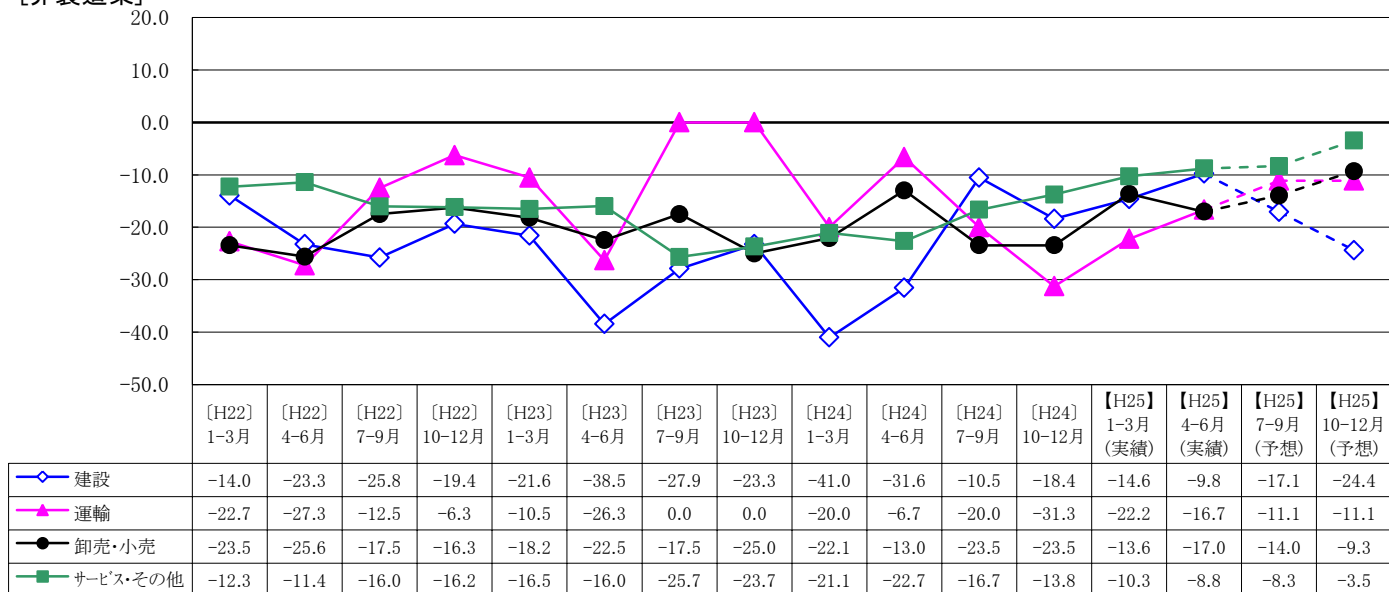
- ・基礎素材は前期の1～3月期に改善されたが、今期の4～6月期は悪化しており、今後も悪化する見通し
- ・加工組立は平成24年7～9月期以降、緩やかな改善がみられ、製造業の中では比較的水準が高く推移している
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて改善されたが、今後は悪化する見通し
- ・運輸は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて改善されており、今後も改善される見通し
- ・卸売・小売は非製造業の中で唯一、今期の4～6月期に悪化している
- ・サービス・その他は平成24年7～9月期以降、上昇傾向が続いており、今後もゆっくりと改善される見通

(業種別)

[製造業]



[非製造業]

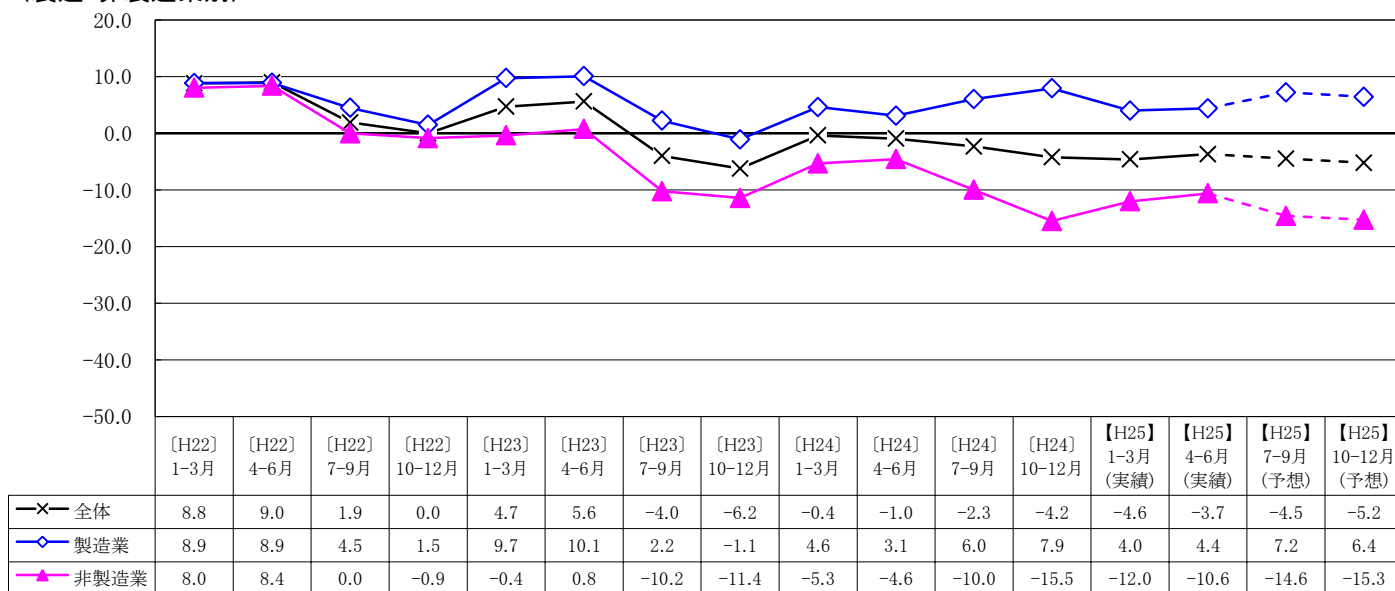


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

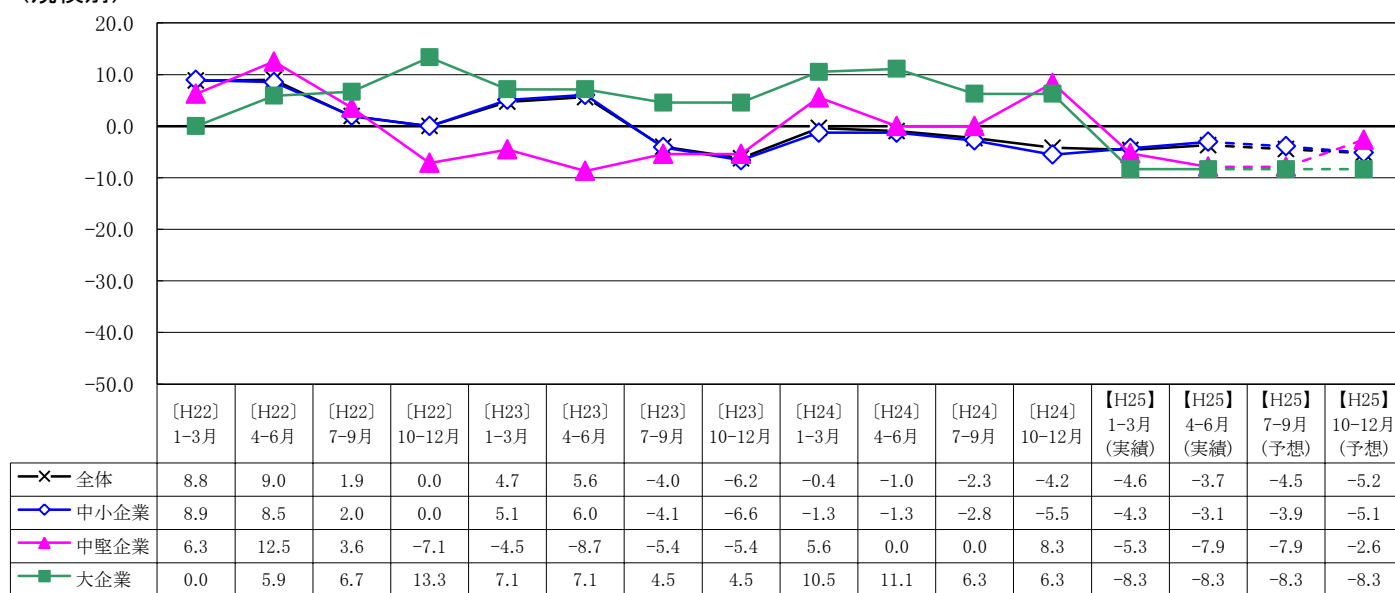
◆ (11)雇用人員

- ・全体では今期の4～6月期は概ね横ばいとなっているが、今後もわずかながら雇用人員が不足している状態で推移する見通し
- ・製造業は平成24年1～3月期以降、プラス値で推移しており、雇用人員が過大傾向にある
- ・一方、非製造業は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇したが、今後は下降する見通し
- ・大企業、中堅企業、中小企業は今期の4～6月期は概ね横ばいとなっており、企業規模間の差もあまり大きくみられなかった

(製造・非製造業別)



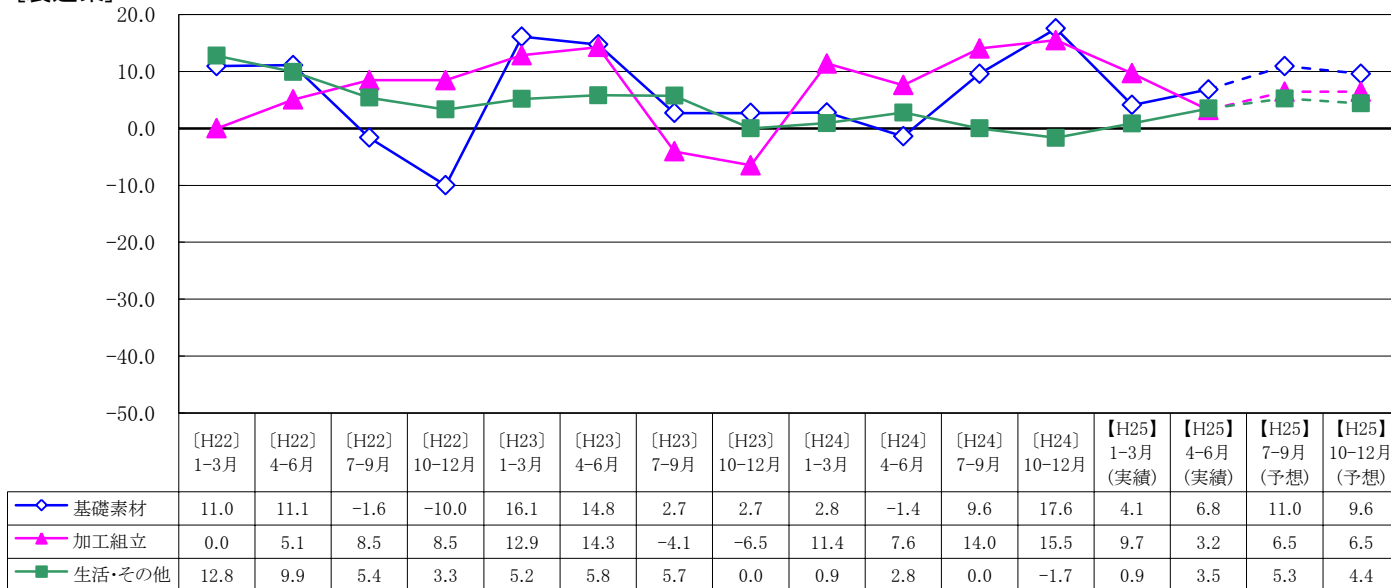
(規模別)



【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

- ・基礎素材は前期の1～3月期に下降したが、今期の4～6月期は上昇しており、来期の7～9月期も上昇する見通し
- ・加工組立は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて下降したが、来期の7～9月期は上昇する見通し
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて上昇してゼロ値に近くなっているが、今後は下降する見通し
- ・運輸は今期の4～6月期は上昇し、今後も上昇の見通しとなっているものの、依然、他の業種に比べて低い水準となっており、雇用人員の不足状態が続いている

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

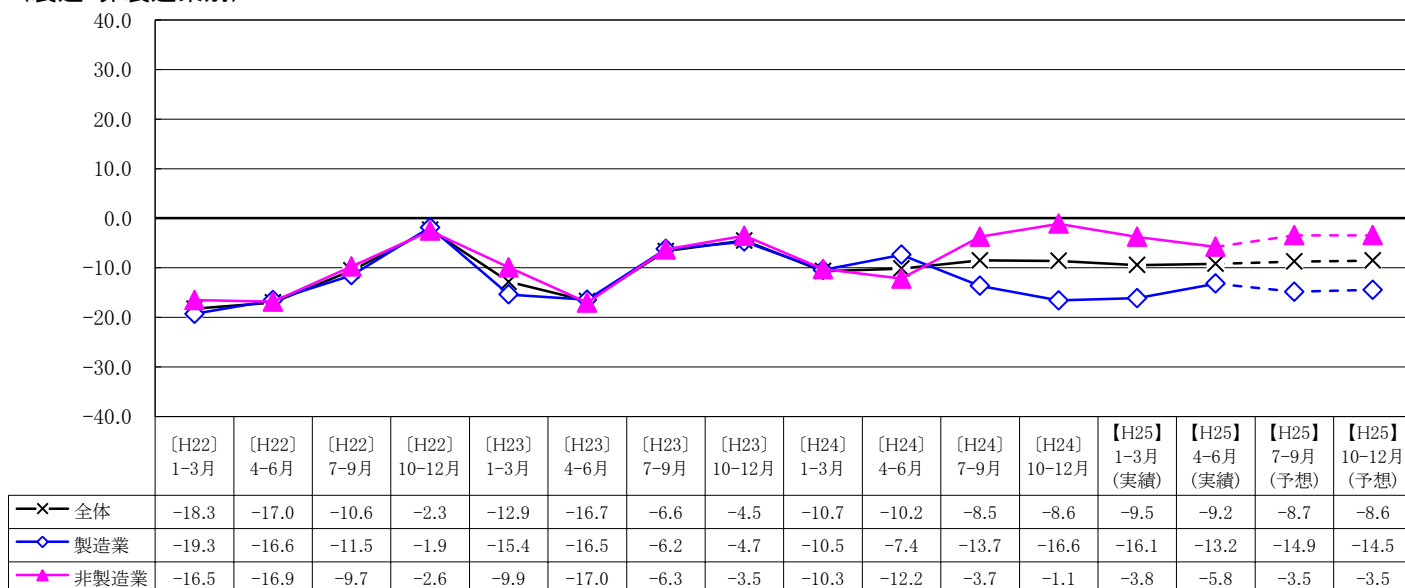


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

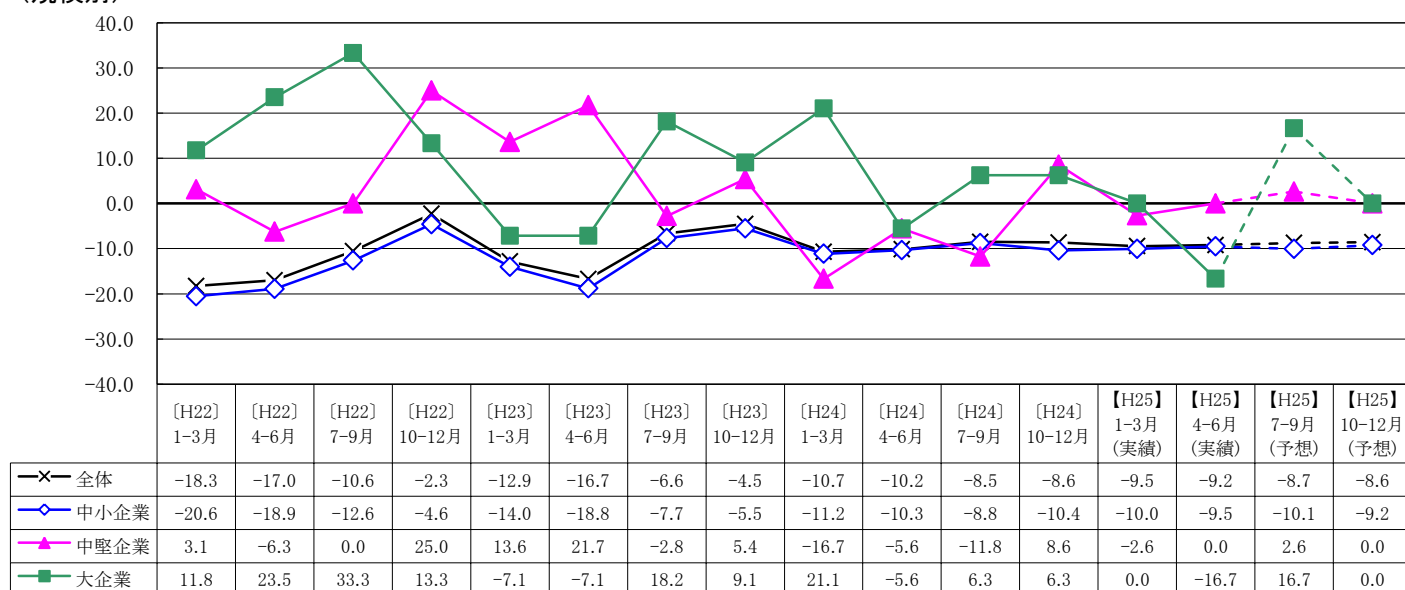
◆ (12)所定外労働時間

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今後も横ばいが続く見通し
- ・製造業は非製造業に比べて低い水準で推移しており、今後もその傾向が続く見通し
- ・大企業は今期の4～6月期は減少してマイナス値となったが、来期の7～9月期は増加してプラス値に転じる見通し
- ・中堅企業は前期の1～3月期に減少してマイナス値となったが、今後はゼロ値に近いところで推移する見通し

(製造・非製造業別)



(規模別)

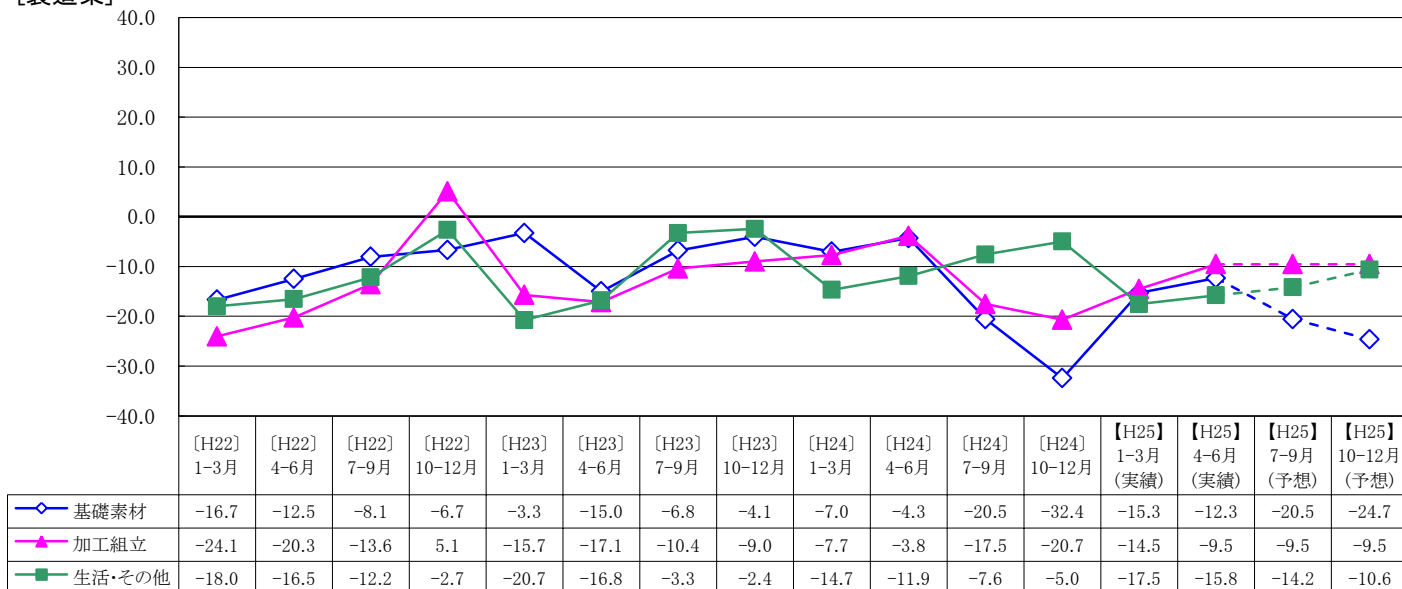


【DI=「増加」(%)-「減少」(%)]

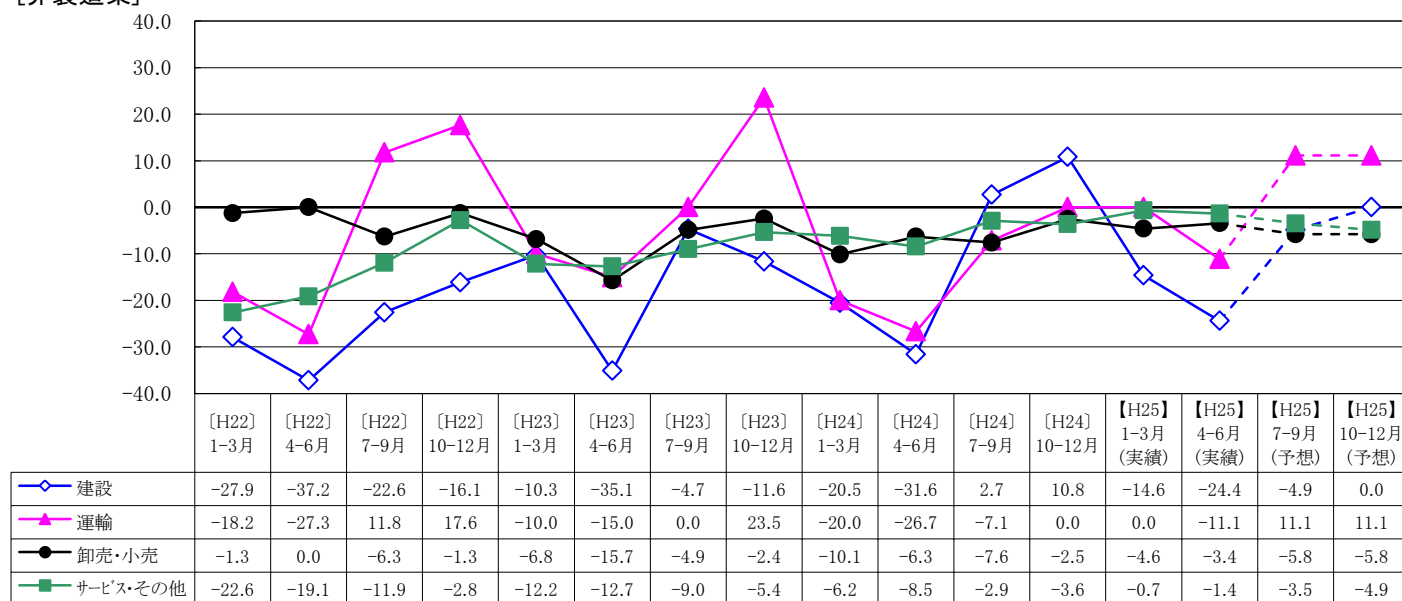
- ・基礎素材は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて増加したが、来期の7～9月期以降は減少する見通し
- ・生活・その他はここ数年、1～3月期に減少し、その後増加する傾向が繰り返されており、今年も同様の傾向となる見通し
- ・建設は前期の1～3月期、今期の4～6月期と続けて下降し、他の業種に比べて低い水準となっているが、今後は増加する見通し
- ・運輸は今期の4～6月期に下降してマイナス値となったが、来期の7～9月期は増加してプラス値となる見通し
- ・卸売・小売とサービス・その他はここ数年、他の業種に比べて高い水準で安定しており、ゼロ値に比較的近いところで推移している

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

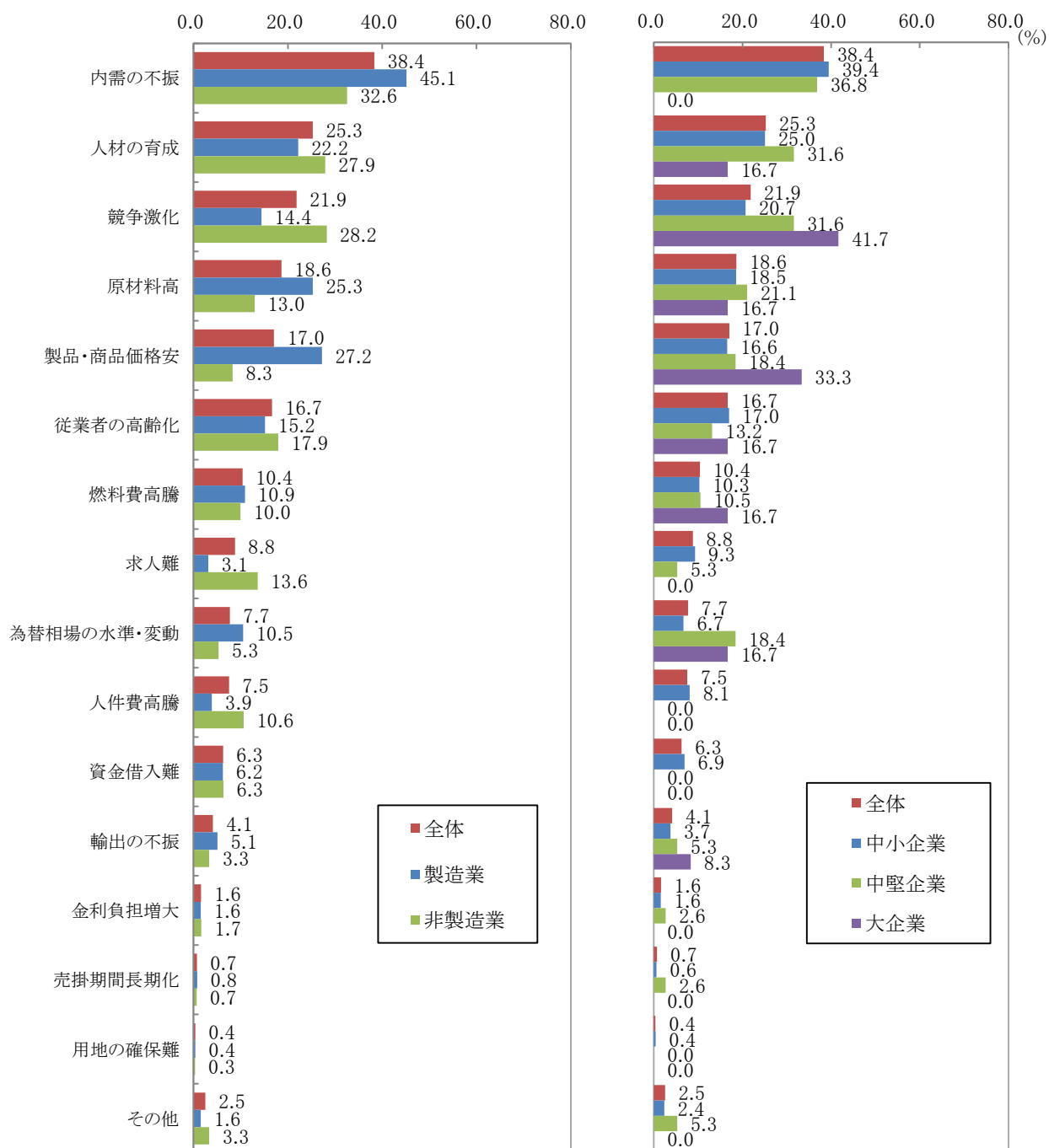
■事業計画について

(1)経営上の問題

- ・全体では「内需の不振」が38.4%で最も多く、次いで「人材の育成」(25.3%)、「競争激化」(21.9%)、「原材料高」(18.6%)、「製品・商品価格安」(17.0%)、「従業者の高齢化」(16.7%)と続く
- ・製造業では「内需の不振」(45.1%)、「製品・商品価格安」(27.2%)、「原材料高」(25.3%)が比較的多くなっている
- ・非製造業は「競争激化」(28.2%)、「求人難」(13.6%)、「人件費高騰」(10.6%)が製造業よりも多くなっている
- ・大企業では「競争激化」が41.7%と最も多くなっており、大企業12社のうち「内需の不振」と回答した企業はゼロであった

(製造・非製造業別)

(規模別)



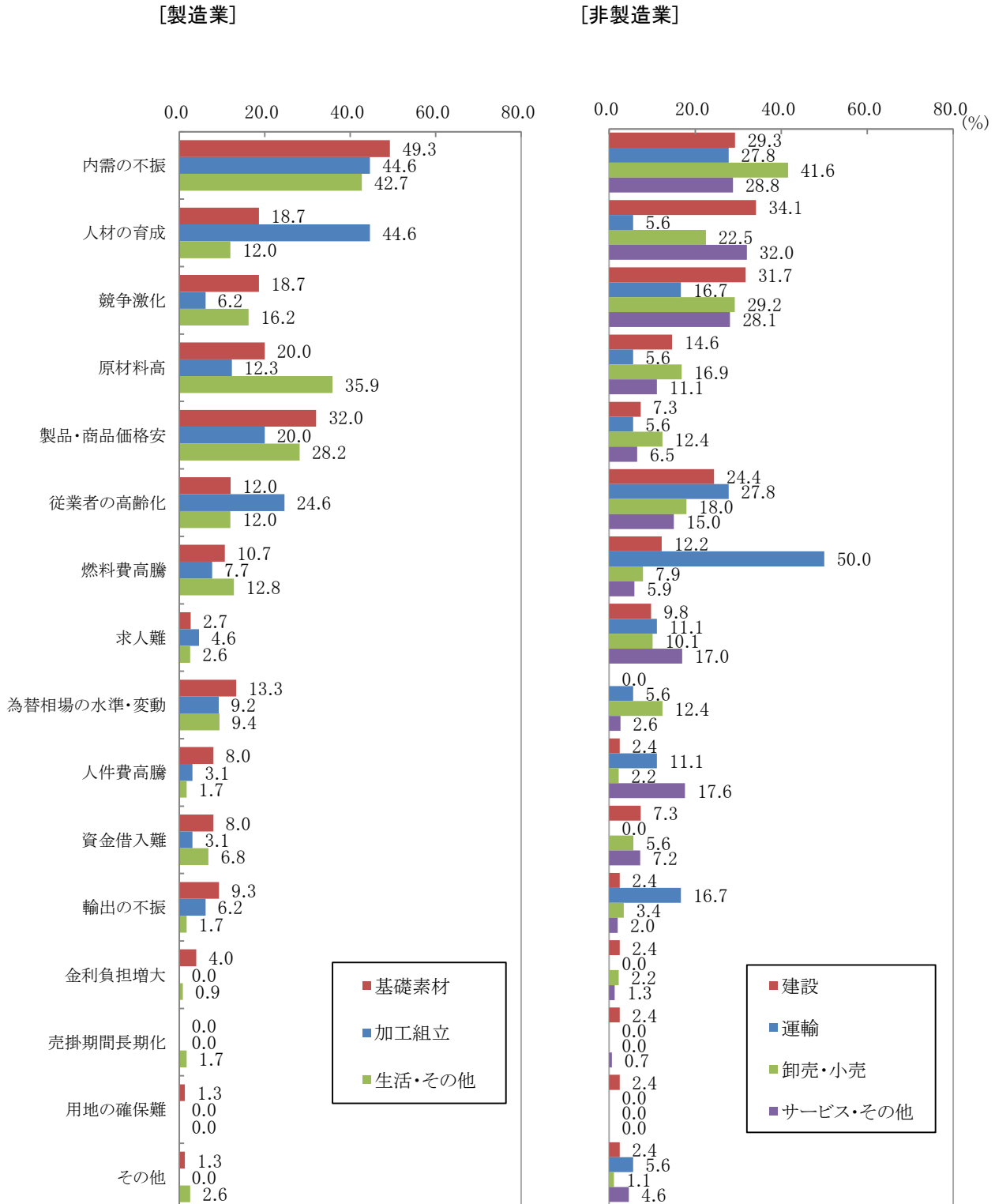
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	合計	内需の不振	人材の育成	競争激化	原材料高	製品・商品価格安	従業者の高齢化	燃料費高騰	求人難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	資金借入難	輸出の不振	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
合計	558 100.0	214 38.4	141 25.3	122 21.9	104 18.6	95 17.0	93 16.7	58 10.4	49 8.8	43 7.7	42 7.5	35 6.3	23 4.1	9 1.6	4 0.7	2 0.4	14 2.5	21 3.8
製造業	257 100.0	116 45.1	57 22.2	37 14.4	65 25.3	70 27.2	39 15.2	28 10.9	8 3.1	27 10.5	10 3.9	16 6.2	13 5.1	4 1.6	2 0.8	1 0.4	4 1.6	8 3.1
非製造業	301 100.0	98 32.6	84 27.9	85 28.2	39 13.0	25 8.3	54 17.9	30 10.0	41 13.6	16 5.3	32 10.6	19 6.3	10 3.3	5 1.7	2 0.7	1 0.3	10 3.3	13 4.3
中小企業	507 100.0	200 39.4	127 25.0	105 20.7	94 18.5	84 16.6	86 17.0	52 10.3	47 9.3	34 6.7	41 8.1	35 6.9	19 3.7	8 1.6	3 0.6	2 0.4	12 2.4	20 3.9
中堅企業	38 100.0	14 36.8	12 31.6	12 31.6	8 21.1	7 18.4	5 13.2	4 10.5	2 5.3	7 18.4	0 0.0	0 0.0	2 5.3	1 2.6	1 2.6	0 0.0	2 5.3	0 0.0
大企業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	5 41.7	2 16.7	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「内需の不振」が49.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている
- ・加工組立は「人材の育成」(44.6%)が「内需の不振」(44.6%)と並んで最も多く、「従業者の高齢化」も24.6%と他の業種に比べて多くなっている
- ・生活・その他は「原材料高」が35.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている
- ・運輸は「燃料費高騰」が50.0%と最も多く、「従業者の高齢化」(27.8%)、「輸出の不振」(16.7%)も他の業種に比べて多くなっている
- ・卸売・小売は「内需の不振」が41.6%と最も多く、他の非製造3業種に比べて多くなっている

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

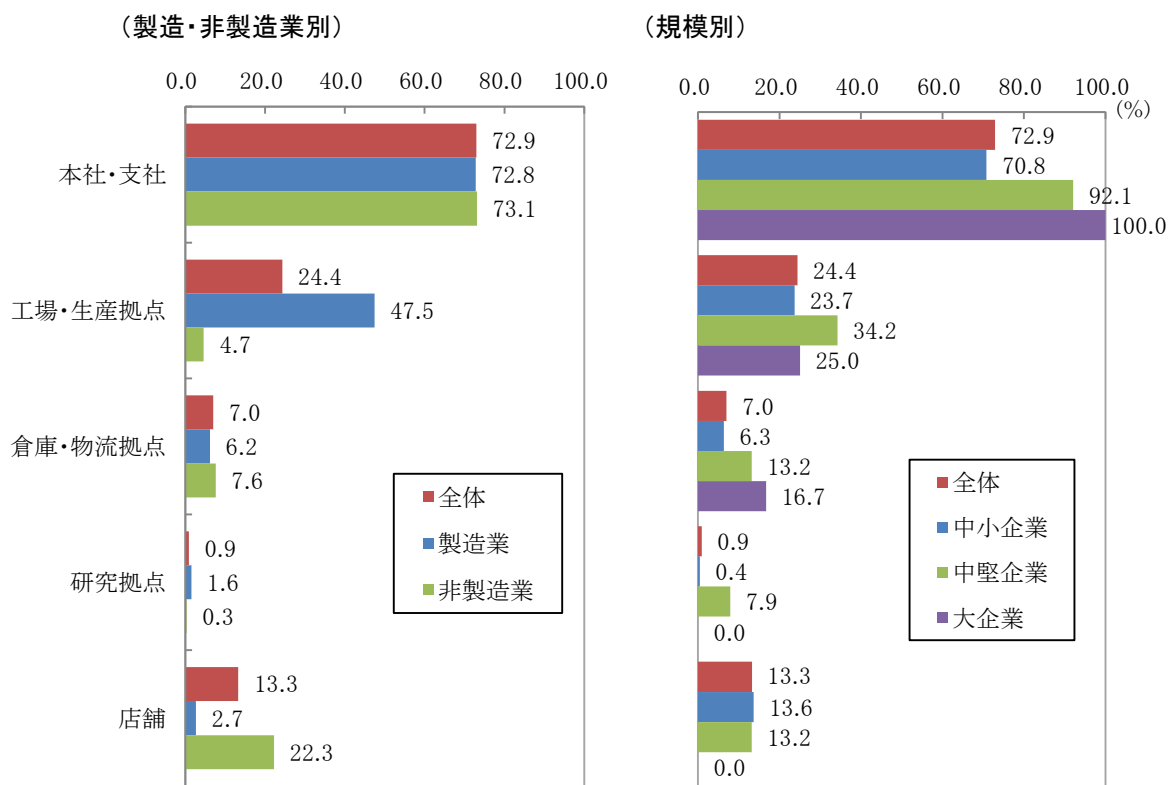
		合計	内需の不振	人材の育成	競争激化	原材料高	製品・商品価格安	従業者の高齢化	燃料費高騰	求人難	為替相場の水準・変動	人件費高騰	資金借入難	輸出の不振	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答	
製造業	基礎素材	75 100.0	37 49.3	14 18.7	14 18.7	15 20.0	24 32.0	9 12.0	8 10.7	2 2.7	10 13.3	6 8.0	6 8.0	7 9.3	3 4.0	0 0.0	1 1.3	1 1.3	1 1.3	
	加工組立	65 100.0	29 44.6	29 44.6	4 6.2	8 12.3	13 20.0	16 24.6	5 7.7	3 4.6	6 9.2	2 3.1	2 3.1	4 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 4.6
	生活・その他	117 100.0	50 42.7	14 12.0	19 16.2	42 35.9	33 28.2	14 12.0	15 12.8	3 2.6	11 9.4	2 1.7	8 6.8	2 1.7	1 0.9	2 1.7	0 0.0	3 2.6	4 3.4	
非製造業	建設	41 100.0	12 29.3	14 34.1	13 31.7	6 14.6	3 7.3	10 24.4	5 12.2	4 9.8	0 0.0	1 2.4	3 7.3	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.9
	運輸	18 100.0	5 27.8	1 5.6	3 16.7	1 5.6	1 5.6	5 27.8	9 50.0	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	卸売・小売	89 100.0	37 41.6	20 22.5	26 29.2	15 16.9	11 12.4	16 18.0	7 7.9	9 10.1	11 12.4	2 2.2	5 5.6	3 3.4	2 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.1	5 5.6
	サービス・その他	153 100.0	44 28.8	49 32.0	43 28.1	17 11.1	10 6.5	23 15.0	9 5.9	26 17.0	4 2.6	27 17.6	11 7.2	3 2.0	2 1.3	1 0.7	0 0.0	7 4.6	6 3.9	

※網かけは上位3位

■事業拠点の環境について《特別調査①》

(1-1)神戸市内にある事業拠点の種類

- ・全体では「本社・支社」が72.9%と最も多く、以下、「工場・生産拠点」(24.4%)、「店舗」(13.3%)、「倉庫・物流拠点」(7.0%)、「研究拠点」(0.9%)と続く
- ・製造業は「工場・生産拠点」が47.5%、非製造業は「店舗」が22.3%と比較的の多くなっている
- ・中堅企業は「工場・生産拠点」が34.2%となっており、比較的の多くなっている



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	558 100.0	407 72.9	136 24.4	39 7.0	5 0.9	74 13.3	43 7.7
製造業	257 100.0	187 72.8	122 47.5	16 6.2	4 1.6	7 2.7	17 6.6
非製造業	301 100.0	220 73.1	14 4.7	23 7.6	1 0.3	67 22.3	26 8.6
中小企業	507 100.0	359 70.8	120 23.7	32 6.3	2 0.4	69 13.6	43 8.5
中堅企業	38 100.0	35 92.1	13 34.2	5 13.2	3 7.9	5 13.2	0 0.0
大企業	12 100.0	12 100.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

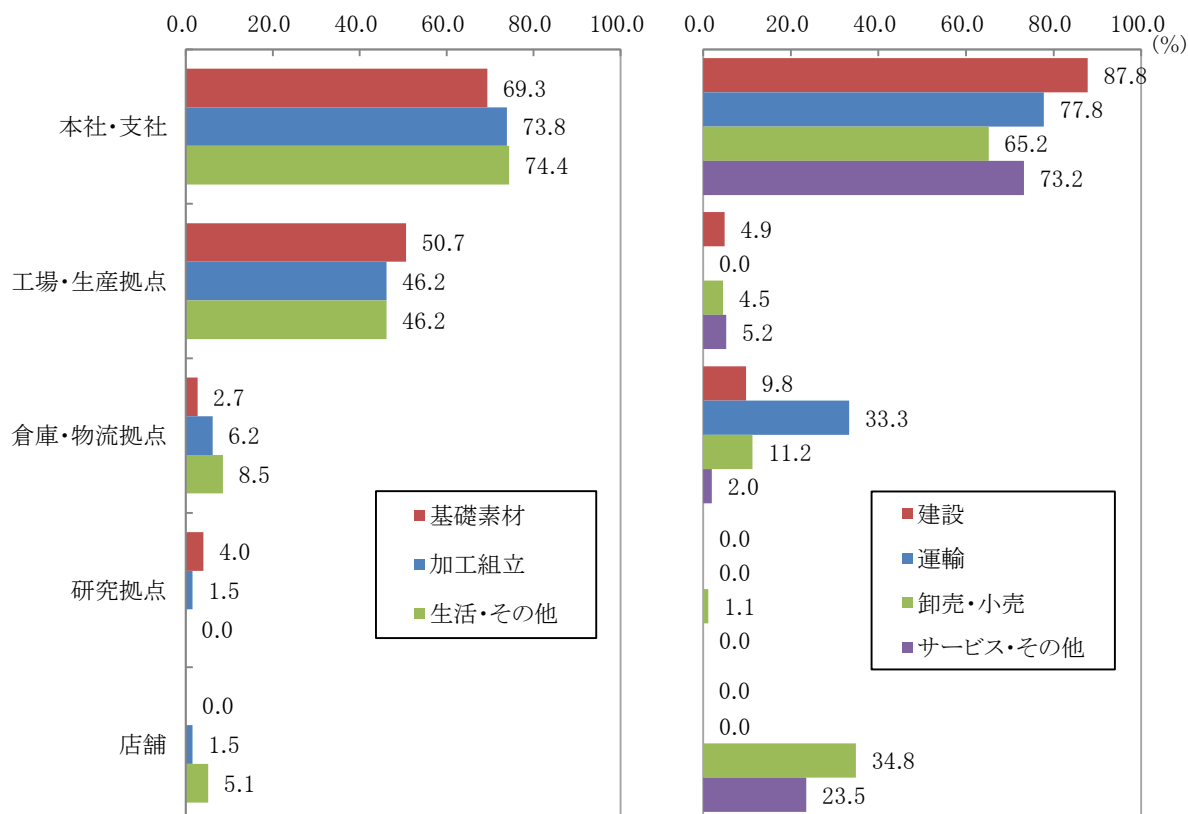
※網かけは上位3位

- ・建設は「本社・支社」が87.8%と約9割にのぼり、他の業種に比べて多くなっている
- ・運輸は「倉庫・物流拠点」が33.3%となっており、比較的多くなっている
- ・卸売・小売とサービス・その他は「店舗」が比較的多くなっている

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

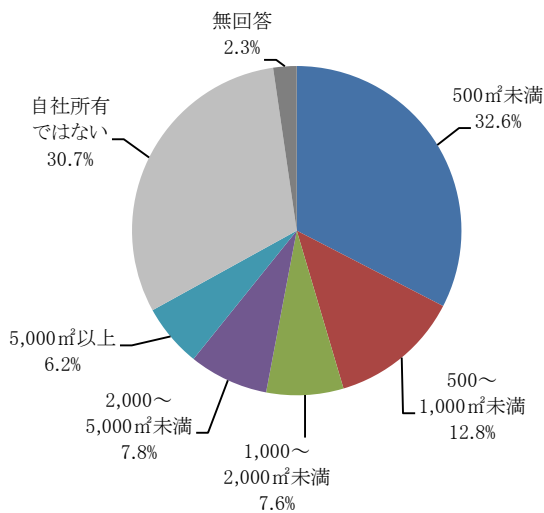
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	75 100.0	52 69.3	38 50.7	2 2.7	3 4.0	0 0.0	5 6.7
	加工組立	65 100.0	48 73.8	30 46.2	4 6.2	1 1.5	1 1.5	4 6.2
	生活・その他	117 100.0	87 74.4	54 46.2	10 8.5	0 0.0	6 5.1	8 6.8
非製造業	建設	41 100.0	36 87.8	2 4.9	4 9.8	0 0.0	0 0.0	4 9.8
	運輸	18 100.0	14 77.8	0 0.0	6 33.3	0 0.0	0 0.0	2 11.1
	卸売・小売	89 100.0	58 65.2	4 4.5	10 11.2	1 1.1	31 34.8	6 6.7
	サービス・その他	153 100.0	112 73.2	8 5.2	3 2.0	0 0.0	36 23.5	14 9.2

※網かけは上位3位

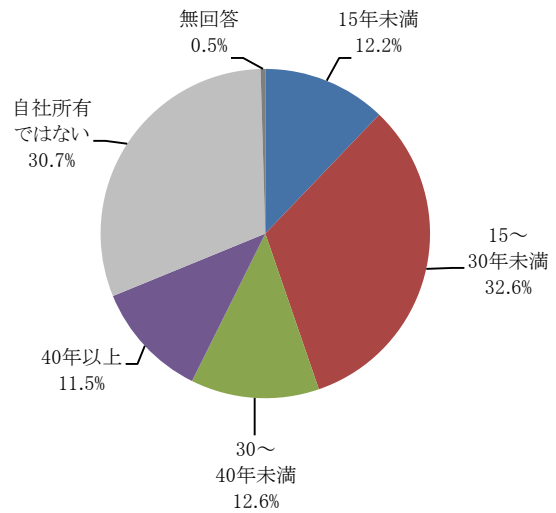
(1-2) 本社・支社の概要

- ・敷地面積は「500㎡未満」が32.6%と最も多く、“500～2,000㎡未満”が合わせて20.4%、“2,000㎡以上”が14.0%となっている
- ・建物の築年数は「15～30年未満」が32.6%と最も多く、“30年以上”が合わせて24.1%、「15年未満」は12.2%であった
- ・建物の構造は「鉄筋コンクリート造」が34.6%と最も多く、以下、「鉄骨造」が29.4%、「木造」が4.1%となっている
- ・建物の高さは「1～5階」が58.5%と約6割を占めて最も多く、“6回以上”は合わせて10.6%であった
- ・「自社所有ではない」は30.7%と3割を占めている

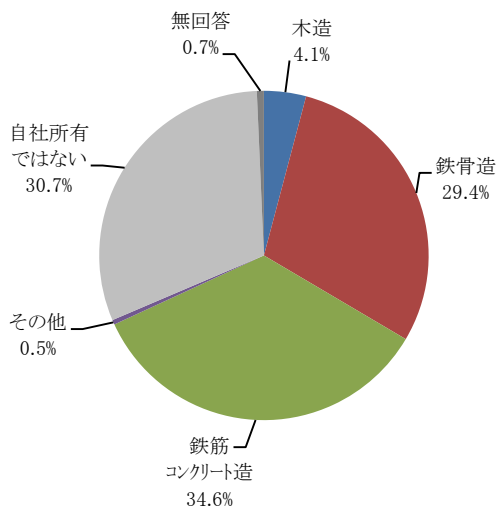
【敷地面積：n=436】



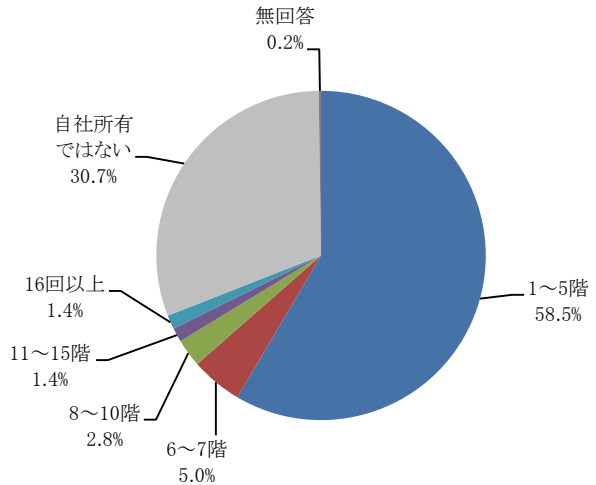
【建物の築年数：n=436】



【建物の構造：n=436】



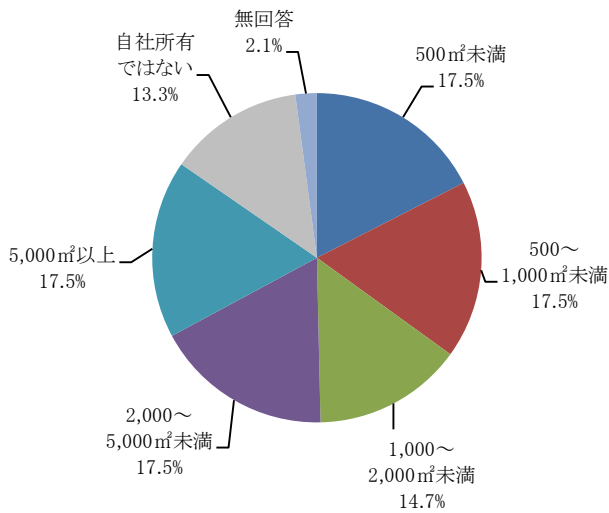
【建物の高さ：n=436】



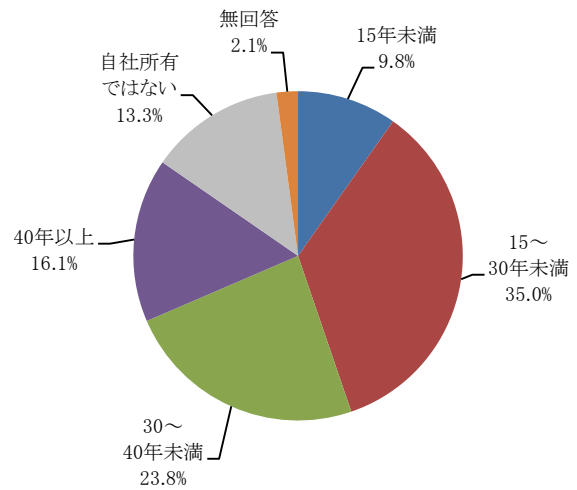
(1-3)工場・生産拠点の概要

- ・敷地面積は「500㎡未満」、「500～1,000㎡未満」、「2,000～5,000㎡未満」、「5,000㎡以上」がいずれも17.5%となっており、「1,000～2,000㎡未満」も14.7%とほぼ並んでいる
- ・建物の築年数は「15～30年未満」が35.0%と最も多く、以下、「30～40年未満」が23.8%、「40年以上」が16.1%、「15年未満」が9.8%の順となっている
- ・建物の構造は半数以上が「鉄骨造」(55.2%)となっており、「鉄筋コンクリート造」が25.2%、「木造」が2.1%となっている
- ・建物の高さは「1～5階」が79.7%と約8割を占めており、「6回以上」はあわせて6.3%であった
- ・「自社所有ではない」は13.3%であった

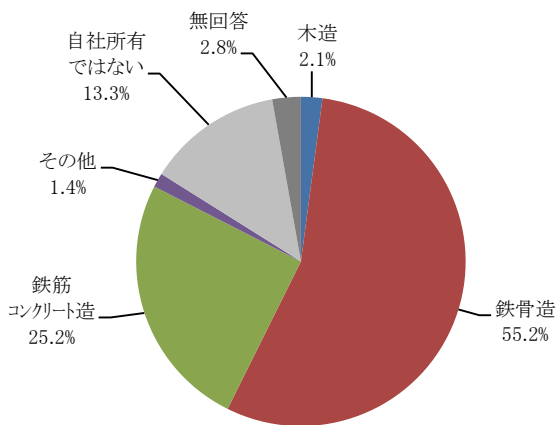
【敷地面積:n=143】



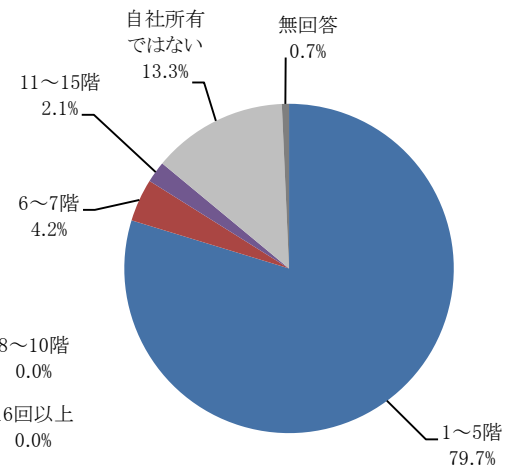
【建物の築年数:n=143】



【建物の構造:n=143】



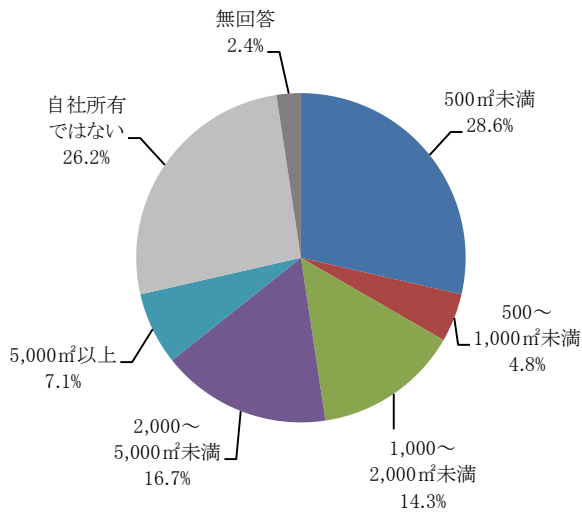
【建物の高さ:n=143】



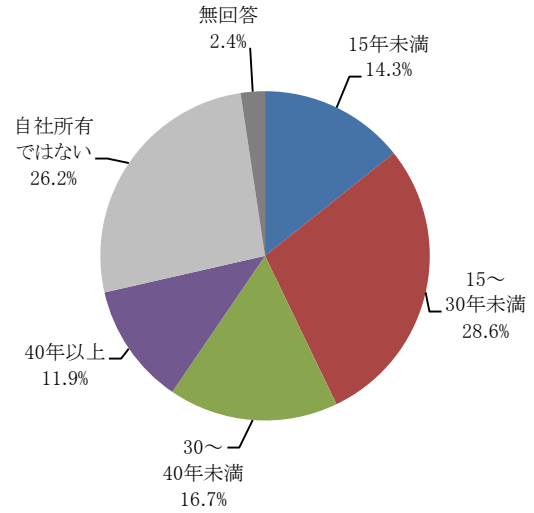
(1-4)倉庫・物流拠点の概要

- 敷地面積は「500㎡未満」が28.6%と最も多く、次いで「2,000～5,000㎡未満」が16.7%、「1,000～2,000㎡未満」が14.3%とほぼ並んで続いている
- 建物の築年数は「15～30年未満」が28.6%と最も多く、以下、「30～40年未満」が16.7%、「15年未満」が14.3%、「40年以上」が11.9%と続く
- 建物の構造は「鉄骨造」が33.3%と最も多く、以下、「鉄筋コンクリート造」が28.6%、「木造」が4.8%となっている
- 建物の高さは「1～5階」が64.3%と6割以上を占めて最も多く、以下、「6～7階」が9.5%となっており、“8階以上”の回答はなかった
- 「自社所有ではない」は26.2%と4分の1を占める

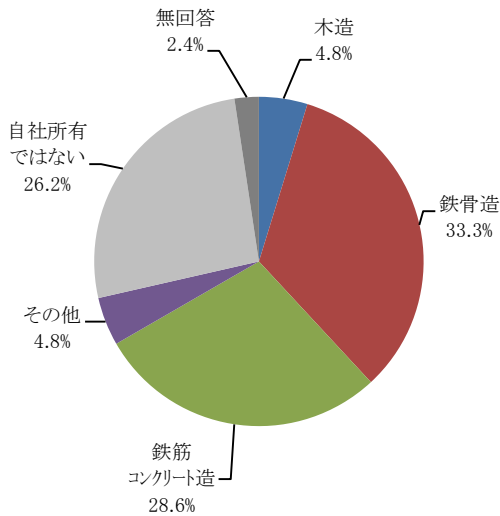
【敷地面積:n=42】



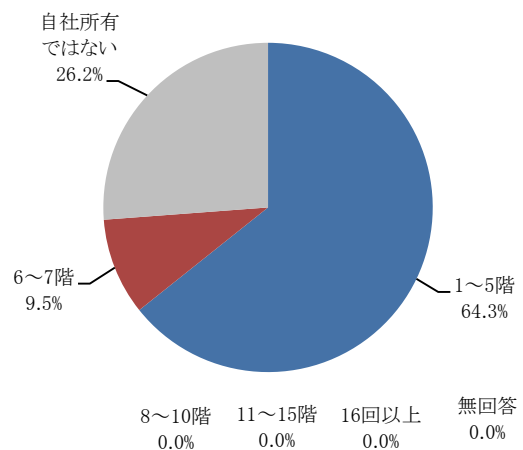
【建物の築年数:n=42】



【建物の構造:n=42】



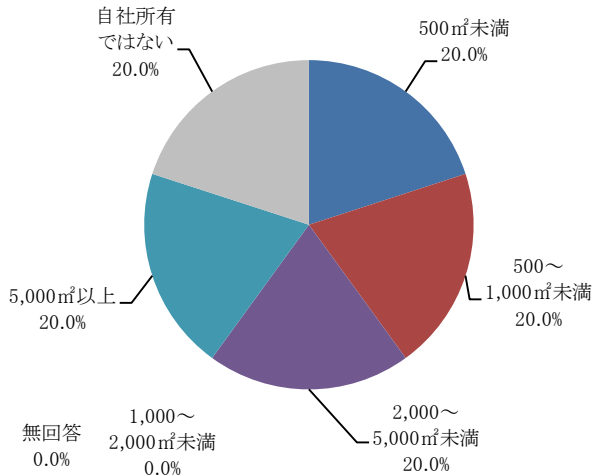
【建物の高さ:n=42】



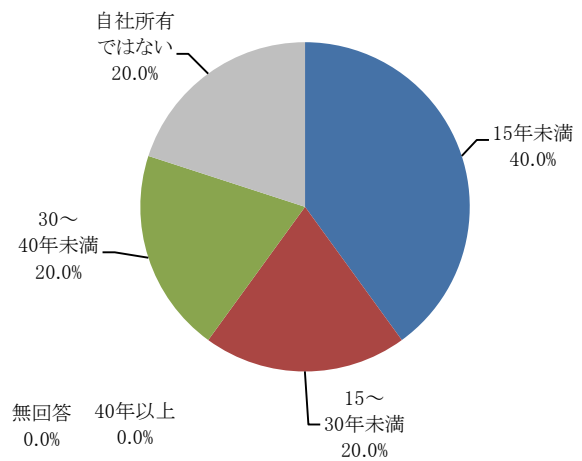
(1-5)研究拠点の概要

- 研究拠点の回答は全体で5件となっており、他の拠点に比べて少なくなっている
- その中で敷地面積をみると、「500㎡未満」、「500～1,000㎡未満」、「2,000～5,000㎡未満」、「5,000㎡以上」がそれぞれ1件ずつ(各20.0%)となった
- 建物の築年数は「15年未満」が2件(40.0%)で、「15～30年未満」、「30～40年未満」がそれぞれ1件ずつ(20.0%)であった
- 建物の構造は「鉄筋コンクリート造」が3件(60.0%)となっており、「鉄骨造」が1件(20.0%)であった
- 建物の高さは「1～5階」が4件(80.0%)となっており、「6階以上」の回答はなかった
- 「自社所有ではない」が1件(20.0%)あった

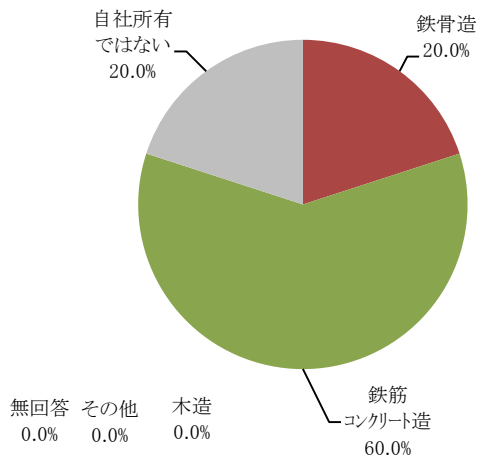
【敷地面積:n=5】



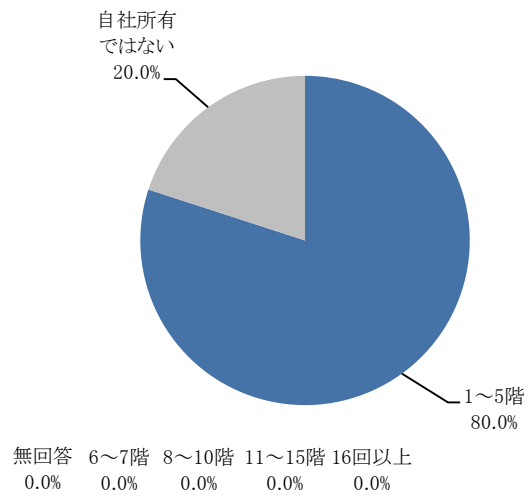
【建物の築年数:n=5】



【建物の構造:n=5】



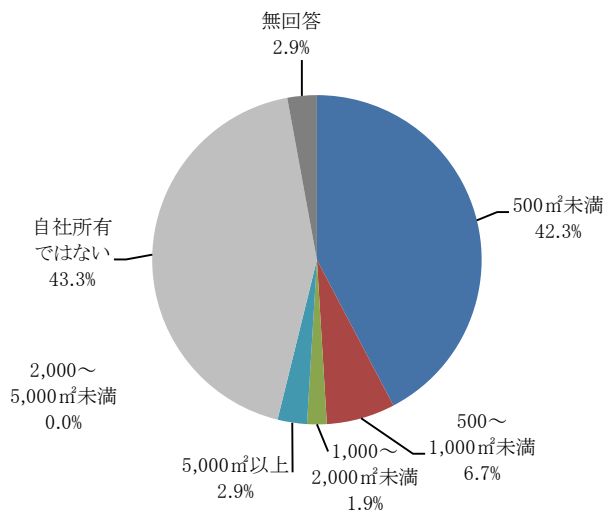
【建物の高さ:n=5】



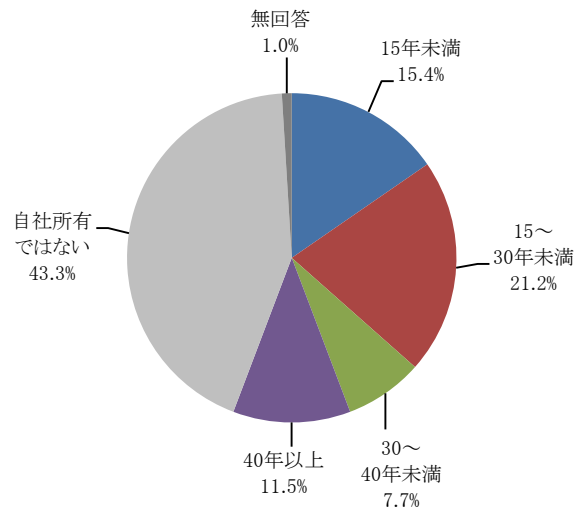
(1-6)店舗の概要

- ・敷地面積は「500㎡未満」が42.4%と4割以上を占めて最も多く、「500㎡以上」はあわせて11.5%であった
- ・建物の築年数は「15～30年未満」が21.2%と最も多く、以下、「15年未満」が15.4%、「40年以上」が11.5、「30～40年未満」が7.7%と続く
- ・建物の構造は「鉄筋コンクリート造」(23.1%)と「鉄骨造」(20.2%)がほぼ並んで多く、「木造」が9.6%となっている
- ・建物の高さは「1～5階」が50.0%と半数を占めて最も多く、「6階以上」はあわせて5.9%であった
- ・「自社所有ではない」は43.3%と全体の4割以上を占める

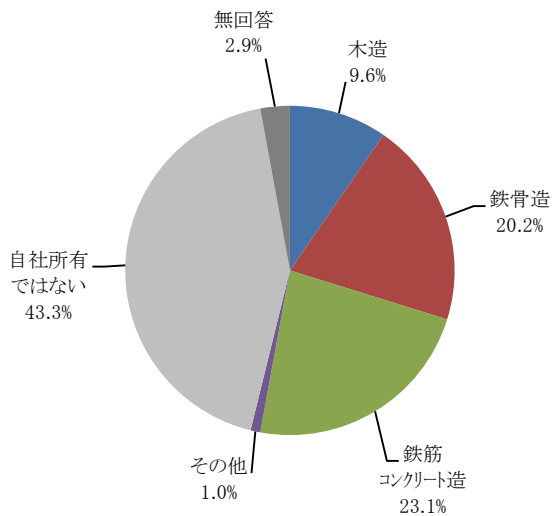
【敷地面積:n=104】



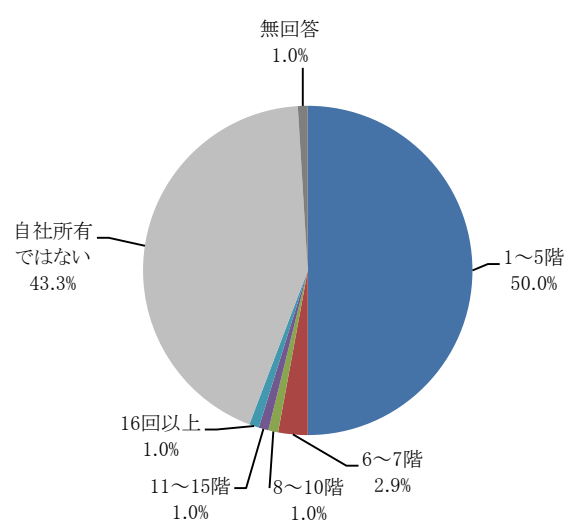
【建物の築年数:n=104】



【建物の構造:n=104】

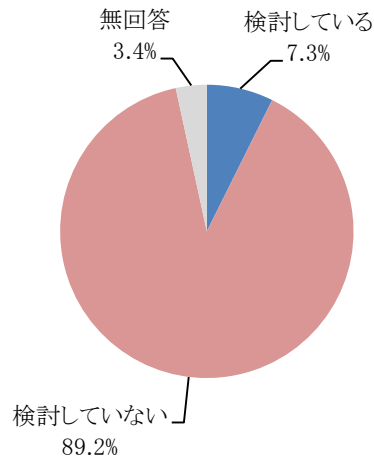


【建物の高さ:n=104】



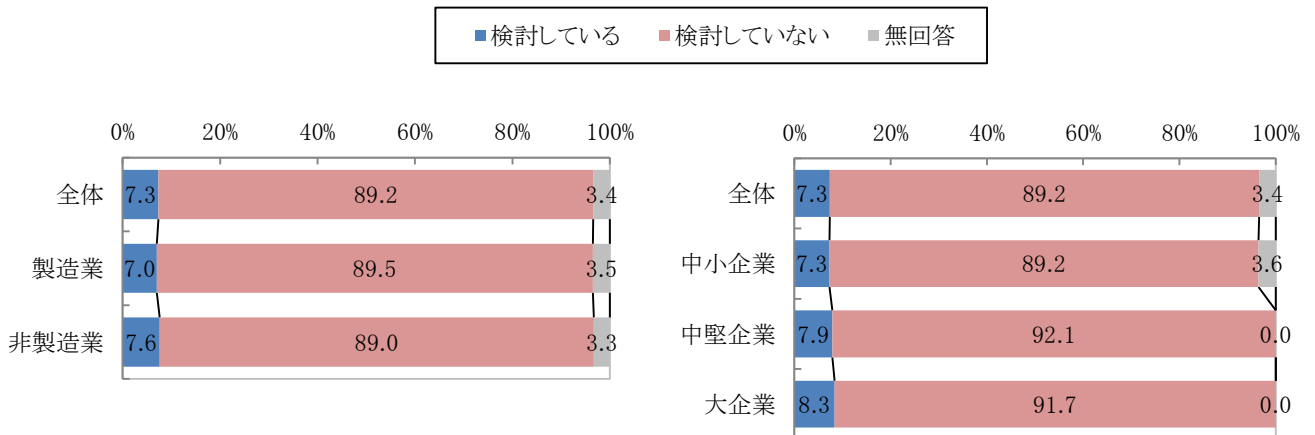
(2-1) 拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」のは全体の7.3%であった
- ・製造、非製造業別、企業規模別ではあまり大きな差はみられなかった



(製造・非製造業別)

(規模別)

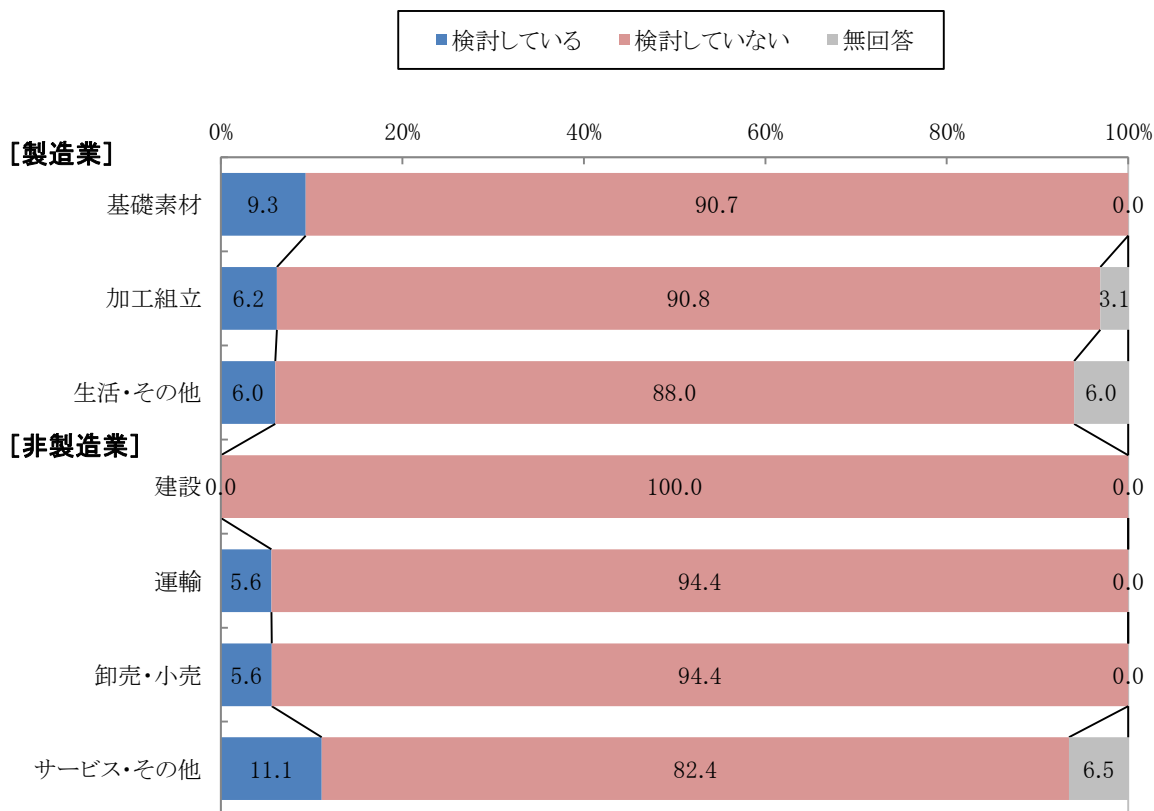


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	558 100.0	41 7.3	498 89.2	19 3.4
製造業	257 100.0	18 7.0	230 89.5	9 3.5
非製造業	301 100.0	23 7.6	268 89.0	10 3.3
中小企業	507 100.0	37 7.3	452 89.2	18 3.6
中堅企業	38 100.0	3 7.9	35 92.1	0 0.0
大企業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0

- ・建設は、今回の調査では事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業はゼロであった
- ・サービス・その他は事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が11.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている

(業種別)

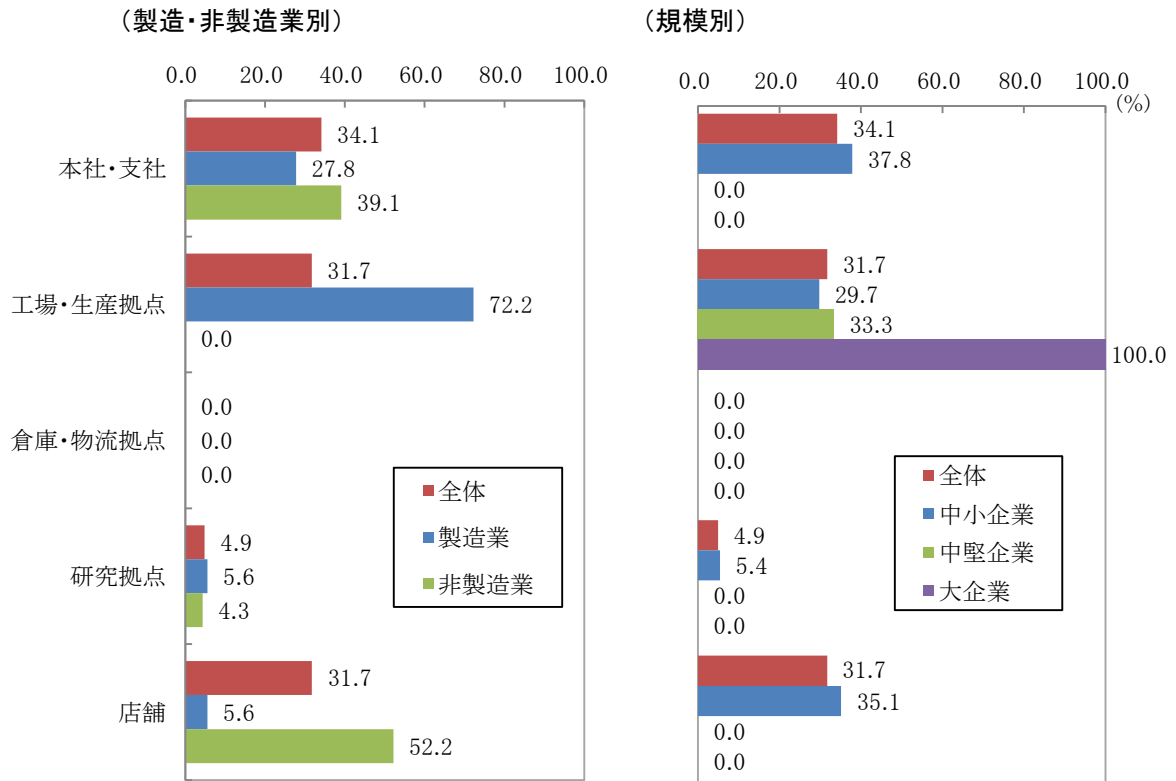


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	75	7	68	0
		100.0	9.3	90.7	0.0
	加工組立	65	4	59	2
		100.0	6.2	90.8	3.1
	生活・その他	117	7	103	7
		100.0	6.0	88.0	6.0
非製造業	建設	41	0	41	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	運輸	18	1	17	0
		100.0	5.6	94.4	0.0
	卸売・小売	89	5	84	0
	100.0	5.6	94.4	0.0	
	サービス・その他	153	17	126	10
		100.0	11.1	82.4	6.5

(2-2)検討している事業拠点

- ・全体(41件)では「本社・支社」(34.1%)、「工場・生産拠点」、「店舗」(31.7%)がほぼ並んで多くなっている
- ・製造業では「工場・生産拠点」が72.2%と最も多くなっている
- ・一方、非製造業は「店舗」が52.2%と最も多く、「本社・支社」(39.1%)も比較的が多くなっている



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	41 100.0	14 34.1	13 31.7	0 0.0	2 4.9	13 31.7	3 7.3
製造業	18 100.0	5 27.8	13 72.2	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1
非製造業	23 100.0	9 39.1	0 0.0	0 0.0	1 4.3	12 52.2	1 4.3
中小企業	37 100.0	14 37.8	11 29.7	0 0.0	2 5.4	13 35.1	1 2.7
中堅企業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

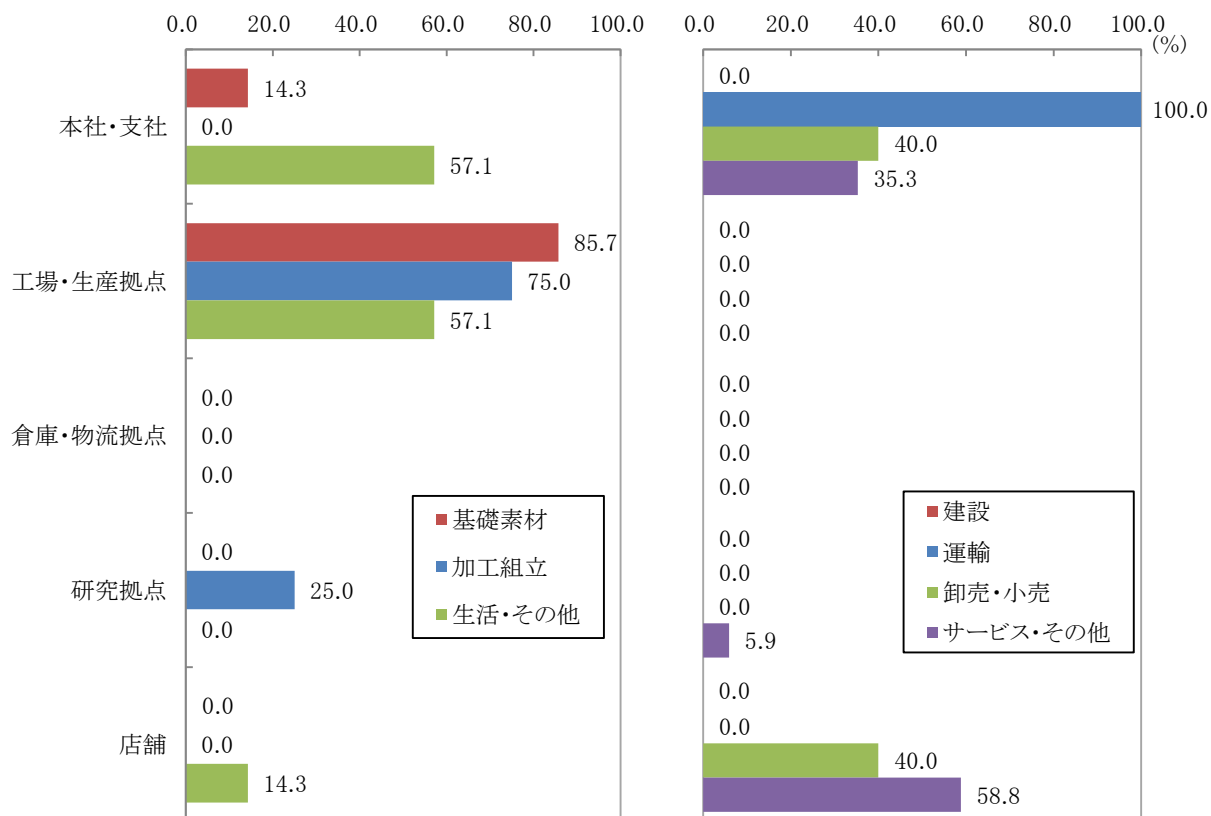
※網かけは上位3位

- ・基礎素材の7社のうち6社(85.7%)、加工組立の4社のうち3社(75.0%)が「工場・生産拠点」を検討している
- ・サービス・その他は「店舗」が58.8%と最も多くなっている

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

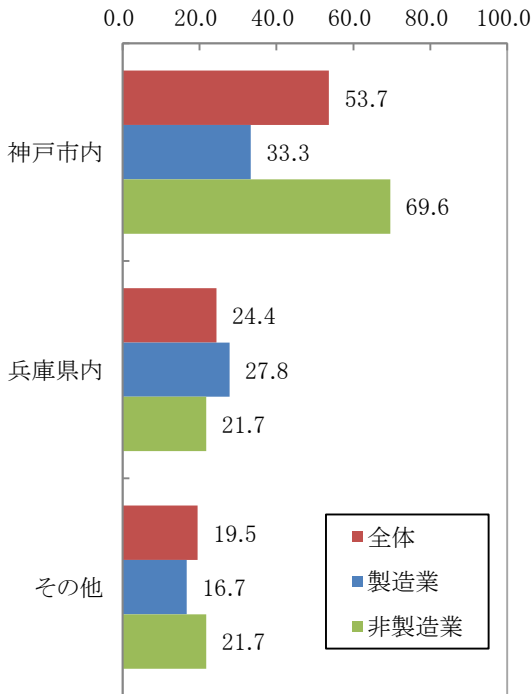
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	加工組立	4 100.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	7 100.0	4 57.1	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	サービス・その他	17 100.0	6 35.3	0 0.0	0 0.0	1 5.9	10 58.8	0 0.0

※網かけは上位3位

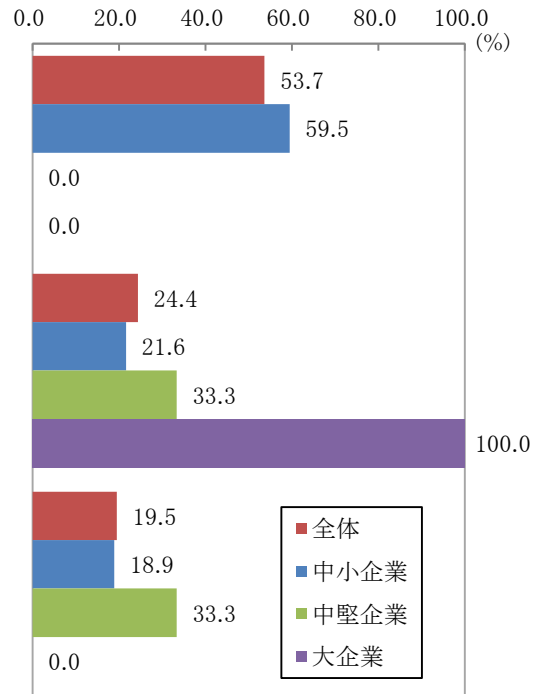
(2-3)検討している地域

・全体(41件)では「神戸市内」が53.7%と最も多く、「兵庫県内(神戸市を除く)」が24.4%、「その他」の地域が19.5%となっている

(製造・非製造業別)



(規模別)



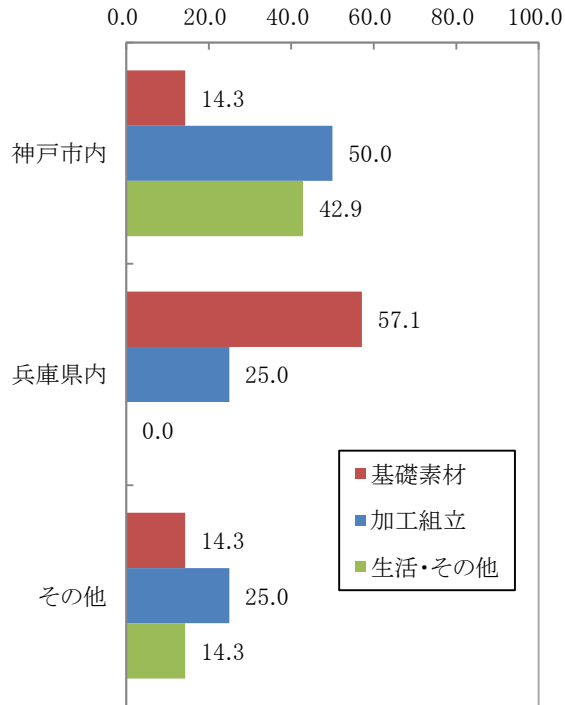
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	41 100.0	22 53.7	10 24.4	8 19.5	6 14.6
製造業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	3 16.7	5 27.8
非製造業	23 100.0	16 69.6	5 21.7	5 21.7	1 4.3
中小企業	37 100.0	22 59.5	8 21.6	7 18.9	5 13.5
中堅企業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
大企業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

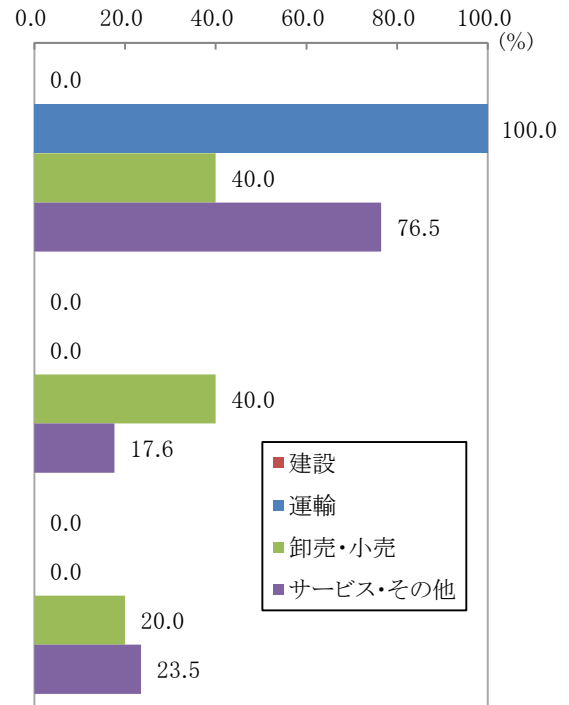
・サービス・その他(17件)は「神戸市内」が76.5%(13件)で最も多くなっている

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



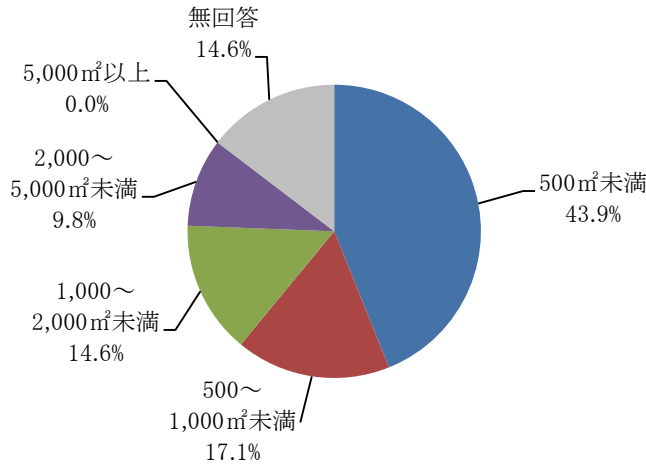
〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	7	1	4	1	1
		100.0	14.3	57.1	14.3	14.3
	加工組立	4	2	1	1	0
	100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	
	生活・その他	7	3	0	1	4
		100.0	42.9	0.0	14.3	57.1
非製造業	建設	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	1	1	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	5	2	2	1	0
		100.0	40.0	40.0	20.0	0.0
	サービス・その他	17	13	3	4	1
		100.0	76.5	17.6	23.5	5.9

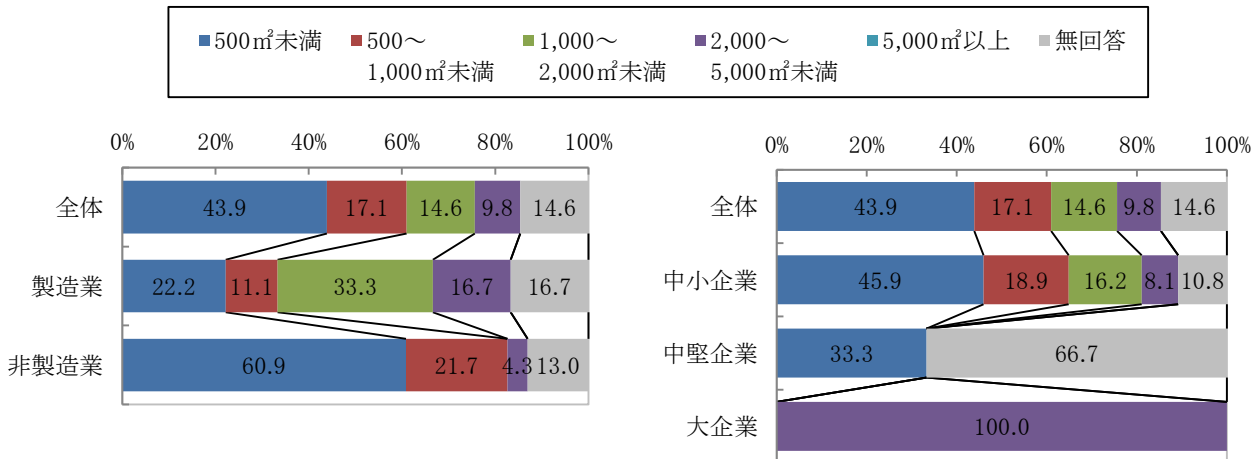
(2-4)検討している敷地の規模

- ・全体(41件)では、「500㎡未満」が43.9%と最も多く、以下、「500～1,000㎡未満」(17.1%)、「1,000～2,000㎡未満」(14.6%)、「2,000～5,000㎡未満」(9.8%)と続く
- ・製造業は「1,000～2,000㎡未満」が33.3%と比較的多い
- ・非製造業は「500㎡未満」が60.9%と6割を占めて最も多くなっている



(製造・非製造業別)

(規模別)



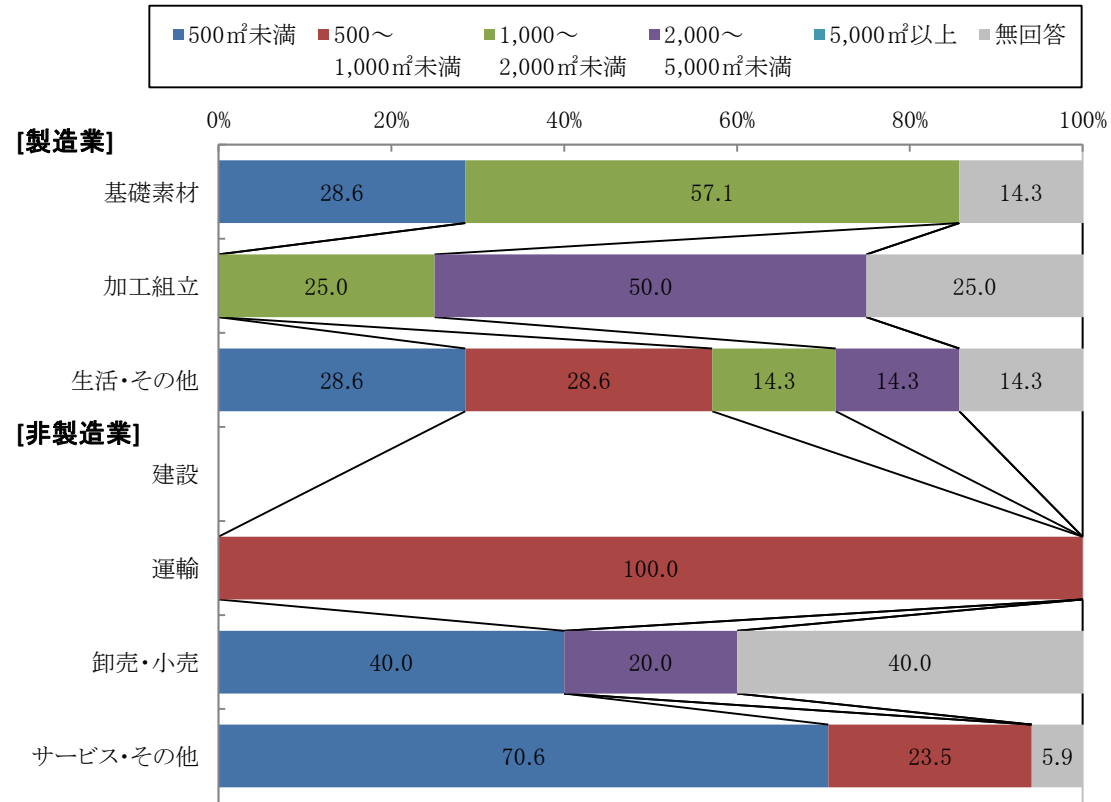
(上段・件数 下段・%)

	全体	500㎡未満	500～1,000㎡未満	1,000～2,000㎡未満	2,000～5,000㎡未満	5,000㎡以上	無回答
全体	41 100.0	18 43.9	7 17.1	6 14.6	4 9.8	0 0.0	6 14.6
製造業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	6 33.3	3 16.7	0 0.0	3 16.7
非製造業	23 100.0	14 60.9	5 21.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	3 13.0
中小企業	37 100.0	17 45.9	7 18.9	6 16.2	3 8.1	0 0.0	4 10.8
中堅企業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

・サービス・その他は「500㎡未満」が70.6%と7割を占めて最も多くなっている

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

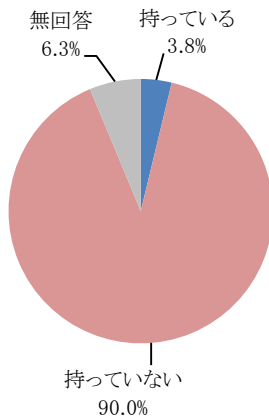
		全体	500㎡未満	500～1,000㎡未満	1,000～2,000㎡未満	2,000～5,000㎡未満	5,000㎡以上	無回答
製造業	基礎素材	7 100.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	加工組立	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	生活・その他	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
	サービス・その他	17 100.0	12 70.6	4 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9

※網かけは上位3位

(3)遊休地の所有状況

- ・遊休地を「持っている」と回答したのは、全体で3.8%であった
- ・大企業(12社)のうち、4分の1にあたる25.0%(3件)が「持っている」と回答している

【遊休地の所有状況】

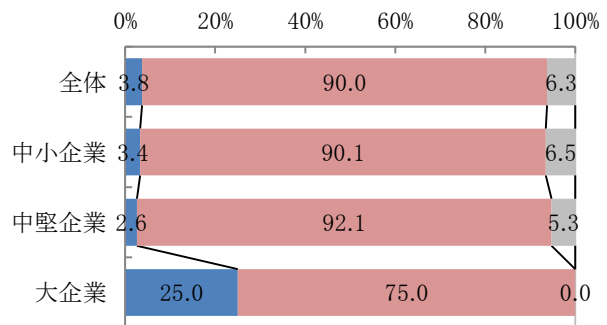
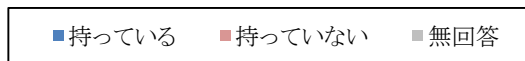


【遊休地の場所・規模】

地域	件数	広さ(m ²)計	内訳
神戸市西区	6	65491.00	室谷、伊川谷町、平野町、櫛谷町、町名不明(2件)
神戸市北区	4	22385.94	有野町、唐櫃台、長尾町、山田町
神戸市中央区	4	3291.65	多聞通、中山手通、港島南町、山本通
神戸市兵庫区	2	15969.60	遠矢浜町、明和通
神戸市長田区	2	(*) 3500.00	長者町、萩乃町 ※1件分の数値(1件無回答)
神戸市須磨区	1	376.26	板宿町
神戸市灘区	1	70.00	岩屋中町
神戸市垂水区	1	33.00	高丸
神戸市東灘区	1	無回答	御影塚町

(製造・非製造業別)

(規模別)

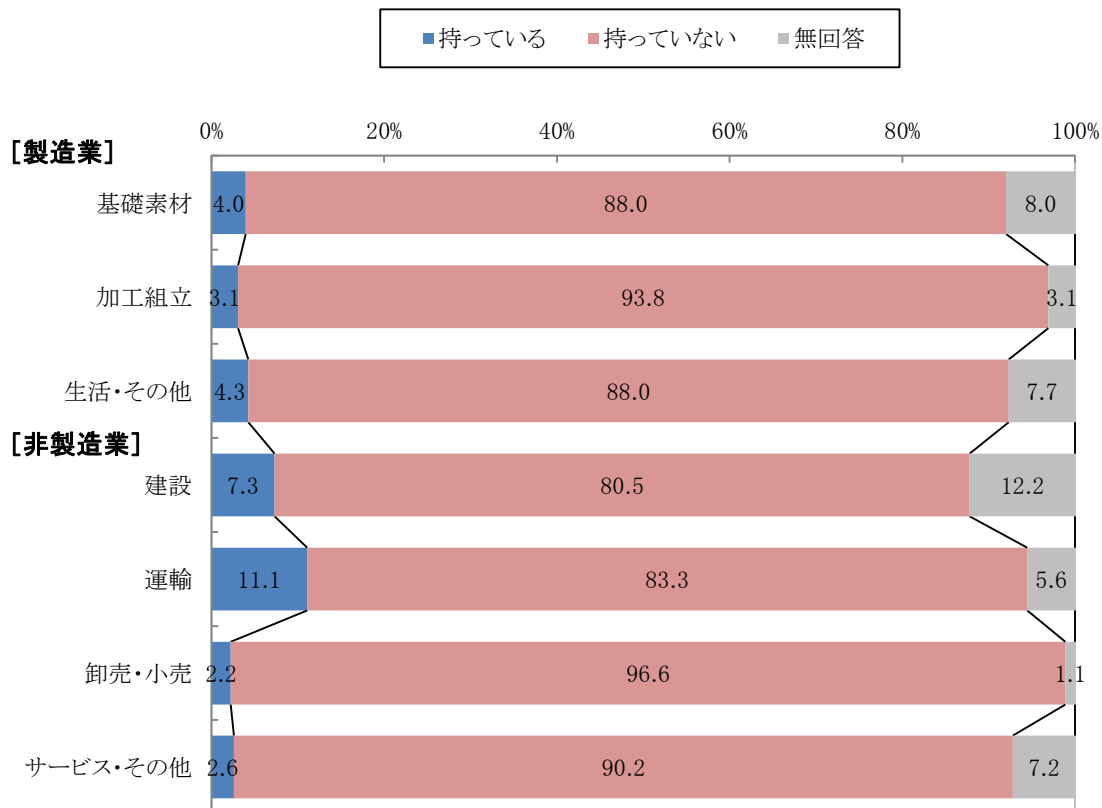


(上段・件数 下段・%)

	全体	遊休地を 持っている	遊休地を 持っていない	無回答
全体	558 100.0	21 3.8	502 90.0	35 6.3
製造業	257 100.0	10 3.9	230 89.5	17 6.6
非製造業	301 100.0	11 3.7	272 90.4	18 6.0
中小企業	507 100.0	17 3.4	457 90.1	33 6.5
中堅企業	38 100.0	1 2.6	35 92.1	2 5.3
大企業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0

- ・どの業種も遊休地を「持っていない」が8～9割を占めて多くなっている
- ・運輸(18件)では遊休地を「持っている」が11.1%(2件)となっており、他の業種に比べて多くなっている

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

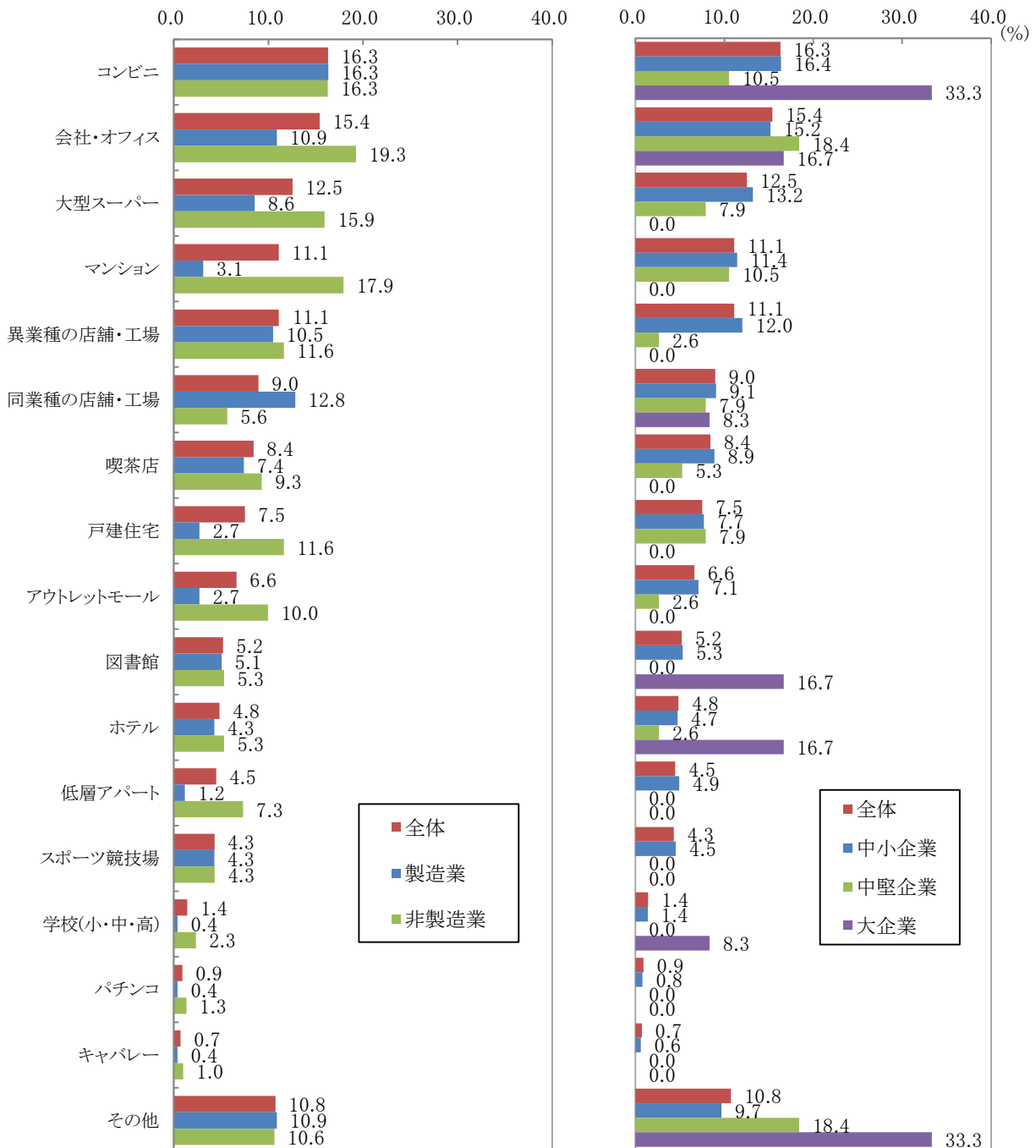
		全体	遊休地を 持っている	遊休地を 持っていない	無回答
製造業	基礎素材	75	3	66	6
		100.0	4.0	88.0	8.0
	加工組立	65	2	61	2
	100.0	3.1	93.8	3.1	
	生活・その他	117	5	103	9
		100.0	4.3	88.0	7.7
非製造業	建設	41	3	33	5
		100.0	7.3	80.5	12.2
	運輸	18	2	15	1
		100.0	11.1	83.3	5.6
	卸売・小売	89	2	86	1
	100.0	2.2	96.6	1.1	
	サービス・その他	153	4	138	11
		100.0	2.6	90.2	7.2

(4-1)周辺に立地してほしい建物・施設

- ・全体では「コンビニ」(16.3%)、「会社・オフィス」(15.4%)がほぼ並んで多く、以下、「大型スーパー」(12.5%)、「マンション」、「異業種の店舗・工場」(ともに11.1%)と続く
- ・「その他」には、「駐車場」(3件)、「飲食店」(2件)などがあげられた
- ・製造業は「同業種の店舗・工場」が12.8%と比較的が多くなっている
- ・非製造業は「会社・オフィス」が19.3%と最も多く、「大型スーパー」(15.9%)、「アウトレットモール」(10.0%)といった商業施設や「マンション」(17.9%)、「戸建住宅」(11.6%)、「低層アパート」(7.3%)といった住宅施設が製造業と比べて多くなっている

(製造・非製造業別)

(規模別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	コンビニ	会社・オフィス	大型スーパー	マンション	異業種の店舗・工場	同業種の店舗・工場	喫茶店	戸建住宅	アウトレットモール	図書館	ホテル	低層アパート	スポーツ競技場	学校(小・中・高)	パチンコ	キャバレー	その他	無回答
合計	558 100.0	91 16.3	86 15.4	70 12.5	62 11.1	62 11.1	50 9.0	47 8.4	42 7.5	37 6.6	29 5.2	27 4.8	25 4.5	24 4.3	8 1.4	5 0.9	4 0.7	60 10.8	170 30.5
製造業	257 100.0	42 16.3	28 10.9	22 8.6	8 3.1	27 10.5	33 12.8	19 7.4	7 2.7	7 2.7	13 5.1	11 4.3	3 1.2	11 4.3	1 0.4	1 0.4	1 0.4	28 10.9	96 37.4
非製造業	301 100.0	49 16.3	58 19.3	48 15.9	54 17.9	35 11.6	17 5.6	28 9.3	35 11.6	30 10.0	16 5.3	16 5.3	22 7.3	13 4.3	7 2.3	4 1.3	3 1.0	32 10.6	74 24.6
中小企業	507 100.0	83 16.4	77 15.2	67 13.2	58 11.4	61 12.0	46 9.1	45 8.9	39 7.7	36 7.1	27 5.3	24 4.7	25 4.9	23 4.5	7 1.4	4 0.8	3 0.6	49 9.7	154 30.4
中堅企業	38 100.0	4 10.5	7 18.4	3 7.9	4 10.5	1 2.6	3 7.9	2 5.3	3 7.9	1 2.6	0 0.0	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.4	14 36.8
大企業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	2 16.7

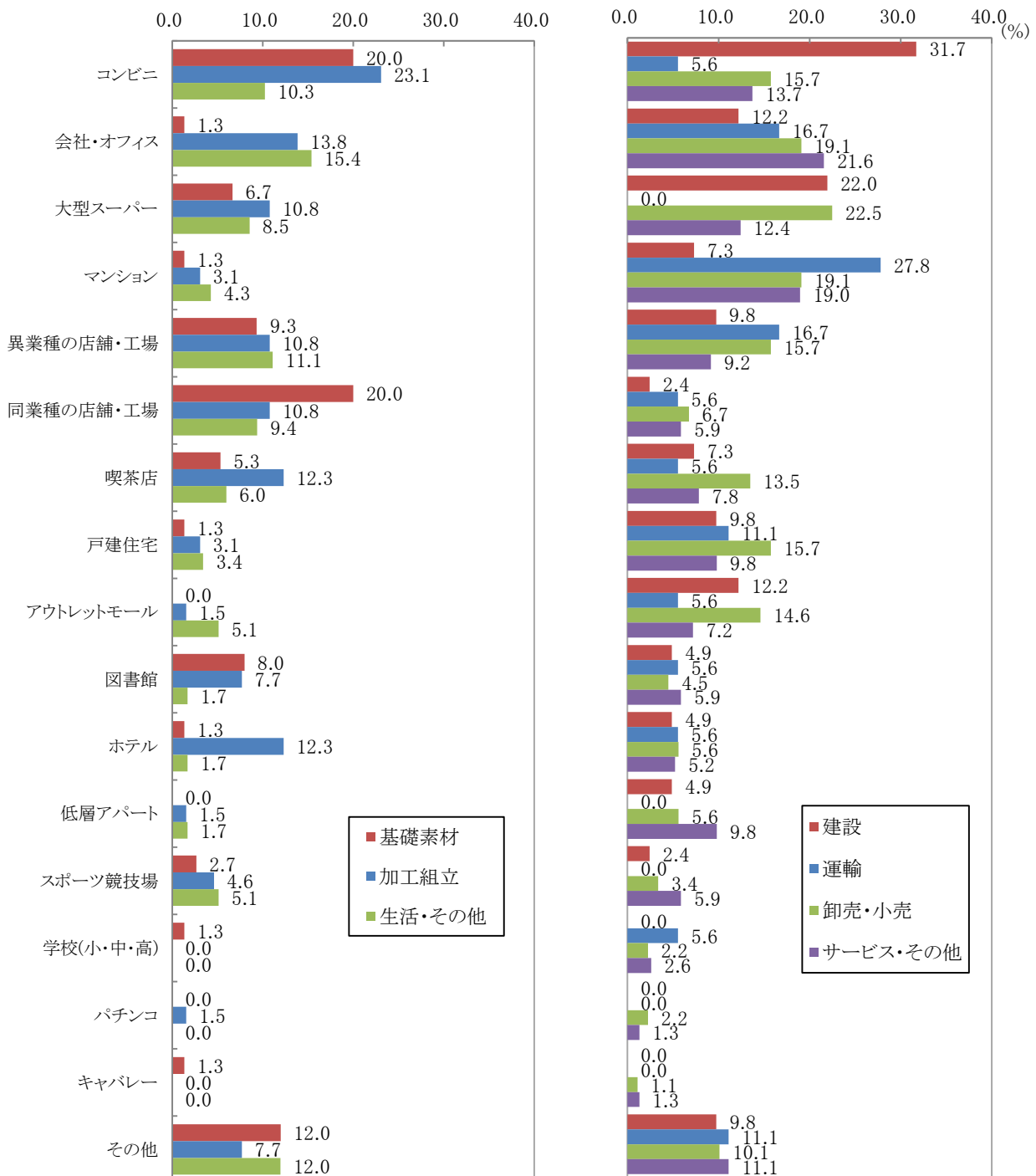
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「コンビニ」と並んで、「同業種の店舗・工場」(20.0%)が多くなっている
- ・加工組立は「喫茶店」と「ホテル」(ともに12.3%)が他の製造2業種に比べて多くなっている
- ・建設は「コンビニ」が31.7%と最も多くなっている
- ・運輸は「マンション」が27.8%と最も多くなっている
- ・卸売・小売は「大型スーパー」が22.5%と最も多くなっている
- ・サービス・その他は「会社・オフィス」が21.6%と最も多くなっている

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	コンビニ	会社・オフィス	大型スーパー	マンション	異業種の店舗・工場	同業種の店舗・工場	喫茶店	戸建住宅	アウトレットモール	図書館	ホテル	低層アパート	スポーツ競技場	学校(小・中・高)	パチンコ	キャバレー	その他	無回答
製造業	基礎素材	75 100.0	15 20.0	1 1.3	5 6.7	1 1.3	7 9.3	15 20.0	4 5.3	1 1.3	0 0.0	6 8.0	1 1.3	0 0.0	2 2.7	1 1.3	0 0.0	1 1.3	9 12.0	25 33.3
	加工組立	65 100.0	15 23.1	9 13.8	7 10.8	2 3.1	7 10.8	7 10.8	8 12.3	2 3.1	1 1.5	5 7.7	8 12.3	1 1.5	3 4.6	0 0.0	1 1.5	0 0.0	5 7.7	22 33.8
	生活・その他	117 100.0	12 10.3	18 15.4	10 8.5	5 4.3	13 11.1	11 9.4	7 6.0	4 3.4	6 5.1	2 1.7	2 1.7	2 1.7	6 5.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 12.0	49 41.9
非製造業	建設	41 100.0	13 31.7	5 12.2	9 22.0	3 7.3	4 9.8	1 2.4	3 7.3	4 9.8	5 12.2	2 4.9	2 4.9	2 4.9	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.8	6 14.6
	運輸	18 100.0	1 5.6	3 16.7	0 0.0	5 27.8	3 16.7	1 5.6	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	6 33.3
	卸売・小売	89 100.0	14 15.7	17 19.1	20 22.5	17 19.1	14 15.7	6 6.7	12 13.5	14 15.7	13 14.6	4 4.5	5 5.6	5 5.6	3 3.4	2 2.2	2 2.2	1 1.1	9 10.1	20 22.5
	サービス・その他	153 100.0	21 13.7	33 21.6	19 12.4	29 19.0	14 9.2	9 5.9	12 7.8	15 9.8	11 7.2	9 5.9	8 5.2	15 9.8	9 5.9	4 2.6	2 1.3	2 1.3	17 11.1	42 27.5

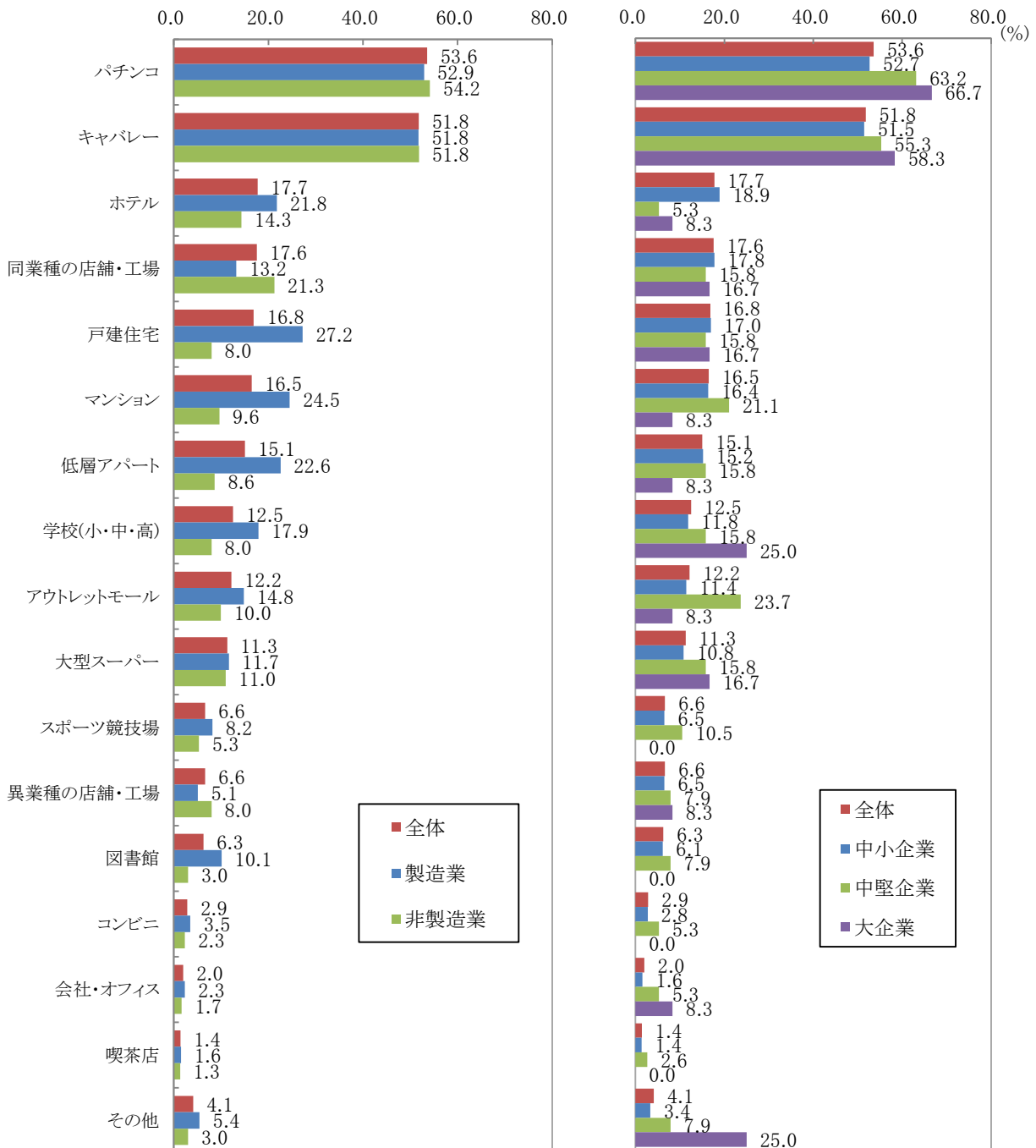
※網かけは上位3位

(4-2)周辺に立地してほしくない建物・施設

- ・全体では「パチンコ」(53.6%)と「キャバレー」(51.8%)がほぼ並んで多くなっており、以下、「ホテル」(17.7%)、「同業種の店舗・工場」(17.6%)、「戸建住宅」(16.8%)、「マンション」(16.5%)、「低層アパート」(15.1%)などが続く
- ・製造業は「戸建住宅」(27.2%)、「マンション」(24.5%)、「低層アパート」(22.6%)といった住宅施設が比較的多くなっている
- ・中小企業は「ホテル」が18.9%となっており、大、中堅企業に比べて多くなっている
- ・中堅企業は「アウトレットモール」(23.7%)、「マンション」(21.1%)が比較的多くなっている
- ・大企業は「学校(小・中・高)」が25.0%と比較的多くなっている

(製造・非製造業別)

(規模別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	パチンコ	キャバレー	ホテル	同業種の店舗・工場	戸建住宅	マンション	低層アパート	学校(小・中・高)	アウトレットモール	大型スーパー	スポーツ競技場	異業種の店舗・工場	図書館	コンビニ	会社・オフィス	喫茶店	その他	無回答
合計	558 100.0	299 53.6	289 51.8	99 17.7	98 17.6	94 16.8	92 16.5	84 15.1	70 12.5	68 12.2	63 11.3	37 6.6	37 6.6	35 6.3	16 2.9	11 2.0	8 1.4	23 4.1	113 20.3
製造業	257 100.0	136 52.9	133 51.8	56 21.8	34 13.2	70 27.2	63 24.5	58 22.6	46 17.9	38 14.8	30 11.7	21 8.2	13 5.1	26 10.1	9 3.5	6 2.3	4 1.6	14 5.4	55 21.4
非製造業	301 100.0	163 54.2	156 51.8	43 14.3	64 21.3	24 8.0	29 9.6	26 8.6	24 8.0	30 10.0	33 11.0	16 5.3	24 8.0	9 3.0	7 2.3	5 1.7	4 1.3	9 3.0	58 19.3
中小企業	507 100.0	267 52.7	261 51.5	96 18.9	90 17.8	86 17.0	83 16.4	77 15.2	60 11.8	58 11.4	55 10.8	33 6.5	33 6.5	31 6.1	14 2.8	8 1.6	7 1.4	17 3.4	107 21.1
中堅企業	38 100.0	24 63.2	21 55.3	2 5.3	6 15.8	6 15.8	8 21.1	6 15.8	6 15.8	9 23.7	6 15.8	4 10.5	3 7.9	3 7.9	2 5.3	2 5.3	1 2.6	3 7.9	6 15.8
大企業	12 100.0	8 66.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0

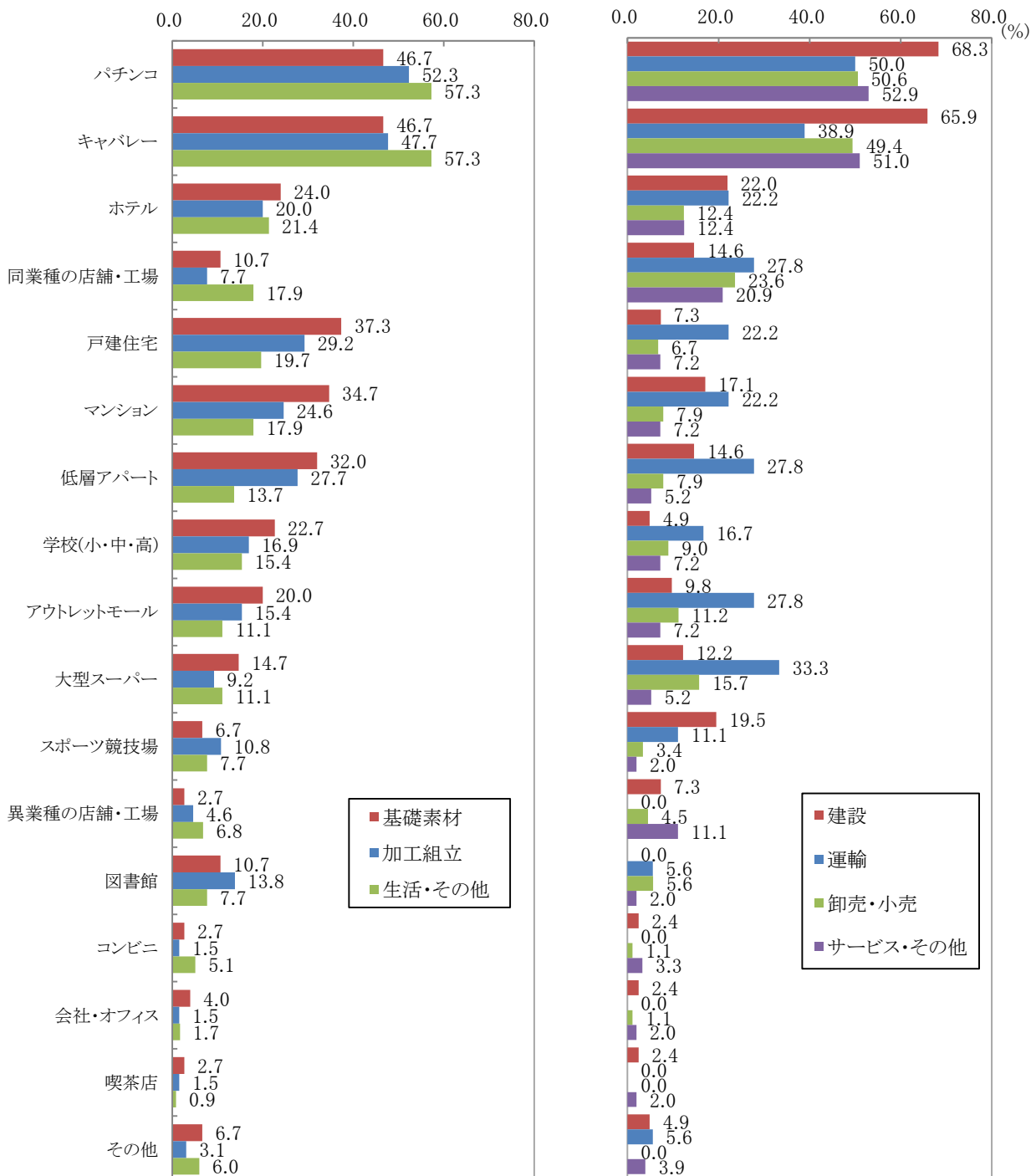
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「戸建住宅」(37.3%)、「マンション」(34.7%)、「低層アパート」(32.0%)といった住宅施設や「学校(小・中・高)」が比較的多くなっている
- ・建設は「パチンコ」(68.3%)と「キャバレー」(65.9%)が他の業種に比べて多くみられる
- ・運輸は「大型スーパー」(33.3%)、「アウトレットモール」(27.8%)といった商業施設や「低層アパート」(27.8%)、「戸建住宅」,「マンション」(22.2%)といった住宅施設が比較的多くなっている

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

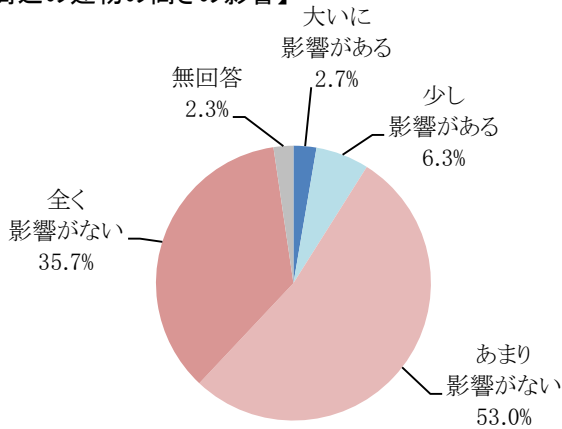
		全体	パチンコ	キャバレー	ホテル	同業種の店舗・工場	戸建住宅	マンション	低層アパート	学校(小・中・高)	アウトレットモール	大型スーパー	スポーツ競技場	異業種の店舗・工場	図書館	コンビニ	会社・オフィス	喫茶店	その他	無回答
製造業	基礎素材	75 100.0	35 46.7	35 46.7	18 24.0	8 10.7	28 37.3	26 34.7	24 32.0	17 22.7	15 20.0	11 14.7	5 6.7	2 2.7	8 10.7	2 2.7	3 4.0	2 2.7	5 6.7	14 18.7
	加工組立	65 100.0	34 52.3	31 47.7	13 20.0	5 7.7	19 29.2	16 24.6	18 27.7	11 16.9	10 15.4	6 9.2	7 10.8	3 4.6	9 13.8	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.1	14 21.5
	生活・その他	117 100.0	67 57.3	67 57.3	25 21.4	21 17.9	23 19.7	21 17.9	16 13.7	18 15.4	13 11.1	13 11.1	9 7.7	8 6.8	9 7.7	6 5.1	2 1.7	1 0.9	7 6.0	27 23.1
非製造業	建設	41 100.0	28 68.3	27 65.9	9 22.0	6 14.6	3 7.3	7 17.1	6 14.6	2 4.9	4 9.8	5 12.2	8 19.5	3 7.3	0 0.0	1 2.4	1 2.4	1 2.4	2 4.9	4 9.8
	運輸	18 100.0	9 50.0	7 38.9	4 22.2	5 27.8	4 22.2	4 22.2	5 27.8	3 16.7	5 27.8	6 33.3	2 11.1	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1
	卸売・小売	89 100.0	45 50.6	44 49.4	11 12.4	21 23.6	6 6.7	7 7.9	7 7.9	8 9.0	10 11.2	14 15.7	3 3.4	4 4.5	5 5.6	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	20 22.5
	サービス・その他	153 100.0	81 52.9	78 51.0	19 12.4	32 20.9	11 7.2	11 7.2	8 5.2	11 7.2	11 7.2	8 5.2	3 2.0	17 11.1	3 2.0	5 3.3	3 2.0	3 2.0	6 3.9	32 20.9

※網かけは上位3位

(5)周辺の建物の高さの影響

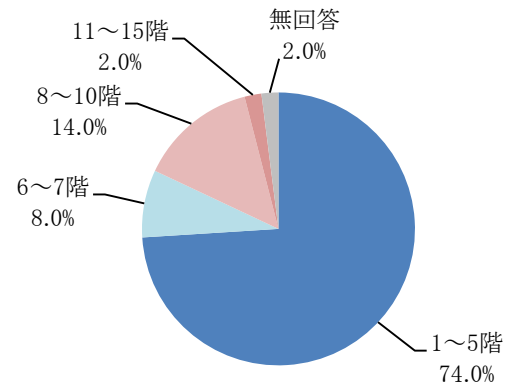
- ・全体では“影響がある”(「大いに」+「少し」)はあわせて9.0%と1割程度であった
- ・“影響がある”と回答した企業の中で、影響がないと考える建物の高さは「1～5階」が74.0%と最も多く、「6階以上」はあわせて24.0%であった

【周辺の建物の高さの影響】



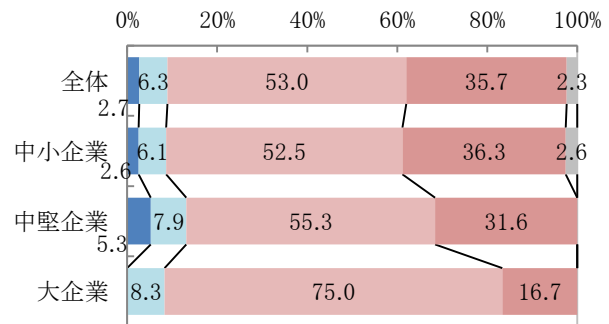
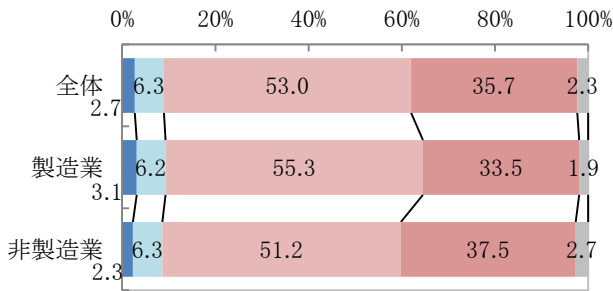
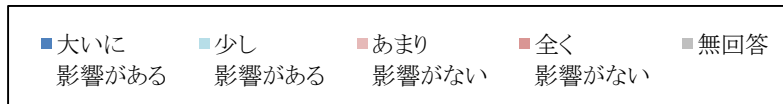
【影響がないと考える建物の高さ：n=50】

※「大いに・少し影響がある」企業のみ回答



(製造・非製造業別)

(規模別)

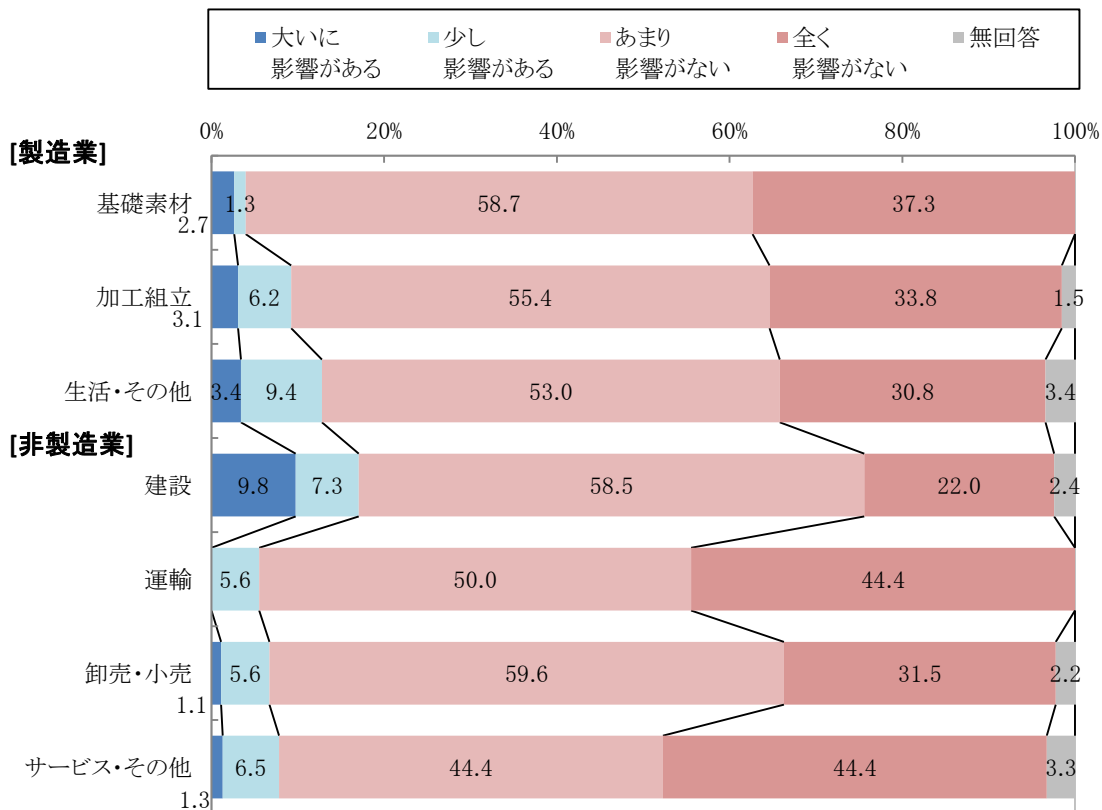


(上段・件数 下段・%)

	全体	大いに影響がある	少し影響がある	あまり影響がない	全く影響がない	無回答
全体	558	15	35	296	199	13
	100.0	2.7	6.3	53.0	35.7	2.3
製造業	257	8	16	142	86	5
	100.0	3.1	6.2	55.3	33.5	1.9
非製造業	301	7	19	154	113	8
	100.0	2.3	6.3	51.2	37.5	2.7
中小企業	507	13	31	266	184	13
	100.0	2.6	6.1	52.5	36.3	2.6
中堅企業	38	2	3	21	12	0
	100.0	5.3	7.9	55.3	31.6	0.0
大企業	12	0	1	9	2	0
	100.0	0.0	8.3	75.0	16.7	0.0

・建設では“影響がある”があわせて17.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている

(業種別)

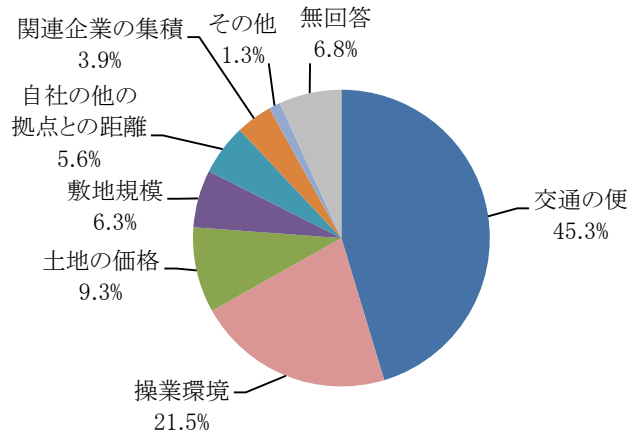


(上段・件数 下段・%)

		全体	大いに影響がある	少し影響がある	あまり影響がない	全く影響がない	無回答
製造業	基礎素材	75	2	1	44	28	0
		100.0	2.7	1.3	58.7	37.3	0.0
	加工組立	65	2	4	36	22	1
	100.0	3.1	6.2	55.4	33.8	1.5	
	生活・その他	117	4	11	62	36	4
		100.0	3.4	9.4	53.0	30.8	3.4
非製造業	建設	41	4	3	24	9	1
		100.0	9.8	7.3	58.5	22.0	2.4
	運輸	18	0	1	9	8	0
		100.0	0.0	5.6	50.0	44.4	0.0
	卸売・小売	89	1	5	53	28	2
		100.0	1.1	5.6	59.6	31.5	2.2
	サービス・その他	153	2	10	68	68	5
		100.0	1.3	6.5	44.4	44.4	3.3

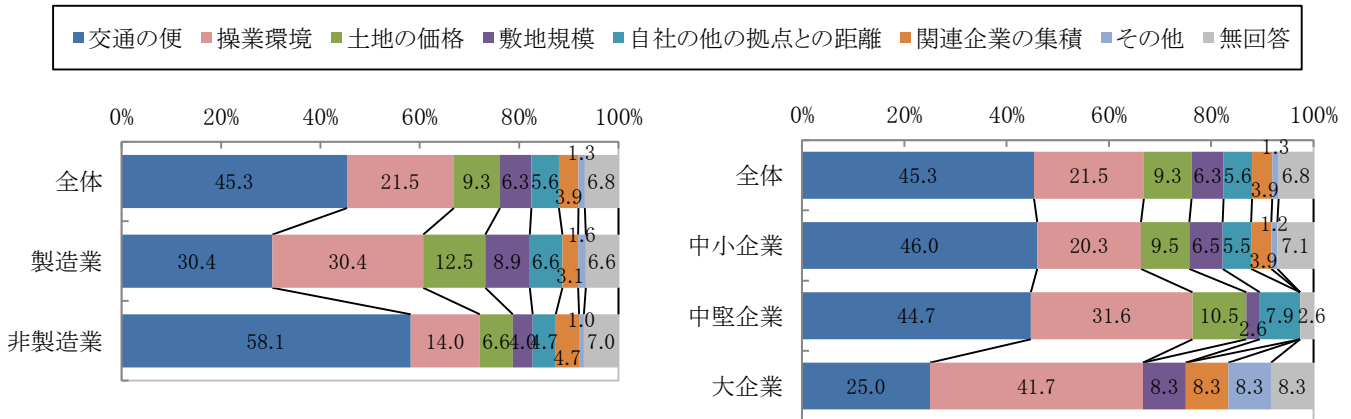
(6)最も重要な立地条件

- ・全体では「交通の便」が45.3%と最も多く、次いで「操業環境」(21.5%)、「土地の価格」(9.3%)、「敷地規模」(6.3%)、「自社の他の拠点との距離」(5.6%)、「関連企業の集積」(3.9%)と続く
- ・製造業は「交通の便」と「操業環境」(ともに30.4%)が並んで、最も多くなっている
- ・非製造業は「交通の便」が58.1%と約6割を占めて、最も多くなっている



(製造・非製造業別)

(規模別)



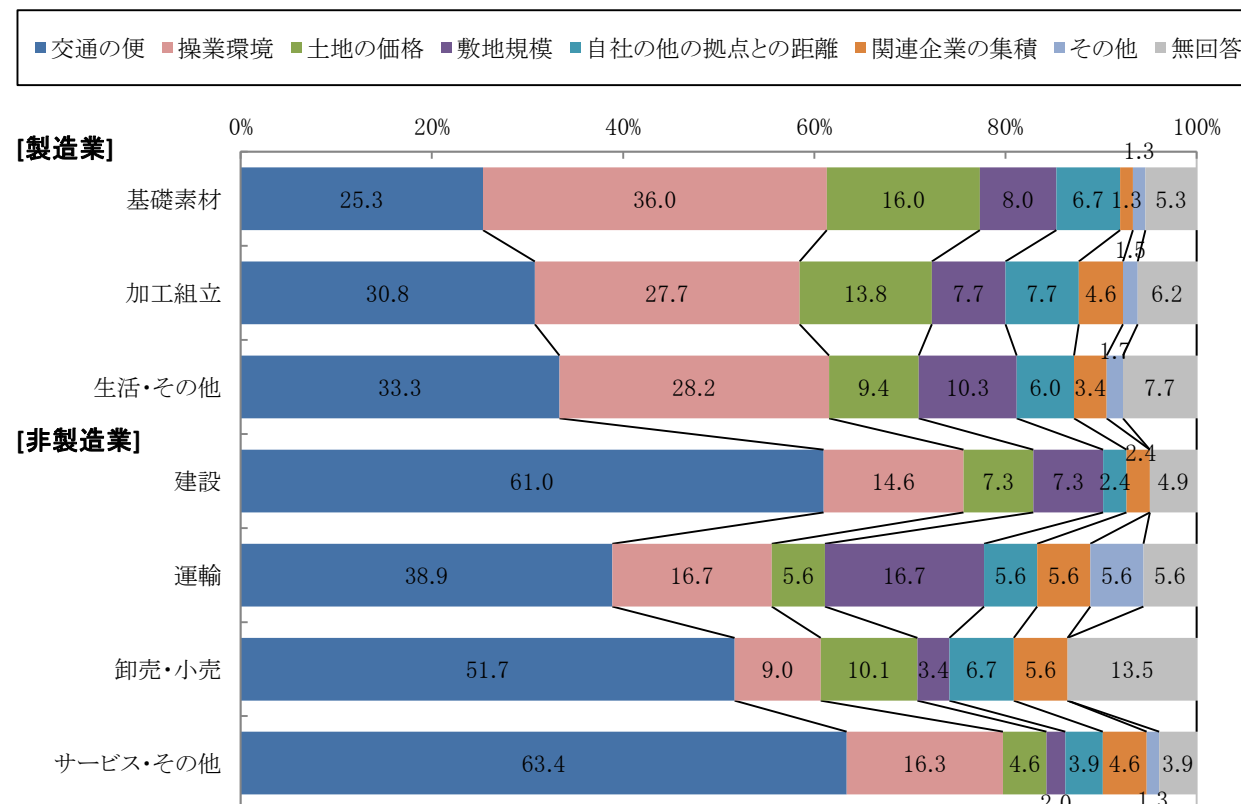
(上段・件数 下段・%)

	全体	交通の便	操業環境	土地の価格	敷地規模	と自社の距離 他の拠点	関連企業の集積	その他	無回答
全体	558	253	120	52	35	31	22	7	38
	100.0	45.3	21.5	9.3	6.3	5.6	3.9	1.3	6.8
製造業	257	78	78	32	23	17	8	4	17
	100.0	30.4	30.4	12.5	8.9	6.6	3.1	1.6	6.6
非製造業	301	175	42	20	12	14	14	3	21
	100.0	58.1	14.0	6.6	4.0	4.7	4.7	1.0	7.0
中小企業	507	233	103	48	33	28	20	6	36
	100.0	46.0	20.3	9.5	6.5	5.5	3.9	1.2	7.1
中堅企業	38	17	12	4	1	3	0	0	1
	100.0	44.7	31.6	10.5	2.6	7.9	0.0	0.0	2.6
大企業	12	3	5	0	1	0	1	1	1
	100.0	25.0	41.7	0.0	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「操業環境」が36.0%となっており、最も多い
- ・建設とサービス・その他は「交通の便」が6割以上を占めており、最も多くなっている
- ・運輸は「敷地規模」が16.7%となっており、他の業種に比べて多くなっている

(業種別)



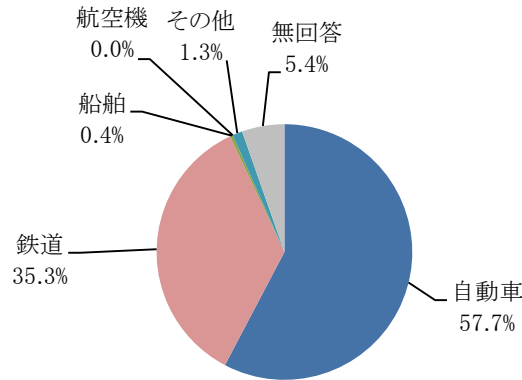
(上段・件数 下段・%)

		全体	交通の便	操業環境	土地の価格	敷地規模	と自社の他の拠点との距離	関連企業の集積	その他	無回答
製造業	基礎素材	75	19	27	12	6	5	1	1	4
		100.0	25.3	36.0	16.0	8.0	6.7	1.3	1.3	5.3
	加工組立	65	20	18	9	5	5	3	1	4
	100.0	30.8	27.7	13.8	7.7	7.7	4.6	1.5	6.2	
	生活・その他	117	39	33	11	12	7	4	2	9
	100.0	33.3	28.2	9.4	10.3	6.0	3.4	1.7	7.7	
非製造業	建設	41	25	6	3	3	1	1	0	2
		100.0	61.0	14.6	7.3	7.3	2.4	2.4	0.0	4.9
	運輸	18	7	3	1	3	1	1	1	1
	100.0	38.9	16.7	5.6	16.7	5.6	5.6	5.6	5.6	
	卸売・小売	89	46	8	9	3	6	5	0	12
	100.0	51.7	9.0	10.1	3.4	6.7	5.6	0.0	13.5	
	サービス・その他	153	97	25	7	3	6	7	2	6
	100.0	63.4	16.3	4.6	2.0	3.9	4.6	1.3	3.9	

※網かけは上位3位

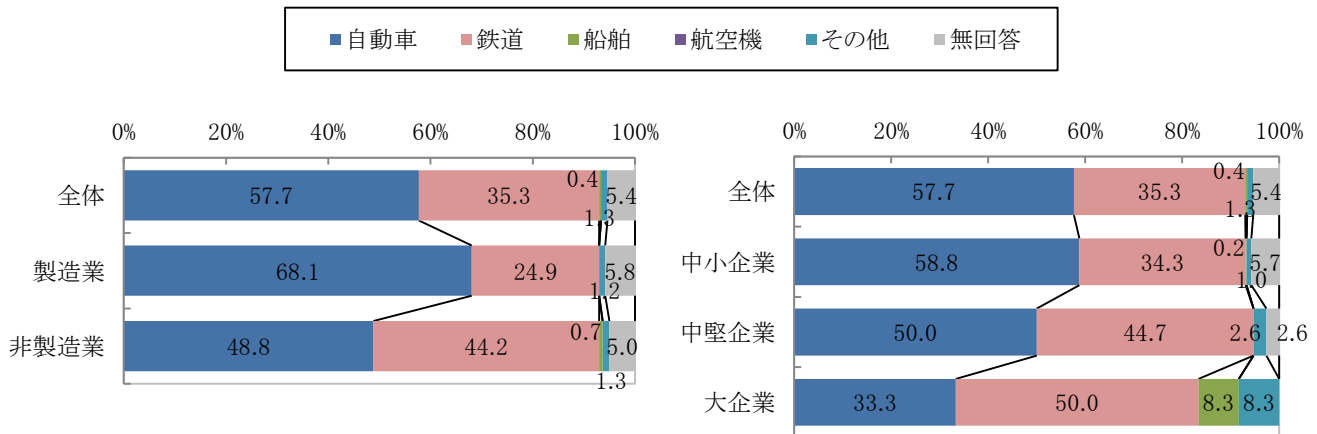
(7)最も重要な交通・輸送手段

- ・全体では「自動車」が57.7%と約6割を占めて最も多く、次いで「鉄道」が35.3%で続く
- ・製造業は「自動車」が68.1%と約7割を占めており、非製造業に比べて多くなっている
- ・非製造業は「鉄道」が44.2%と製造業に比べて多く、「自動車」(48.8%)とほぼ同じ割合となっている
- ・中小企業は「自動車」が58.8%と約6割を占めて最も多くなっている一方、大企業は「鉄道」が50.0%と半数を占めて最も多くなっている



(製造・非製造業別)

(規模別)



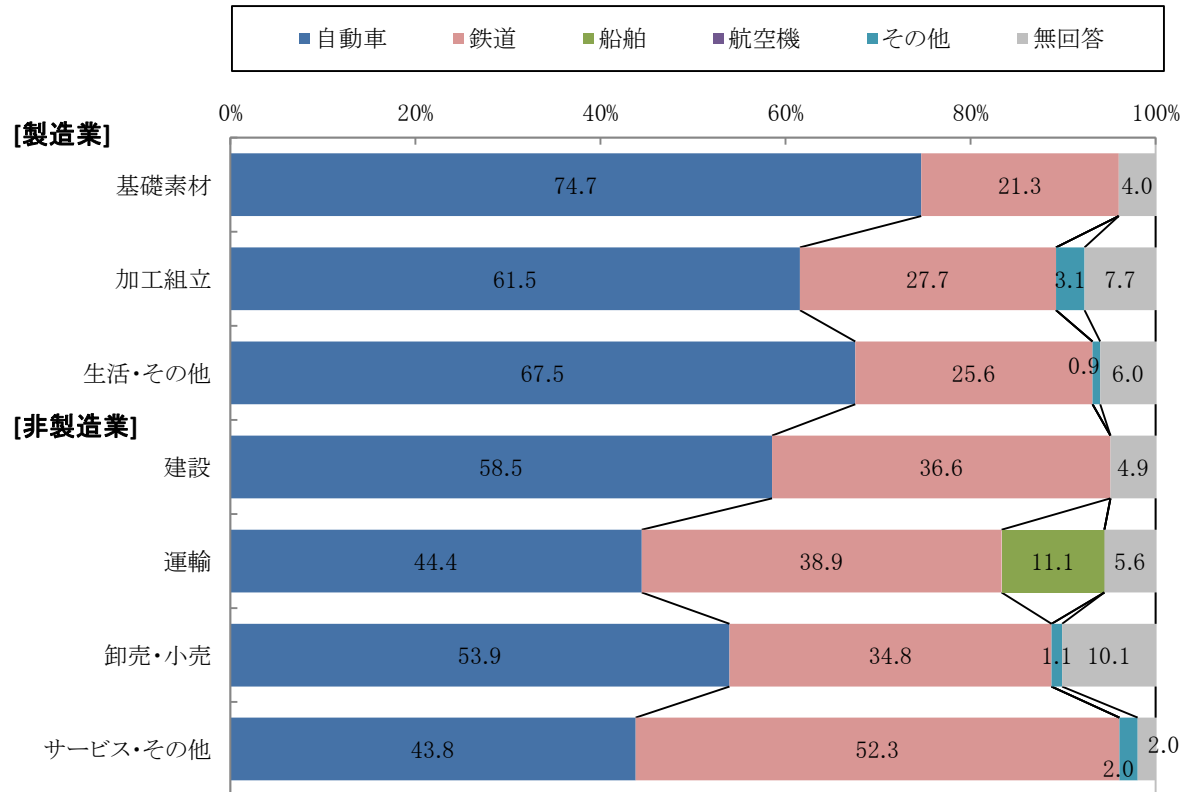
(上段・件数 下段・%)

	全体	自動車	鉄道	船舶	航空機	その他	無回答
全体	558	322	197	2	0	7	30
	100.0	57.7	35.3	0.4	0.0	1.3	5.4
製造業	257	175	64	0	0	3	15
	100.0	68.1	24.9	0.0	0.0	1.2	5.8
非製造業	301	147	133	2	0	4	15
	100.0	48.8	44.2	0.7	0.0	1.3	5.0
中小企業	507	298	174	1	0	5	29
	100.0	58.8	34.3	0.2	0.0	1.0	5.7
中堅企業	38	19	17	0	0	1	1
	100.0	50.0	44.7	0.0	0.0	2.6	2.6
大企業	12	4	6	1	0	1	0
	100.0	33.3	50.0	8.3	0.0	8.3	0.0

※網かけは上位3位

- ・運輸(18件)は「船舶」が11.1%(2件)となっており、全業種の中で唯一回答があった
- ・サービス・その他は「鉄道」が52.3%と半数以上を占めて最も多くなっている

(業種別)



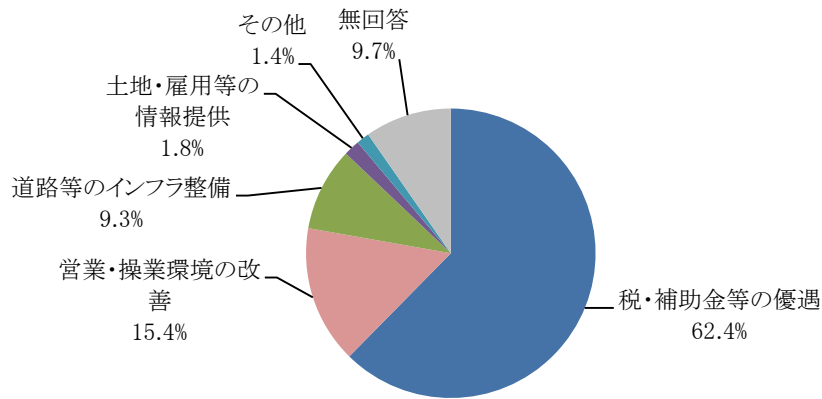
(上段・件数 下段・%)

		全体	自動車	鉄道	船舶	航空機	その他	無回答
製造業	基礎素材	75	56	16	0	0	0	3
		100.0	74.7	21.3	0.0	0.0	0.0	4.0
	加工組立	65	40	18	0	0	2	5
	100.0	61.5	27.7	0.0	0.0	3.1	7.7	
	生活・その他	117	79	30	0	0	1	7
		100.0	67.5	25.6	0.0	0.0	0.9	6.0
非製造業	建設	41	24	15	0	0	0	2
		100.0	58.5	36.6	0.0	0.0	0.0	4.9
	運輸	18	8	7	2	0	0	1
		100.0	44.4	38.9	11.1	0.0	0.0	5.6
	卸売・小売	89	48	31	0	0	1	9
		100.0	53.9	34.8	0.0	0.0	1.1	10.1
	サービス・その他	153	67	80	0	0	3	3
		100.0	43.8	52.3	0.0	0.0	2.0	2.0

※網かけは上位3位

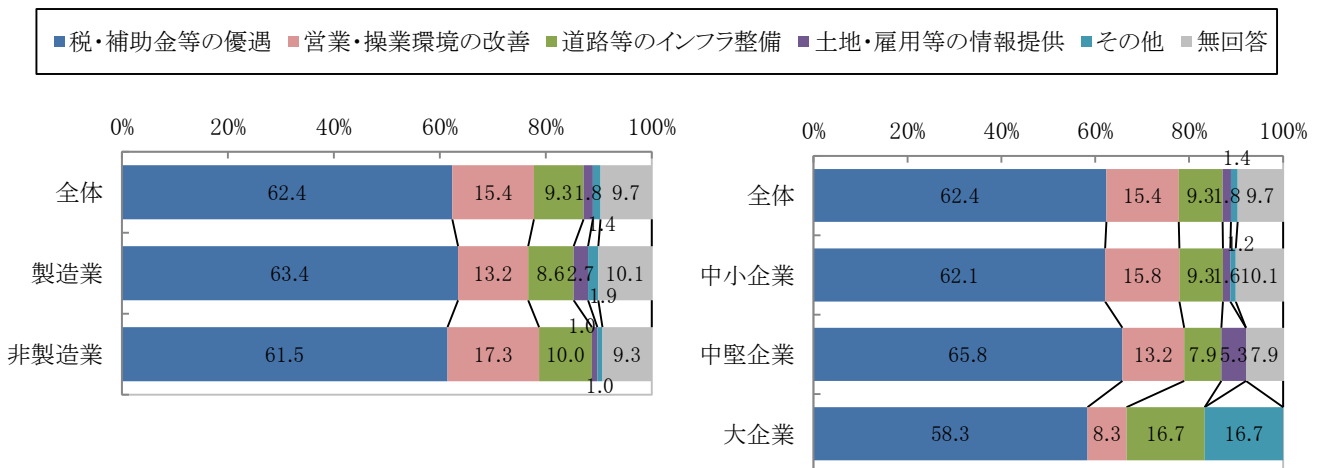
(8)最も期待する行政の支援策

- ・全体では「税・補助金等の優遇」が62.4%と6割以上を占めて最も多く、以下、「営業・操業環境の改善」(15.4%)、「道路等のインフラ整備」(9.3%)、「土地・雇用等の情報提供」(1.8%)と続く
- ・製造業と非製造業、企業規模間であまり大きな差はみられない



(製造・非製造業別)

(規模別)

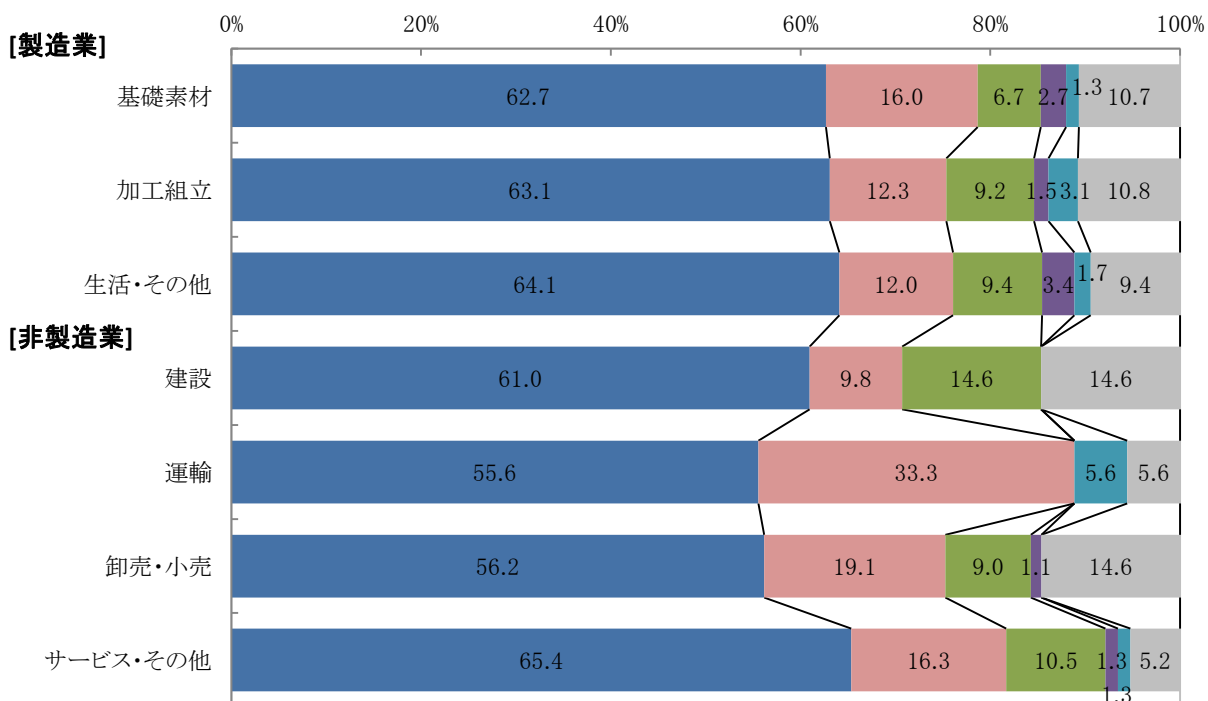
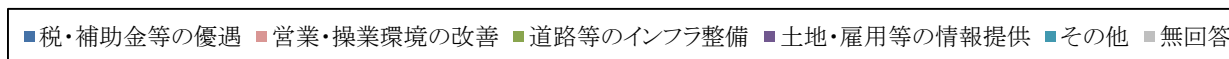


	全体	優遇・補助金等の	の営業改善・操業環境	イ道路等インフラの整備	情土地情報提供・雇用等の	その他	無回答
全体	558 100.0	348 62.4	86 15.4	52 9.3	10 1.8	8 1.4	54 9.7
製造業	257 100.0	163 63.4	34 13.2	22 8.6	7 2.7	5 1.9	26 10.1
非製造業	301 100.0	185 61.5	52 17.3	30 10.0	3 1.0	3 1.0	28 9.3
中小企業	507 100.0	315 62.1	80 15.8	47 9.3	8 1.6	6 1.2	51 10.1
中堅企業	38 100.0	25 65.8	5 13.2	3 7.9	2 5.3	0 0.0	3 7.9
大企業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0

※網かけは上位3位

・運輸は「営業・操業環境・改善」(33.3%)が他の業種に比べて多くなっている

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

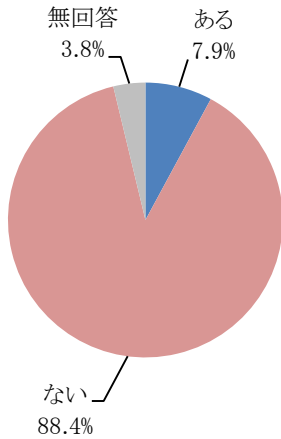
	全体	優税	の営	イ道	情土	そ	無	
		遇・	改業	ン路	報地	他	回	
		補助	善・	フ等	提・		答	
		金等	操業	の	供			
		の	環境	整備	の			
製造業	基礎素材	75	47	12	5	2	1	8
		100.0	62.7	16.0	6.7	2.7	1.3	10.7
	加工組立	65	41	8	6	1	2	7
	100.0	63.1	12.3	9.2	1.5	3.1	10.8	
	生活・その他	117	75	14	11	4	2	11
	100.0	64.1	12.0	9.4	3.4	1.7	9.4	
非製造業	建設	41	25	4	6	0	0	6
		100.0	61.0	9.8	14.6	0.0	0.0	14.6
	運輸	18	10	6	0	0	1	1
		100.0	55.6	33.3	0.0	0.0	5.6	5.6
	卸売・小売	89	50	17	8	1	0	13
	100.0	56.2	19.1	9.0	1.1	0.0	14.6	
	サービス・その他	153	100	25	16	2	2	8
	100.0	65.4	16.3	10.5	1.3	1.3	5.2	

※網かけは上位3位

(9)周辺住民とのトラブルの有無

- ・全体では「ある」が7.9%となっており、そのトラブルの内容として「騒音」が32件と最も多く、以下、「臭気」(6件)、「振動」(4件)と続く
- ・中堅企業は「ある」が15.8%となっており、大、中小企業に比べて多くなっている

【周辺住民とのトラブルの有無】

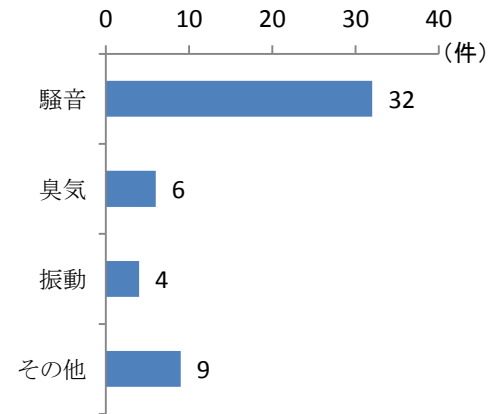


(製造・非製造業別)

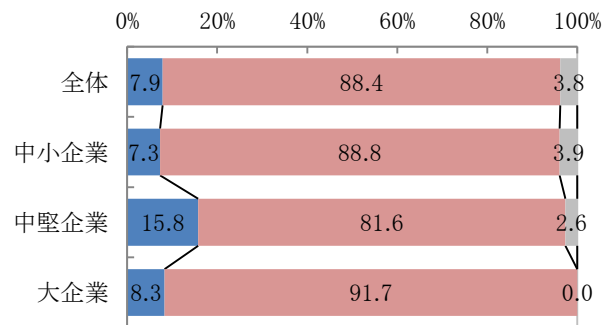


【トラブルの内容:n=44】

※「ある」企業のみ回答



(規模別)

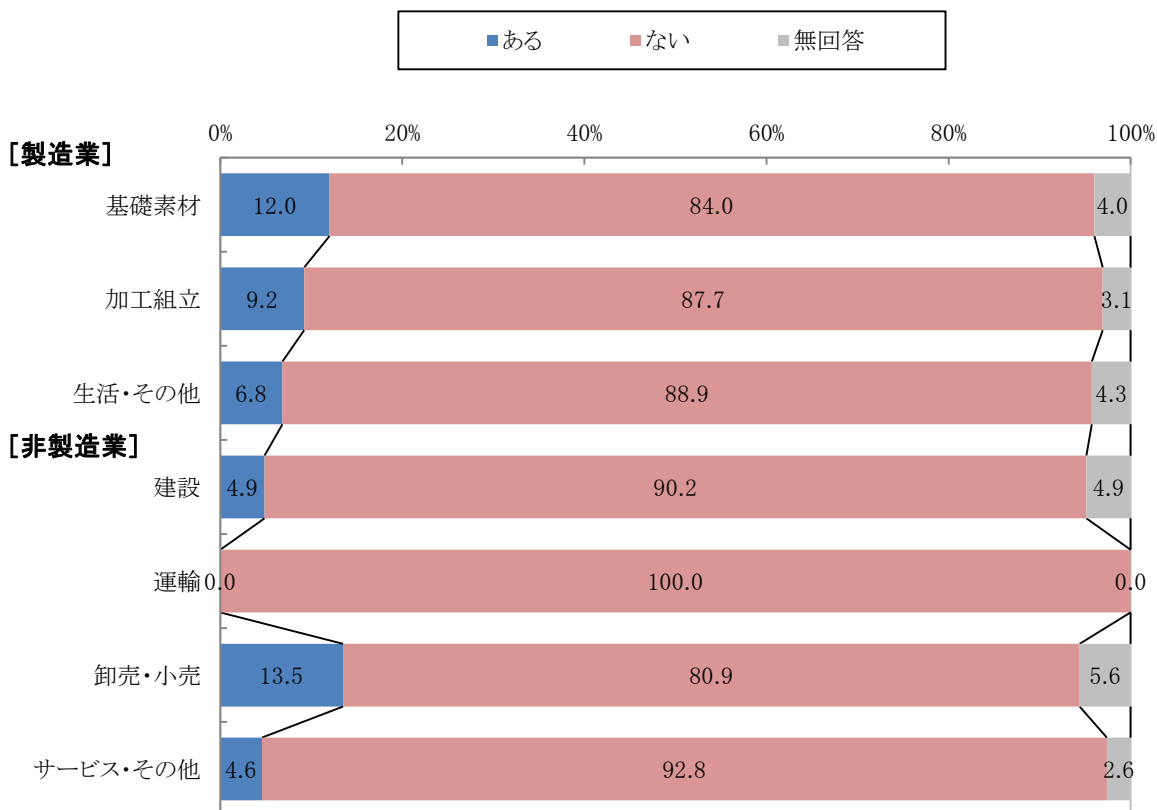


(上段・件数 下段・%)

	全体	ある	ない	無回答
全体	558 100.0	44 7.9	493 88.4	21 3.8
製造業	257 100.0	23 8.9	224 87.2	10 3.9
非製造業	301 100.0	21 7.0	269 89.4	11 3.7
中小企業	507 100.0	37 7.3	450 88.8	20 3.9
中堅企業	38 100.0	6 15.8	31 81.6	1 2.6
大企業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0

- ・周辺住民と何らかのトラブルが「ある」と回答したのは、製造業では基礎素材(12.0%)、非製造業では卸売・小売(13.5%)で比較的多くなっている
- ・運輸の18社のうち、「ある」と回答した企業はゼロであった

(業種別)

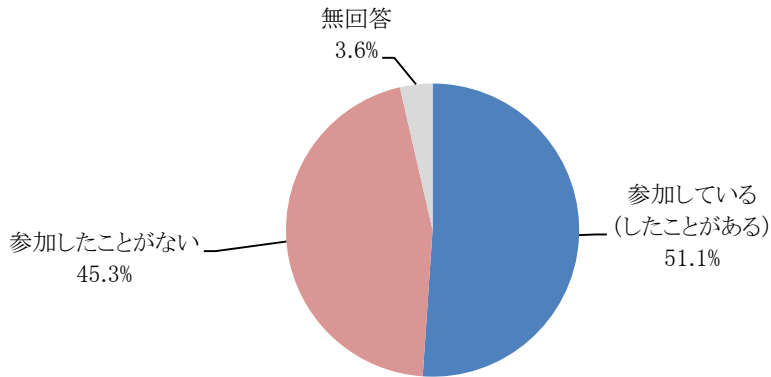


(上段・件数 下段・%)

		全体	ある	ない	無回答
製造業	基礎素材	75	9	63	3
		100.0	12.0	84.0	4.0
	加工組立	65	6	57	2
	100.0	9.2	87.7	3.1	
	生活・その他	117	8	104	5
		100.0	6.8	88.9	4.3
非製造業	建設	41	2	37	2
		100.0	4.9	90.2	4.9
	運輸	18	0	18	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	卸売・小売	89	12	72	5
		100.0	13.5	80.9	5.6
	サービス・その他	153	7	142	4
		100.0	4.6	92.8	2.6

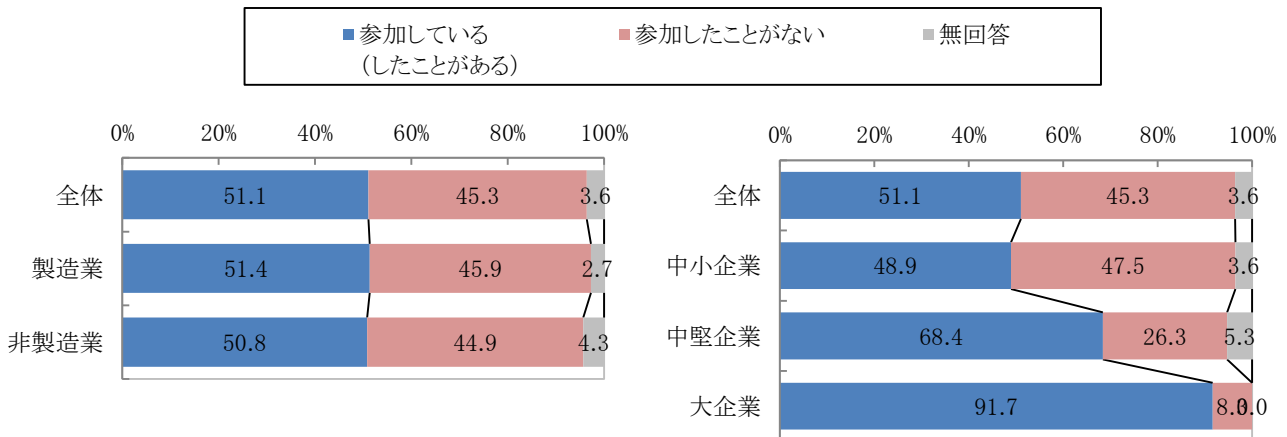
(10-1)地域行事への参加状況

- ・全体では「参加している(したことがある)」が51.1%と半数以上を占めており、「参加したことがない」(45.3%)よりも多くみられた
- ・「参加している(したことがある)」企業は、中小企業で48.9%、中堅企業は68.4%、大企業では91.7%となっており、企業規模が大きいほど、「参加している(したことがある)」割合が多くなっている



(製造・非製造業別)

(規模別)

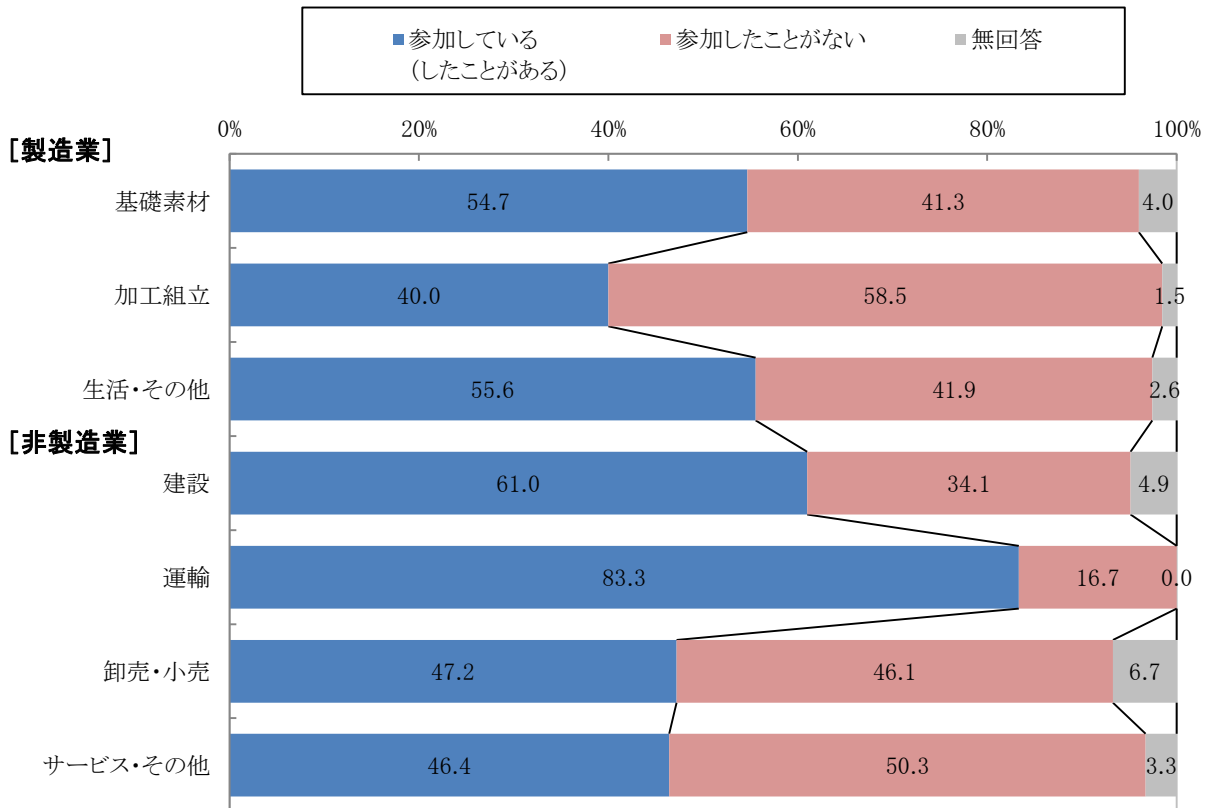


(上段・件数 下段・%)

	全体	参加している(したことがある)	参加したことがない	無回答
全体	558	285	253	20
	100.0	51.1	45.3	3.6
製造業	257	132	118	7
	100.0	51.4	45.9	2.7
非製造業	301	153	135	13
	100.0	50.8	44.9	4.3
中小企業	507	248	241	18
	100.0	48.9	47.5	3.6
中堅企業	38	26	10	2
	100.0	68.4	26.3	5.3
大企業	12	11	1	0
	100.0	91.7	8.3	0.0

- ・加工組立は「参加したことがない」が58.5%と約6割を占めており、他の業種に比べて多くなっている
- ・運輸は「参加している(したことがある)」が83.3%と8割以上を占めており、最も多くなっている

(業種別)

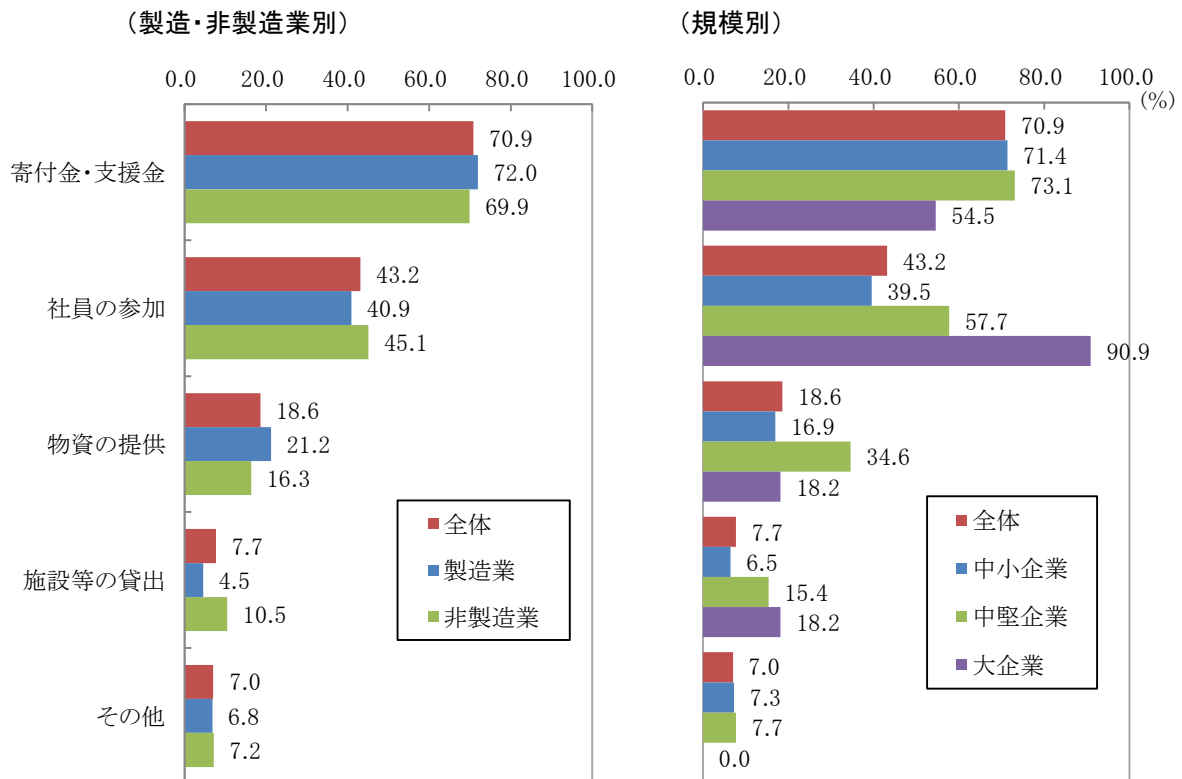


(上段・件数 下段・%)

		全体	参加している (したことがある)	参加したことがない	無回答
製造業	基礎素材	75	41	31	3
		100.0	54.7	41.3	4.0
	加工組立	65	26	38	1
		100.0	40.0	58.5	1.5
非製造業	生活・その他	117	65	49	3
		100.0	55.6	41.9	2.6
	建設	41	25	14	2
		100.0	61.0	34.1	4.9
	運輸	18	15	3	0
	100.0	83.3	16.7	0.0	
非製造業	卸売・小売	89	42	41	6
		100.0	47.2	46.1	6.7
	サービス・その他	153	71	77	5
	100.0	46.4	50.3	3.3	

(10-2)参加内容

- ・地域行事への参加内容として、全体(285件)では「寄付金・支援金」が70.9%と最も多く、以下、「社員の参加」(43.2%)、「物資の提供」(18.6%)、「施設等の貸出」(7.7%)と続く
- ・大企業では「社員の参加」が90.9%となっており、最も多くなっている



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

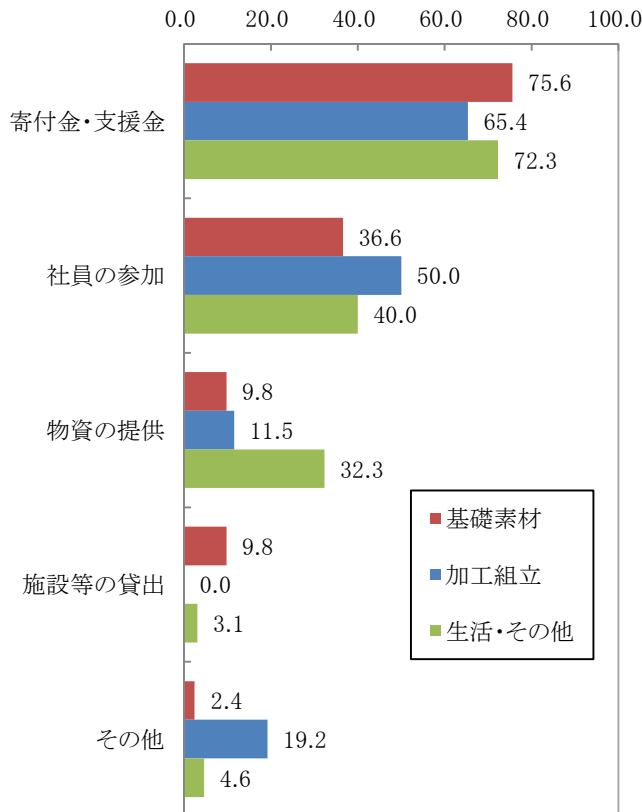
	全体	寄付金・支援金	社員の参加	物資の提供	施設等の貸出	その他	無回答
全体	285 100.0	202 70.9	123 43.2	53 18.6	22 7.7	20 7.0	3 1.1
製造業	132 100.0	95 72.0	54 40.9	28 21.2	6 4.5	9 6.8	2 1.5
非製造業	153 100.0	107 69.9	69 45.1	25 16.3	16 10.5	11 7.2	1 0.7
中小企業	248 100.0	177 71.4	98 39.5	42 16.9	16 6.5	18 7.3	3 1.2
中堅企業	26 100.0	19 73.1	15 57.7	9 34.6	4 15.4	2 7.7	0 0.0
大企業	11 100.0	6 54.5	10 90.9	2 18.2	2 18.2	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

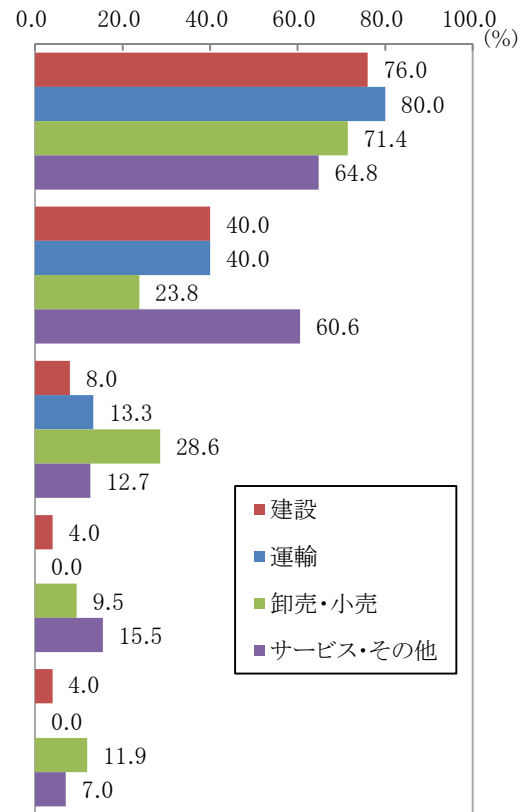
- ・生活・その他と卸売・小売は「物資の提供」が他の業種に比べて多くなっている
- ・サービス・その他は「社員の参加」が60.6%となっており、「寄付金・支援金」(64.8%)とほぼ並んで多い

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

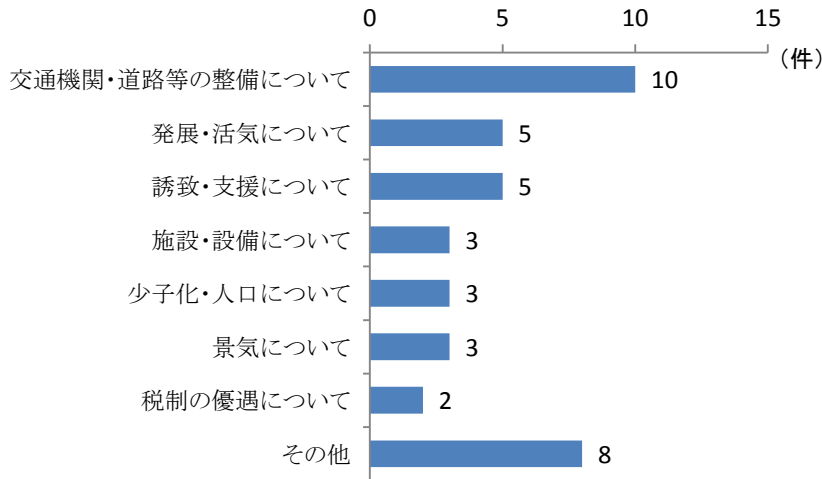
(上段・件数 下段・%)

		全体	寄付金・支援金	社員の参加	物資の提供	施設等の貸出	その他	無回答
製造業	基礎素材	41	31	15	4	4	1	1
		100.0	75.6	36.6	9.8	9.8	2.4	2.4
	加工組立	26	17	13	3	0	5	0
	100.0	65.4	50.0	11.5	0.0	19.2	0.0	
	生活・その他	65	47	26	21	2	3	1
		100.0	72.3	40.0	32.3	3.1	4.6	1.5
非製造業	建設	25	19	10	2	1	1	0
		100.0	76.0	40.0	8.0	4.0	4.0	0.0
	運輸	15	12	6	2	0	0	0
		100.0	80.0	40.0	13.3	0.0	0.0	0.0
	卸売・小売	42	30	10	12	4	5	0
		100.0	71.4	23.8	28.6	9.5	11.9	0.0
	サービス・その他	71	46	43	9	11	5	1
		100.0	64.8	60.6	12.7	15.5	7.0	1.4

※網かけは上位3位

(11)営業・操業環境を改善するために必要なこと[自由回答]

- ・全体では「交通機関・道路等の整備について」が10件と最も多く、以下、「発展・活気について」、「誘致・支援について」（ともに5件）、「施設・設備について」、「少子化・人口について」、「景気について」（いずれも3件）、「税制の優遇について」（2件）などの意見があげられた
- ・詳細は以下の通り



交通機関・道路等の整備について(10件)		
公共交通機関へのアクセスに配慮した団地開発 ⇒後からのつじつま合わせでは不都合が多い。	基礎素材	中小企業
道路の整備。	基礎素材	中小企業
路上駐車が多いため、近隣の道路が常に渋滞している。一般商業地と工業地が混在して車の通行が不便。	基礎素材	中小企業
市バスと地下鉄のダイヤ連携、市バスのダイヤ改正で利便性を高める。	加工組立	中小企業
市バスのダイヤ改正で利便性を高める。地下鉄との連絡をスムーズに。	加工組立	中小企業
交通機関の充実。	加工組立	中小企業
市営バス等の増便。特に土曜日。	生活・その他	中小企業
海岸地域にあり、大規模災害時の避難道路の確保。	生活・その他	大企業
安価駐車場確保。	卸売・小売	中小企業
駐車場の確保。	サービス・その他	中小企業
発展・活気について(5件)		
商店の営業時間が他都市に比べて短すぎる。特に飲食関係が午後7時に閉めている。せめて午後11時ぐらいまで。	加工組立	中小企業
三宮は今年はすごく不調でUMIEの関係もあると言います。今年は商店街の誰もが一番良くないと言っています。神戸に来る目的のない人が多く、少なくなっていると思います。何か人を寄せるものがセンターにあればいいですね。	卸売・小売	中小企業
平野地区には高層階のマンションや大型スーパーなどが無いため、街に活気がないと思います。	卸売・小売	中小企業
イベント等による集客。	卸売・小売	中小企業
港湾関連業務が多少ありますので、神戸市港町でありますから、神戸港の発展のための改善に力を入れてほしい。	サービス・その他	中小企業

誘致・支援について(5件)		
夏、ミストシャワー、スポットクーラー等、便利なものがあれば支援してほしい。	基礎素材	中小企業
神戸市内にもっと工場地を作ってほしい	基礎素材	中小企業
西神にスナックがあればと思う。接待するには西神は不便。	基礎素材	中小企業
分野別の区切り、街の集約化。	卸売・小売	中小企業
神戸市内への企業の誘致。本社等の県外への移転が多い。	サービス・その他	中小企業
施設・設備について(3件)		
騒音防止用の設備。	基礎素材	中小企業
古くなった建物の建て直し。	生活・その他	中小企業
街並み、歩道等の整備。植栽など。	サービス・その他	中小企業
少子化・人口について(3件)		
消費を拡大するために将来に対する不安を払拭する政策を期待する。特に少子高齢化、子育て、社会保障等。	生活・その他	中小企業
出生率の向上。	建設	中小企業
人口増加	サービス・その他	中小企業
景気について(3件)		
売上上昇すること。	生活・その他	中小企業
景気の上昇。	建設	中小企業
景気の回復。	卸売・小売	中小企業
税制の優遇について(2件)		
大企業以上に中小企業への税金優遇。	建設	中小企業
税の優遇。	基礎素材	中小企業
その他(8件)		
エネルギー供給の安定化。	サービス・その他	中小企業
大型量販店の出店に伴い、年中無休などの経営体系により、小さい小売店は対抗できないため頑張っておりますが今まで色々考えましたが、今は思いつきません。	卸売・小売	中小企業
会社の自主性と技術力。	加工組立	中小企業
銀行、信用金庫寄りの借入れが出来ればありがたいのですが。	生活・その他	中小企業
公的な仕事で年度末に集中。分散するべき。	基礎素材	中小企業
在庫調整。	卸売・小売	中小企業
参加したことはないが、商店会の会費は出している。	サービス・その他	中小企業
地域の行事に参加。また、清掃活動に参加して一体感を持つ。	卸売・小売	中小企業

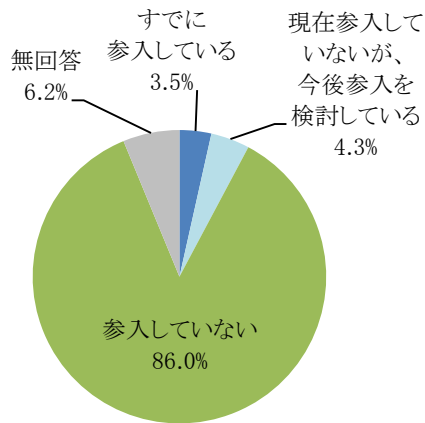
■自然エネルギー・再生可能エネルギー関連分野への参入状況《特別調査②：製造業のみ回答》

(1-1)自然エネルギー・再生可能エネルギー関連分野への参入状況

・全体(257件)では「参入していない」が86.0%と大半を占め、「すでに参入している」は3.5%、「現在参入していないが、今後参入を検討している」は4.3%であった

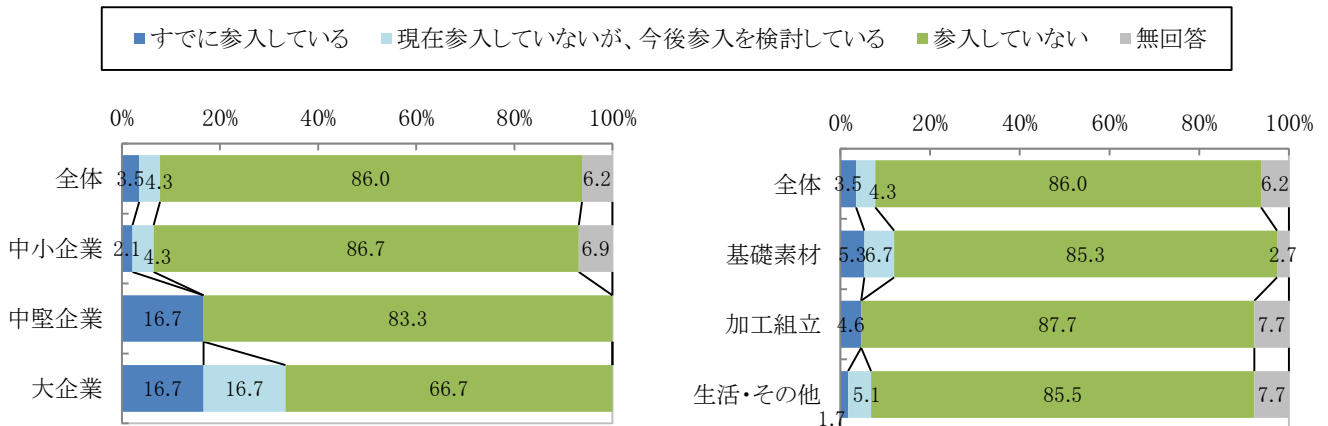
※ここからは製造業のみが回答

※ここでいう「参入」とは、自然エネルギー・再生可能エネルギーに関連する製品を製造していることを指し、太陽光パネル設置などによる売電事業等は含まないものとする



(規模別)

(製造3業種別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	すでに参入している	現在参入していないが、今後参入を検討している	参入していない	無回答	
全体	257	9	11	221	16	
(製造業のみ)	100.0	3.5	4.3	86.0	6.2	
規模別	中小企業	233	5	10	202	16
		100.0	2.1	4.3	86.7	6.9
	中堅企業	18	3	0	15	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
製造3業種別	大企業	6	1	1	4	0
		100.0	16.7	16.7	66.7	0.0
	基礎素材	75	4	5	64	2
		100.0	5.3	6.7	85.3	2.7
製造3業種別	加工組立	65	3	0	57	5
		100.0	4.6	0.0	87.7	7.7
	生活・その他	117	2	6	100	9
	100.0	1.7	5.1	85.5	7.7	

(1-2)今後の投資意向と参入している・検討している分野

- ・「すでに参入している」企業(9社)に対して、今後の投資意向を聞いたところ、「今後、さらに増やしたい」が77.8%(7社)と大半を占めている
- ・さらに「すでに参入している」、または「今後、参入を検討している」企業(あわせて20社)に対して、参入している・検討している分野を聞いたところ、「太陽光」が75.0%と最も多く、以下、「バイオマス」(20.0%)、「風力」(15.0%)、「小水力」(5.0%)と続く

【今後の投資意向:n=9】

※前頁で「すでに参入している」を選択した企業のみ回答

		全体	今後、さらに増やしたい	現状のまままでよい	減少・撤退を検討している	無回答
全体		9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0
規模別	中小企業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	中堅企業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	大企業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業3業種別	基礎素材	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	生活・その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【参入している・検討している分野:n=20】

〈複数回答〉

※前頁で「すでに参入している」もしくは「今後、参入を検討している」を選択した企業のみ回答

(上段・件数 下段・%)

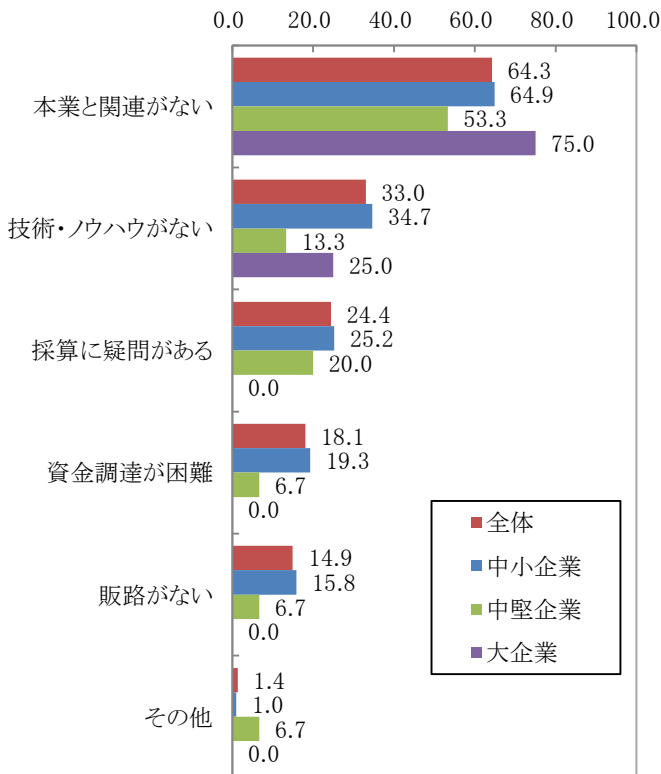
		全体	太陽光	バイオマス	風力	小水力	地熱	その他	無回答
全体		20 100.0	15 75.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0
規模別	中小企業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3
	中堅企業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大企業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業3業種別	基礎素材	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	加工組立	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	8 100.0	7 87.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

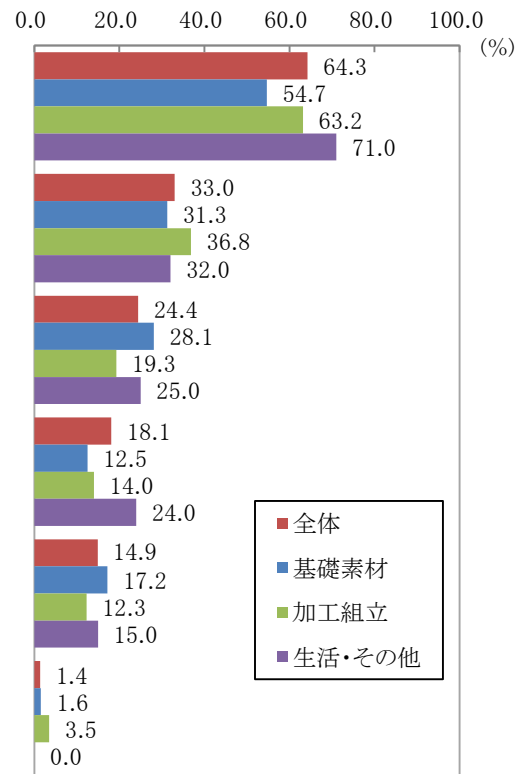
(1-3)参入しない理由

- ・一方、「参入していない」企業(221社)に参入しない理由を聞いたところ、「本業と関連がない」が64.3%で最も多く、以下、「技術・ノウハウがない」(33.0%)、「採算に疑問がある」(24.4%)、「資金調達が困難」(18.1%)、「販路がない」(14.9%)と続く
- ・中小企業では「資金調達が困難」(19.3%)、「販路がない」(15.8%)が大、中堅企業に比べて多くなっている
- ・生活・その他は「本業と関連がない」が71.0%と最も多く、他に「資金調達が困難」(24.0%)も比較的が多くなっている

(規模別)



(製造3業種別)



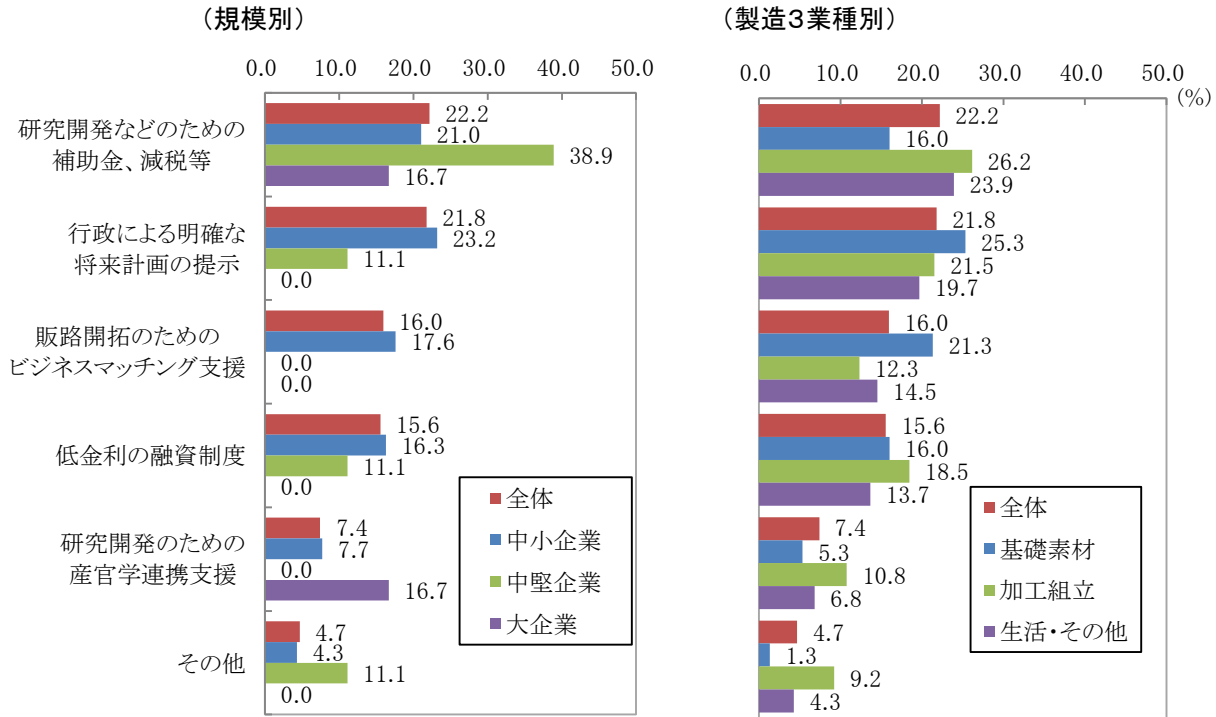
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	本業と 関連がない	技術・ ノウハウが ない	採算に 疑問がある	資金調達が 困難	販路がない	その他	無回答
全体		221 100.0	142 64.3	73 33.0	54 24.4	40 18.1	33 14.9	3 1.4	7 3.2
規模別	中小企業	202 100.0	131 64.9	70 34.7	51 25.2	39 19.3	32 15.8	2 1.0	5 2.5
	中堅企業	15 100.0	8 53.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3
	大企業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造3業種別	基礎素材	64 100.0	35 54.7	20 31.3	18 28.1	8 12.5	11 17.2	1 1.6	3 4.7
	加工組立	57 100.0	36 63.2	21 36.8	11 19.3	8 14.0	7 12.3	2 3.5	2 3.5
	生活・その他	100 100.0	71 71.0	32 32.0	25 25.0	24 24.0	15 15.0	0 0.0	2 2.0

※網かけは上位3位

(2)参入における行政への要望

- ・全体では「研究開発などのための補助金、減税等」(22.2%)と「行政による明確な将来計画の提示」(21.8%)がほぼ並んで多く、次いで「販路開拓のためのビジネスマッチング支援」(16.0%)、「低金利の融資制度」(15.6%)、「研究開発のための産官学連携支援」(7.4%)の順に続く
- ・中堅企業は「研究開発などのための補助金、減税等」が38.9%と最も多く、大、中小企業に比べても多い
- ・基礎素材は「行政による明確な将来計画の提示」が25.3%が最も多く、「販路開拓のためのビジネスマッチング支援」も21.3%と比較的多くなっている



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	補助金、減税等	行政による明確な将来計画の提示	販路開拓のためのビジネスマッチング支援	低金利の融資制度	研究開発のための産官学連携支援	その他	無回答	
									件数
全体	257	57	56	41	40	19	12	109	
	100.0	22.2	21.8	16.0	15.6	7.4	4.7	42.4	
規模別	中小企業	233	49	54	41	38	18	10	98
		100.0	21.0	23.2	17.6	16.3	7.7	4.3	42.1
	中堅企業	18	7	2	0	2	0	2	7
	100.0	38.9	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	38.9	
	大企業	6	1	0	0	0	1	0	4
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	
製造3業種別	基礎素材	75	12	19	16	12	4	1	32
		100.0	16.0	25.3	21.3	16.0	5.3	1.3	42.7
	加工組立	65	17	14	8	12	7	6	21
	100.0	26.2	21.5	12.3	18.5	10.8	9.2	32.3	
	生活・その他	117	28	23	17	16	8	5	56
	100.0	23.9	19.7	14.5	13.7	6.8	4.3	47.9	

※網かけは上位3位